

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ ⇒総合計画 P. 88

政 策	Ⅳ	『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち
施 策	1	農業の高度化
主要施策	( 1 )	農業の活性化

■主要施策の所管

部等の名称	地域整備部		
-------	-------	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	意欲あふれる農業後継者や新規就農者によって安全でおいしい高品質な農作物が生産され、消費が拡大するとともに、地域ぐるみで農村環境を保全するなど、農業を通して地域が元気になっています。
---------	--

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	農地保全などの取組の市民満足度（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる農地の保全や「農」の担い手の確保について満足と感じる市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	61.8	—	—	66.0	—	—	70.0	—
目標値達成率								
(結果の分析)	市民アンケート結果に基づく指標であり、次回アンケートの実施は平成26年度及び平成29年度の予定のため、本年度の結果はありません。							

【指標 2】

指 標	地産地消の状況（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる市内で生産した農作物を「購入している」市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	44	—	—	47.0	—	—	50.0	—
目標値達成率								
(結果の分析)	市民アンケート結果に基づく指標であり、次回アンケートの実施は平成26年度及び平成29年度の予定のため、本年度の結果はありません。							

【指標 3】

指 標	新規の農地集約件数（単位：件）							
指標の考え方	農地利用集積計画件数（累計）							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	141	284	427	571	714	857	1,000	A
目標値達成率		139.4%	160.4%					
(結果の分析)	「人・農地プラン」の推進等により、件数が増加している。							

【指標 4】

指 標	土地改良施設の改善状況（単位：件）							
指標の考え方	老朽化ため池の改修件数、左記以外に農地・水保安全管理支払交付金事業取組件数（毎年度102件）							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	126	129	131	134	136	139	141	A
目標値達成率		101.6%	102.2%					
(結果の分析)	国の緊急経済対策により補助事業費が増額され進捗が図られた。							

【指標 5】

指 標	有害鳥獣被害額（単位：千円）							
指標の考え方	市町別農作物被害状況調査による有害鳥獣の被害額							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	4,467	4,389	4,311	4,234	4,156	4,078	4,000	B
目標値達成率		91.2%	81.2%					
(結果の分析)	防護柵の設置地区では被害は減少しているが、他地区へ被害が移行し、全体の減少にはなってい							

<評価区分> A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
 D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅳ 『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち
	施 策	1 農業の高度化
	主要施策	(1) 農業の活性化
	市の取組	① 安定した農業経営の構築

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 安定した農業経営の構築
取組方針	人と農地の問題解決に向けた担い手の確保、効率的で収益性の高い農業を確立するために、集落と連携した農地の集約を促進します。また、集落営農組織と認定農業者を育成するとともに、農業用機械の導入などについて支援します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		60,262	38,339	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	17,914	17,828	0	0	0
	国・県	42,348	20,511	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		1,515.6	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	農業振興一般事業					実績・評価
	所 管 課	農林課					
	事 業 概 要	山田錦振興に関する補助や特産加工品開発支援を行い、地域特産品の振興を図ることができた。					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	山田錦振興に関する補助や特産加工品開発支援を行い、地域特産品の振興を図ることができた。
	一般財源	739	739				
	国・県						
	起 債						
そ の 他							
合計	739	739	0	0	0		
評価指標（H25）							
指標名						数値（上段：目標、 下段：実績）	
2							
事務事業の名称	農業振興一般事業					実績・評価	
所 管 課	農林課						
事 業 概 要	市花による田園景観の創出及びその支援						
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	委託型（沢部地区）790千円と自主事業として河高地区に200千円の補助を行い、市内外からの来場者に市花のPRと相互交流を図ることができた。	
一般財源	990	875					
国・県							
起 債							
そ の 他							
合計	990	875	0	0	0		
評価指標（H25）							
指標名						数値（上段：目標、 下段：実績）	
コスモスイベント実施団体数(団体) ※委託団体を含む。						2 2	

3	事務事業の名称	農業振興一般事業					実績・評価
	所管課	農林課					8 農業者団体と 5 認定農業者に農業用機械器具等の整備に対する補助を行い、一歩進んだ農業経営を促すことができた。今後も継続し、更なる経営規模拡大と集約的農業を進める。
	事業概要	農業者団体等が行う農業用機械器具等の整備に対する補助					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	3,770	3,753				<b>評価指標 (H25)</b> <b>指標名</b> 数値 (上段: 目標、下段: 実績) 集落営農及び認定農業者への農業用機械購入補助件数 (件) 13 13
	国・県						
	起債						
その他							
合計	3,770	3,753	0	0	0		
4	事務事業の名称	農業振興一般事業					実績・評価
	所管課	農林課					18 地区への団地化及び 10 地区への 1 年 2 作の補助を行い、農業経営の高度化を促すことにより、競争力を強化した。
	事業概要	産地づくり対策による団地化・高度利用集落に対する補助					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	4,491	4,500				<b>評価指標 (H25)</b> <b>指標名</b> 数値 (上段: 目標、下段: 実績) 支援地区数 (地区) 28 28
	国・県						
	起債						
その他							
合計	4,491	4,500	0	0	0		
5	事務事業の名称	農業振興一般事業					実績・評価
	所管課	農林課					27 集落 446.5 ha の堆肥散布補助を行うことにより、有機農業の推進を図った。
	事業概要	堆肥を利用した有機の土づくりに取り組む農業者団体への補助					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	450	450				<b>評価指標 (H25)</b> <b>指標名</b> 数値 (上段: 目標、下段: 実績) 有機農業を進める農業者団体等支援数 (団体) 1 1
	国・県						
	起債						
その他							
合計	450	450	0	0	0		
6	事務事業の名称	数量調整円滑化推進事業					実績・評価
	所管課	農林課					水田作付計画の作成及び確認事務を委託し、円滑な主食用米の数量調整を行うことにより、米価の価格安定を図った。
	事業概要	水田作付実施計画書の作成及び転作実施状況の確認					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	7,474	7,511				<b>評価指標 (H25)</b> <b>指標名</b> 数値 (上段: 目標、下段: 実績) 水田作付計画の作成及び確認事務の委託数 (集落) 80 80
	国・県	495	495				
	起債						
その他							
合計	7,969	8,006	0	0	0		
7	事務事業の名称	直接支払推進事業					実績・評価
	所管課	農林課					直接支払交付金の交付により、農地の利活用と生産農家の経営の安定を図った。
	事業概要	生産農家の経営の安定と農業の多面的機能の維持に対する推進助成					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源						<b>評価指標 (H25)</b> <b>指標名</b> 数値 (上段: 目標、下段: 実績) 経営所得安定対策のための農業再生協議会への委託 (件) 1 1
	国・県	9,279	8,479				
	起債						
その他							
合計	9,279	8,479	0	0	0		

8	事務事業の名称	経営体育成支援事業					実績・評価
	所 管 課	農林課					
	事 業 概 要	人・農地プランに位置付けられた地域の中心経営体が行う農業用機械等の導入への支援					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源						
	国・県	0	2,175				評価指標 (H25)
	起 債						指標名
	そ の 他						数値 (上段: 目標、 下段: 実績)
合計	0	2,175	0	0	0		
9	事務事業の名称	人・農地問題解決推進事業					実績・評価
	所 管 課	農林課					
	事 業 概 要	地域における新規就農者や農地集積に協力する農業者への支援					新規就農者や農地集積に協力する農業者への支援を行うことにより、農地の集積を進めた。
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源						
	国・県	32,574	9,362				評価指標 (H25)
	起 債						指標名
	そ の 他						数値 (上段: 目標、 下段: 実績)
合計	32,574	9,362	0	0	0	農地集積協力金及び青年就農給付金の給付件数 (件)	
						32件・2件	
						75件・2件	

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅳ 『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち
	施 策	1 農業の高度化
	主要施策	(1) 農業の活性化
	市の取組	② 地域共生型農業の育成

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	② 地域共生型農業の育成
取組方針	地域の特産品である酒造好適米「山田錦」の販路拡大やブランド力向上をはじめ、特色ある農作物の生産などを支援します。また、地元農産物の直売所を活用した育成や学校給食などでの使用、農商工連携や6次産業化を目指した特産加工品の開発などにより、生産者の生産意欲の向上と、安全でおいしい農作物の消費拡大を進めます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		2,356	4,841	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	1,885	3,885	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	471	956	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		59.3	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	地域農業活性化推進事業					実績・評価	
	所 管 課	農林課					生産者、JA、市、酒造メーカーが連携し、日本酒の消費拡大を図れた。	
事 業 概 要	地域特産である酒米山田錦のブランド化と日本酒消費拡大による地域農業の活性化推進					評価指標（H25） 指標名 酒造好適米の需要拡大に向けた活性化支援業務の委託件数(件)		
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			数値（上段：目標、下段：実績）
一般財源	1,885	3,885				1		
国・県								
起 債								
そ の 他	471	956				1		
合計	2,356	4,841	0	0	0			

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅳ 『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち
	施 策	1 農業の高度化
	主要施策	(1) 農業の活性化
	市の取組	③ 農業の再生と遊休農地の解消

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	③ 農業の再生と遊休農地の解消
取組方針	「地域の農地は地域で守る」を目標に、担い手や集落営農組織による農地の保全を支援するとともに、農家が管理できない優良農地の遊休化に対応する地域の取組についての支援制度を検討します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		9,279	8,479	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国・県	9,279	8,479	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		233.4	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	直接支払推進事業					実績・評価	
	所 管 課	農林課					直接支払交付金の交付により、農地の利活用と生産農家の経営安定を図る。	
事 業 概 要	経営所得安定に関する申請関係の事務事業					評価指標（H25）		
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			指標名
一般財源						経営所得安定対策のための農業再生協議会への委託(件)	1	
国・県	9,279	8,479					1	
起 債								
そ の 他								
合計	9,279	8,479	0	0	0			

後期基本計画の政策体系	政策	Ⅳ 『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち
	施策	1 農業の高度化
	主要施策	(1) 農業の活性化
	市の取組	④ 生産基盤の整備と管理

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	④ 生産基盤の整備と管理
取組方針	農業用水の安定的な確保と防災上の観点から、老朽化したため池や用排水路を計画的に改修します。また、農家と地域住民が共同で行う農地・農業用施設の保安全管理と更新など長寿命化の取組を支援し、農村環境の向上を促進するとともに、地域活動の定着化を推進します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総事業費（千円）		288,711	245,256	0	0	0
財源内訳	一般財源	43,201	57,077	0	0	0
	国・県	171,214	146,440	0	0	0
	起債	65,700	36,100	0	0	0
	その他	8,596	5,639	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		7,261.2	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	市単独事業					実績・評価		
	所管課	農村整備課					各地区が実施するため池やかんがい排水施設の整備・補修に対し費用の一部を補助した。農業生産基盤の長寿命化が図られた。		
事業概要	地区施工の土地改良事業に対する補助								
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H25）			
一般財源	1,999	3,000				指標名			数値（上段：目標、下段：実績）
国・県									
起債									
その他									
合計	1,999	3,000	0	0	0				
2	事務事業の名称	県営かんがい排水事業					実績・評価		
	所管課	農村整備課					県管理の鴨川ダム水系の基幹水利施設を県営事業で改修するに当たり、その費用の一部を負担した。農業生産基盤の長寿命化が図られた。		
事業概要	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金（新東条川）								
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H25）			
一般財源	1,227	350				指標名			数値（上段：目標、下段：実績）
国・県									
起債	7,400	2,300							
その他	3,016	2,415							
合計	11,643	5,065	0	0	0				

3	事務事業の名称	地籍調査事業					実績・評価
	所管課	農村整備課					天神地区・埴鹿谷地区で本事業を実施したことにより、土地の正確な情報が整理され、土地取引の円滑化が図られた。
	事業概要	地籍調査事業測量委託					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	1,481	5,248				評価指標 (H25)
	国・県	4,380	5,550				
	起債						数値 (上段: 目標、下段: 実績)
その他							
合計	5,861	10,798	0	0	0		
4	事務事業の名称	地域ため池総合整備事業					実績・評価
	所管課	農村整備課					地区内にある複数のため池を県営の国庫補助事業で改修するに当たりその費用の一部を負担した。地域の農業生産基盤の整備が図られた。
	事業概要	県営ため池等整備事業負担金(鴨川地区・山国地区・馬瀬地区)					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	221	0				評価指標 (H25)
	国・県						
	起債	900					数値 (上段: 目標、下段: 実績)
その他	155						
合計	1,276	0	0	0	0		
5	事務事業の名称	多面的機能支払交付金事業					実績・評価
	所管課	農村整備課					地域主体の共同活動及び向上活動を支援した。農地及び農業施設の保全、農村環境の向上が図られた。
	事業概要	多面的機能支払交付金事業負担金等(農地維持活動・資源向上活動)					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	35,956	45,408				評価指標 (H25)
	国・県	936	1,075				
	起債						土地改良施設の改善状況(件)
その他						102	
合計	36,892	46,483	0	0	0	102	
6	事務事業の名称	農村地域防災減災事業					実績・評価
	所管課	農村整備課					老朽化したため池を国庫補助事業で改修するため、事業採択申請書を作成した。地域の防災安全度の向上が図られた。
	事業概要	調査計画事業・整備事業(長谷池・谷奥池・牧野七ツ町池・藤田地区・横谷広谷池・吉馬滑下池)					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	31					評価指標 (H25)
	国・県	27,500	12,680				
	起債						数値 (上段: 目標、下段: 実績)
その他							
合計	27,531	12,680	0	0	0		
7	事務事業の名称	農村地域防災減災事業					実績・評価
	所管課	農村整備課					老朽化したため池を県営の国庫補助事業で改修するに当たり、その費用の一部を負担した。地域の農業生産基盤の整備が図られた。
	事業概要	県営ため池等整備事業負担金(ため池等整備事業(7地区)、総合整備事業(5地区))					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	1,301	2,339				評価指標 (H25)
	国・県						
	起債	35,800	28,100				数値 (上段: 目標、下段: 実績)
その他	1,104	2,100					
合計	38,205	32,539	0	0	0		

8	事務事業の名称	ため池耐震点検事業					実績・評価	
	所管課	農村整備課					決壊すれば下流に甚大な被害が発生する恐れのあるため池20箇所において耐震診断を実施し、ハザードマップを作成した。地域の安全安心の向上が図られた。	
	事業概要	ため池耐震点検委託業務 耐震診断（45箇所）						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	52					評価指標（H25）	
	国・県	103,520	113,520					指標名
	起債						耐震診断及びハザード マップ作成の件数(件)	15
	その他							20
合計	103,572	113,520	0	0	0			
9	事務事業の名称	農業水利施設保全合理化事業					実績・評価	
	所管課	農村整備課						
	事業概要	かんがい排水施設改修 (大畑地区・森地区・貞守地区)						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源						評価指標（H25）	
	国・県		5,100					指標名
	起債							
	その他							
合計	0	5,100	0	0	0			
10	事務事業の名称	農業体質強化基盤整備促進事業					実績・評価	
	所管課	農村整備課					老朽化したため池3箇所を市営事業で改修した。地域の農業生産基盤の整備が図られた。	
	事業概要	ため池等整備事業（平木新定地区）						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	933	732				評価指標（H25）	
	国・県	34,878	8,515					指標名
	起債	21,600	5,700					
	その他	4,321	1,124					
合計	61,732	16,071	0	0	0			

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅳ 『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち
	施 策	1 農業の高度化
	主要施策	(1) 農業の活性化
	市の取組	⑤ 有害鳥獣対策の推進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	⑤ 有害鳥獣対策の推進
取組方針	有害捕獲や狩猟による捕獲、特定外来生物捕獲を進めるとともに、防護柵の設置をはじめとした地域ぐるみの被害防止対策を支援します。また、自立的に対策を実施できる農家の育成に取り組みます。さらに、野生動物の行動習性は広範囲であり広域的な獣害対策が必要なことから、近隣市町との連携も強化していきます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		5,127	4,008	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	4,357	3,228	0	0	0
	国・県	770	770	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	10	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		128.9	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	有害鳥獣対策事務					実績・評価	
	所 管 課	農林課					イノシシ等の有害鳥獣及び特定外来生物のアライグマ・ヌートリアの被害対策のため、兵庫県猟友会加東支部に捕獲の委託を行うと共に、地域ぐるみで取り組む獣害防護柵の設置補助を行った。	
事 業 概 要	有害鳥獣捕獲・特定外来生物捕獲と地域ぐるみの防護柵設置資材補助					評価指標（H25）		
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	指標名	数値（上段：目標、下段：実績）	
一般財源	4,357	3,228				有害鳥獣等の捕獲数（頭）、獣害防護柵の設置	280頭・1.5km 423頭・155m	
国・県	770	770						
起 債								
そ の 他		10						
合計	5,127	4,008	0	0	0			

■総合分析及び自己評価（1次評価）

【評価、現状・課題認識】	
<p>農業の担い手不足や高齢化が進む中、国が進める人と農地の問題解決に向け、地域と連携した「人・農地プラン」の作成により、農地の集約化が図られ、地域の中心的な農業経営体の育成につながっている。また、農地の集約化に伴い、農業用機械器具等の支援を積極的に行ったことで、農地集約と担い手の経営の安定化に資する一貫した事業推進が図られた。</p> <p>水田活用では、国の交付金等により、円滑な主食用米の生産調整と転作田での作物生産による利活用が図られた。</p> <p>特産山田錦の振興では、数年後における農業者・農業団体の主体的な特色ある農産物生産を見越し、酒米振興等に対する多様な支援を行うことで、酒造好適米としてのブランド化と生産者の育成につながる取組として成果があった。また、地産地消を進めるため、JAみのりをはじめ、関係団体等への支援を行うことにより、地域の農産物の振興につながっている。</p> <p>有害鳥獣対策では、防護柵設置による地域ぐるみの対策を推進しており、今後も継続的な取組を進める。</p> <p>ため池や土地改良施設の維持・管理については、各種補助制度の活用により、計画的に進めることができた。</p>	
【改善策】	
有害鳥獣対策については、研修会やセミナー等の開催により、更に地域と一体となった取組を進める。	

1次評価	A
------	---

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

【主要施策推進に対する意見】	
【改善すべき点】	

2次評価	
------	--

- <評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ ⇒総合計画 P.90

政 策	Ⅳ	『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち
施 策	2	森林の保全・活用
主要施策	( 1 )	森林の保全と活用

■主要施策の所管

部等の名称	地域整備部			
-------	-------	--	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	里山にふれ、森林の大切さを実感することで森林が保全され、市民の憩いの場になるとともに、水源のかん養や自然災害の防止、快適な環境形成など、森林がもつ多様な公益的機能が維持されています。
---------	---

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	緑に関する活動回数（単位：回）							
指標の考え方	緑の少年団の緑に関する活動回数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 52	H25年度 52	H26年度 53	H27年度 54	H28年度 54	H29年度 55	評価
数 値	51	61	243					A
目標値達成率		117.3%	467.3%					
(結果の分析)	体験学習等による活動機会の増加及び2少年団の新規結成による増加							

【指標 2】

指 標	緑に関する活動参加者数（単位：人）							
指標の考え方	緑の少年団の緑に関する活動参加者数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 292	H25年度 293	H26年度 295	H27年度 297	H28年度 298	H29年度 300	評価
数 値	290	287	594					A
目標値達成率		98.3%	202.7%					
(結果の分析)	体験学習等による活動機会の増加及び2少年団の新規結成による増加。							

【指標 3】

指 標	里山面積（単位：ha）							
指標の考え方	活動対象面積							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 6.2	H25年度 6.2	H26年度 6.2	H27年度 7.0	H28年度 7.0	H29年度 7.0	評価
数 値	6.2	6.2	6.2					A
目標値達成率		100.0%	100.0%					
(結果の分析)	活動の対象となる里山の増減はなし。							

【指標 4】

指 標	里山活動件数（単位：件）							
指標の考え方	森林ボランティア、企業による森林活動の回数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 8	H25年度 9	H26年度 9	H27年度 9	H28年度 10	H29年度 10	評価
数 値	8	12	10					A
目標値達成率		150.0%	111.1%					
(結果の分析)	企業の森等による年間活動の減							


＜評価区分＞ A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
D：年度別目標値の達成率が60%未満 -：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅳ	『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち
	施 策	2	森林の保全・活用
	主要施策	(1)	森林の保全と活用
	市の取組	①	森林保全の推進と活用

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 森林保全の推進と活用
取組方針	里山がもつ生活環境の保全や水害の防止などの多様な機能が、将来にわたって持続的に発揮できるよう、協働での保全管理の大切さを啓発するとともに、里山を適切に管理し、企業の社会貢献活動や子どもたちの自然体験学習の場として活用します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		529	541	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	529	541	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		13.3	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	林業一般事業					実績・評価
	所 管 課	農林課					
	事 業 概 要	里山の保全維持・森林管理巡視業務					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	緑の少年団活動は、2少年団の新規結成により活発化し、企業の森及びニッセイ緑の財団によるボランティア活動が里山の保全維持につながっている。森林監視巡視員の監視活動は、森林の無断開発等の抑制になっている。  評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績）
	一般財源	529	541				
	国・県						
	起 債						
そ の 他							
合計	529	541	0	0	0		
合計	529	541	0	0	0		
2	事務事業の名称	松くい虫対策事業					実績・評価
	所 管 課	農林課					
	事 業 概 要	松くい虫伐倒駆除					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	県による事業中止命令により未実施  評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績）
	一般財源		0				
	国・県	0					
	起 債						
そ の 他							
合計	0	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0	0		

■総合分析及び自己評価（1次評価）

<b>【評価、現状・課題認識】</b>	
<p>本市はゴルフ場開発等により地域森林計画対象民有林が少なく、里山については、国有林や県施設を活用した取組を進めており、2企業が社会貢献や地域交流を目的に、市内の里山を利用した緑とふれあう取組を通して、森林の大切さや水源の涵養機能を認識する機会を創出している。また、市内各小学校で結成している緑の少年団による自然体験学習等を通じた活動を実施している。</p> <p>今後は、企業や市民が一体となった地域住民の参加を促す取組を市内に広めていく必要がある。</p>	
<b>【改善策】</b>	
<p>企業と一体となった取組として、企業の森活動等をHP等を活用して積極的にPRすることで市民参加を促すとともに、緑の少年団や小学生の体験学習とのタイアップを検討する。</p>	

1次評価	A
------	---

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

<b>【主要施策推進に対する意見】</b>	
<b>【改善すべき点】</b>	

2次評価	
------	--

- <評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ ⇒総合計画 P.92

政 策	Ⅳ	『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち
施 策	3	地域産業の活性化
主要施策	( 1 )	地域産業の活性化

■主要施策の所管

部等の名称	地域整備部			
-------	-------	--	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	地場産業をはじめとした地域産業は、経営基盤の強化や後継者が育成され、活性化しています。
---------	---

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	地域産業活性化の取組に対する満足度（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる地域産業などの活性化について満足と感じる市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	51.0			53.0			55.0	
目標値達成率								—
(結果の分析)	市民アンケート結果に基づく指標であり、次回アンケートの実施は平成26年度及び平成29年度の予定のため、本年度の結果はありません。							

【指標 2】

指 標	企業経営革新計画承認申請件数（単位：件）							
指標の考え方	企業の経営革新の知事承認件数（累計）							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	—	8	17	25	33	42	50	
目標値達成率		237.5%	182.4%					A
(結果の分析)	経営革新支援を重点としたサポートチームを編成し、専門家との連携を図りながら、セミナーの開催、企業個別訪問指導などにより推進を図った。							




<評価区分> A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
 D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅳ	『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち
	施 策	3	地域産業の活性化
	主要施策	(1)	地域産業の活性化
	市の取組	①	地域産業の活性化

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 地域産業の活性化
取組方針	地域経済活性化基本計画及び実施計画に基づいて、必要な施策を展開するとともに、観光と商業の連携による新しい商業活動の推進、伝統産業の技術・技能の伝承や、後継者の育成支援、地域ブランドの確立、経営改善事業など商工会が実施する取組に対して支援します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		38,328	202,564	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	38,328	202,564	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		964.0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	商工総務事業					実績・評価 商工会との連携を密にし、「加東市地域経済活性化実施計画」をもとに、事業所の経営革新支援や創業支援、インターンシップ事業の実施などを通じ、商工業の振興を図った。
	所 管 課	地域振興課					
	事 業 概 要	加東市商工会への運営補助					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績）
	一般財源	24,731	24,190				
	国・県						
	起 債						
そ の 他							
合計	24,731	24,190	0	0	0		
2	事務事業の名称	商工総務事業					実績・評価 国道175・372号交差部周辺活性化基本計画策定支援業務委託契約の締結 契約日 平成25年12月25日 委託料 11,664,000円
	所 管 課	地域振興課					
	事 業 概 要	国道175・372号交差部周辺活性化基本計画の策定、測量、調査、実施設計、用地買収					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績）
	一般財源	0	11,664				
	国・県						
	起 債						
そ の 他							
合計	0	11,664	0	0	0		

3	事務事業の名称	商工総務事業					実績・評価	
	所管課	地域振興課					独立行政法人都市再生機構が所有するひょうご東条ニュータウンインターパーク7番画地の用地取得のための不動産鑑定を実施し、H26年度の用地取得に向けた準備を行った。	
	事業概要	南山地区地域活性化のための用地取得（加東市南山一丁目4番2）と施設整備						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	257	152,940				評価指標（H25）	
	国・県						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	起債							
その他								
合計	257	152,940	0	0	0			
4	事務事業の名称	商工総務事業					実績・評価	
	所管課	地域振興課					平成24年度からゴルフ振興のための補助金を交付し、ゴルフ人口はH25年度約785千人、対H23年度5.7%増となりゴルフ人口の底上げが図れた。	
	事業概要	市内のゴルフ振興及び集客等に係る事業補助						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	4,340	4,770				評価指標（H25）	
	国・県						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	起債						ゴルフ場入込客数(人)	800,000
その他							785,365	
合計	4,340	4,770	0	0	0			
5	事務事業の名称	加東市秋のフェスティバル					実績・評価	
	所管課	地域振興課					加東市秋のフェスティバルへの出店者アンケートの結果、過半数が出店に対し満足されており、目的のひとつである地域活性化の役割が果たせた。 実施日 11月2日～3日 来場者 13,000人内容 ステージイベント、特産品展示販売等	
	事業概要	加東市秋のフェスティバル実行委員会への補助						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	9,000	9,000				評価指標（H25）	
	国・県						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	起債						来場者数（人）	14,000
その他							13,000	
合計	9,000	9,000	0	0	0			

■総合分析及び自己評価（1次評価）

【評価、現状・課題認識】	
<p>地域産業を支える市内事業所を束ねる商工会との連携では、商工会が取り組む「加東市地域経済活性化実施計画」が第2ステップを迎えたが、特に事業所の経営革新支援において多数の応募があり、知事承認件数は大幅に目標を上回ったことは評価できる。今後、取組企業の目標達成への検証を行っていく。</p> <p>商工会が主催する事業創造型インターンシップ事業は、兵庫県立大学の学生を市内7企業が受け入れ、企業の経営について学生が解決案を提案するもので、平成25年度に34名が参加した。</p> <p>ひょうご東条ニュータウンインターパークでは、道の駅とうじょうが街のにぎわいに寄与するとともに、工場団地には、平成25年度末で20社の進出となった。</p> <p>加東市はゴルフ銀座とも言われ、これら地域の強みを観光産業につなげることがこれまでからの課題であるが、市ゴルフ協会への支援により、市と連携した多様な取組が展開され、ゴルフ人口の底上げが図られるなど、その効果が徐々に現れてきている。</p>	
【改善策】	
1次評価	A

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

【主要施策推進に対する意見】	
【改善すべき点】	
2次評価	

- <評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ ⇒総合計画 P. 94

政 策	Ⅳ	『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち
施 策	4	新産業の創出
主要施策	( 1 )	新産業・起業の促進

■主要施策の所管

部等の名称	地域整備部		
-------	-------	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	交通の要衝や恵まれた立地条件を活かして企業を誘致するとともに、コミュニティビジネスにより空き店舗や既存施設が活用されるなど、市民の創意と工夫により、新たなビジネスが興えています。
---------	---

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	立地（進出）企業数（単位：社）							
指標の考え方	市内工業団地への立地企業数（契約ベースの累計）							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 47	H25年度 48	H26年度 50	H27年度 52	H28年度 53	H29年度 55	評価
数 値	45	47	49					A
目標値達成率		100.0%	102.0%					
(結果の分析)	立地企業は増加しているが、最近の社会情勢等により操業を一時停止した企業もあり、企業等の継続的な操業を支援するため「加東市工場等操業継続支援等助成金交付条例」を制定した。							

【指標 2】

指 標	製造品出荷額等（単位：億円）							
指標の考え方	工業統計調査による製造品出荷額等（H23年度はH22年度の数値を用いている。以下同じ）							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 3,243	H25年度 3,255	H26年度 3,266	H27年度 3,277	H28年度 3,289	H29年度 3,300	評価
数 値	3,232(-)	3,710	3,621					A
目標値達成率		114.4%	111.2%					
(結果の分析)	輸送用機械、電気機械、はん用機械器具の分野は、増額傾向にあるが、全体としては対前年約2.4%減少している。							

【指標 3】

指 標	市内従業者数（単位：人）							
指標の考え方	工業統計調査による市内従業者数（H23年度はH22年度の数値を用いている。以下同じ）							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 7,488	H25年度 7,510	H26年度 7,533	H27年度 7,555	H28年度 7,578	H29年度 7,600	評価
数 値	7,465(-)	7,613	6,412					B
目標値達成率		101.7%	85.4%					
(結果の分析)	平成24年度では、印刷業、はん用機械器具、生産用機械器具で大きく伸びているが、それ以外では減となっているところもあり、微増となっている。平成25年度は全体的に減となり、対前年16%減少している。							

【指標 4】

指 標	起業者件数（単位：件）							
指標の考え方	市内での新たな起業の件数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 12	H25年度 12	H26年度 13	H27年度 14	H28年度 14	H29年度 15	評価
数 値	11	12	9					C
目標値達成率		100.0%	75.0%					
(結果の分析)	推進母体である商工会創業支援室への相談件数は23件であるが、起業に至った件数は少なく、目標値より3件減となったが、引き続き創業支援を重点としたサポートが必要である。							

【指標 5】

指 標	情報発信・交流する事業所数（単位：社）							
指標の考え方	立地企業と地域産業が情報発信・交流できるサイトの登録社数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 17	H25年度 33	H26年度 50	H27年度 67	H28年度 83	H29年度 100	評価
数 値	-	7	14					D
目標値達成率		41.2%	42.4%					
(結果の分析)	企業の方針より、会社情報を登録できない企業があるが、企業訪問等により情報取得の利便性を広くPRし、登録数の増加を目指す。							

<評価区分> A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
 D：年度別目標値の達成率が60%未満 -：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅳ 『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち
	施 策	4 新産業の創出
	主要施策	(1) 新産業・起業の促進
	市の取組	① 企業誘致の促進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 企業誘致の促進
取組方針	企業立地を促進するため、社会経済情勢の変化に対応した優遇制度などを検討します。また、立地企業に対する操業支援として、企業情報の発信を通じて、立地企業と地域企業とのビジネス連携や異業種間交流を支援します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		1,870	30,740	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	1,870	30,740	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		47.0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	企業立地促進事業					実績・評価	
	所 管 課	地域振興課					企業立地促進奨励交付金の交付により、積極的な企業誘致が図れた。 H25年度交付額 1,870千円（1社） H25年度に3社の進出企業が決定し、H26年度に操業開始する。	
事 業 概 要	市内産業団地等に工場等を新設した企業に対し、奨励交付金を交付							
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H25）		
一般財源	1,870	5,740				指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）	
国・県								立地企業数(社)
起 債							49	
そ の 他								
合計	1,870	5,740	0	0	0			
2	事務事業の名称	企業立地促進事業					実績・評価	
	所 管 課	地域振興課					立地企業の経営安定を支援するため、水道料金の一部を助成する条例を制定した。 「加東市工場等操業継続支援等助成金交付条例」（H26年度から実施）	
事 業 概 要	市の企業誘致や企業操業支援として、水道料金の一部を助成							
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	指標名		
一般財源	0	25,000				数値（上段：目標、 下段：実績）		
国・県								
起 債								
そ の 他								
合計	0	25,000	0	0	0			

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅳ 『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち
	施 策	4 新産業の創出
	主要施策	(1) 新産業・起業の促進
	市の取組	② 起業の育成・支援

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	② 起業の育成・支援
取組方針	商工会との連携や、産学公人材イノベーション推進協議会の活用などにより、立地企業と地域産業が交流できる機会を設け、新たな産業の創出や新技術の開発を支援します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		300	450	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	300	450	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		7.5	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	インターンシップ事業					実績・評価	
	所 管 課	地域振興課					受入事業所：7事業所 参加学生：34名 連携大学：兵庫県立大学経営学部 事業創造学科	
事 業 概 要	兵庫県立大学生による事業提案型インターンシップ事業の実施							
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H25）		
一般財源	300	450				指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）	
国・県								
起 債								
そ の 他								
合計	300	450	0	0	0			

■総合分析及び自己評価（1次評価）

【評価、現状・課題認識】
<p>市内に4か所ある産業団地のうち、3団地は全て企業誘致が完了している。残る1団地は東条ニュータウンインターパーク内の産業団地であり、平成25年度末までに20社の進出となっているが、約半分の分譲地が残っている。</p> <p>市としては、UR都市機構に企業誘致の促進を促す一方で、固定資産税3年間（土地を除く。）の1/2に相当する企業立地促進奨励交付金の取組や、平成25年度に新たに工場等操業継続支援等助成として、水道料金の一部を助成する条例を制定し、平成25年度に3社の進出企業が決定した。</p> <p>平成30年度には、UR都市機構が行う南山土地区画整理事業が完了となるため、それまでに、市としての更なる企業誘致を進めていく必要がある。</p>
【改善策】
<p>南山地区への企業誘致を促進するため、職住一体のまちづくりとして、雇用環境向上を目指した環境整備を行うとともに、市内事業所の起業促進については、商工会と連携した操業支援を引き続き行う。</p>

1次評価	B
------	---

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

【主要施策推進に対する意見】
【改善すべき点】

2次評価	
------	--

- <評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ

⇒総合計画 P.96

政 策	Ⅳ	『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち
施 策	5	観光産業の活性化
主要施策	( 1 )	観光の振興

■主要施策の所管

部等の名称	地域整備部	企画部		
-------	-------	-----	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	豊かな自然や貴重な歴史遺産、文化や芸術などの地域資源を活かした観光振興により、交流人口が増加し、観光産業が活性化しています。
---------	--

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	観光振興の取組に対する満足度（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる歴史や伝統産業を活かした観光振興について満足と感じる市民の割合（「普通」を除く。）							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	9.7	—	—	12.3	—	—	15.0	—
目標値達成率								
(結果の分析)	市民アンケート結果に基づく指標であり、次回アンケートの実施は平成26年度及び平成29年度の予定のため、本年度の結果はありません。							

【指標 2】

指 標	案内したい観光地がある市民の割合（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる知人などに案内したいと思う観光地があると思う市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	49.0	—	—	52.0	—	—	55.0	—
目標値達成率								
(結果の分析)	市民アンケート結果に基づく指標であり、次回アンケートの実施は平成26年度及び平成29年度の予定のため、本年度の結果はありません。							

【指標 3】

指 標	観光客入込数（単位：千人）							
指標の考え方	観光客動態調査による加東市を訪れる観光客の数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	3,168	3,173	3,179	3,184	3,189	3,195	3,200	B
目標値達成率		102.7%	99.9%					
(結果の分析)	ゴルフ場や道の駅等では増加がみられるが、レクリエーション部門では減少傾向であり、全体としては、対前年より約2.5%減少した。							

【指標 4】

指 標	観光ネットワーク連携数（単位：コース）							
指標の考え方	近隣市町の観光施設などと連携したツアーコース数（累計）							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	9	10	13	11	11	12	12	A
目標値達成率		100.0%	130.0%					
(結果の分析)	市民を対象に、加東の素晴らしさを再発見していただく「ディスカバー加東」ツアーを企画実施、60名の参加を得た。							


＜評価区分＞ A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
 D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅳ	『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち
	施 策	5	観光産業の活性化
	主要施策	(1)	観光の振興
	市の取組	①	観光資源の育成・活用

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 観光資源の育成・活用
取組方針	観光振興の主要な担い手である観光協会を支援するとともに連携を強化し、情報発信や観光資源の発掘・活用、観光ボランティアの育成などに取り組み、観光客の増加と滞在型観光への転換を進めます。また、市内に数多くあるゴルフ産業の振興や集客を目指して、ゴルフ協会を支援します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		68,416	43,906	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	68,416	43,906	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		1,720.7	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	加東の最高峰命名事業					実績・評価
	所 管 課	企画政策課					
	事 業 概 要	加東市の最高峰に愛称を命名することにより、ふるさと加東を想う心を育むとともに、最高峰を「輝く加東」の一つのシンボルとする。					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	平成26年度において愛称を募集し、決定する。
	一般財源	0	194				
	国・県						評価指標（H25）
	起 債						
そ の 他							
合計	0	194	0	0	0	指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
2	事務事業の名称	市マスコット活用事業					実績・評価
	所 管 課	企画政策課					
	事 業 概 要	キャラクターフェスティバル in かとうの開催					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実行委員会方式により、11月16日（土）、17日（日）に東条湖おもちゃ王国前駐車場で、県内外から68団体、81体のキャラクターの参加の下開催し、市のPRや知名度アップを図った。
	一般財源	6,072	6,210				
	国・県						評価指標（H25）
	起 債						
そ の 他							
合計	6,072	6,210	0	0	0	来場者数（人）	14,000 8,000

3	事務事業の名称	鴨川の郷管理事業					実績・評価
	所管課	地域振興課					コテージの屋根・壁の塗装工事の実施、3カ年計画にて全9棟を改修 H25年度 2棟 H26年度 3棟 H27年度 4棟
	事業概要	鴨川の郷コテージ改修工事他					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	3,728	4,200				評価指標 (H25) 指標名 数値 (上段:目標、下段:実績) 来場者数(人) 30,000 29,706
	国・県						
	起債						
その他							
合計	3,728	4,200	0	0	0		
4	事務事業の名称	道の駅運営事業					実績・評価
	所管課	地域振興課					空調設備改修工事の実施、2カ年計画にて改修 H25年度 特産館、レストラン客室 H26年度 レストラン厨房、座敷
	事業概要	空調設備改修工事 他					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	4,421	6,100				評価指標 (H25) 指標名 数値 (上段:目標、下段:実績)
	国・県						
	起債						
その他							
合計	4,421	6,100	0	0	0		
5	事務事業の名称	観光振興事務事業					実績・評価
	所管課	地域振興課					観光振興を通じ市内外へ加東市への知名度をアップ。また、観光施設の維持管理に務めた。
	事業概要	一般社団法人加東市観光協会への補助					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	21,001	22,202				評価指標 (H25) 指標名 数値 (上段:目標、下段:実績)
	国・県						
	起債						
その他							
合計	21,001	22,202	0	0	0		
6	事務事業の名称	アクア東条管理運営事業					実績・評価
	所管課	地域振興課					アクア東条の施設修繕工事実施のため、施設改修企画検討業務を実施
	事業概要	アクア東条修繕工事(看板設置、自動ドア・空調設備等の改修) 他					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	315	5,000				評価指標 (H25) 指標名 数値 (上段:目標、下段:実績)
	国・県						
	起債						
その他							
合計	315	5,000	0	0	0		
7	事務事業の名称	交流保養館事業					実績・評価
	所管課	地域振興課					泉源湯湯管洗浄工事、空調・電気設備改修工事等の実施 泉源湯湯管洗浄工事 24,234千円 空調・電気設備改修工事 6,209千円 ポンプ改修工事等 2,436千円
	事業概要	泉源湯湯管洗浄工事、空調・電気設備改修工事 他					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	32,879	0				評価指標 (H25) 指標名 数値 (上段:目標、下段:実績)
	国・県						
	起債						
その他							
合計	32,879	0	0	0	0		

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅳ	『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち
	施 策	5	観光産業の活性化
	主要施策	(1)	観光の振興
	市の取組	②	観光ネットワークの形成・推進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	② 観光ネットワークの形成・推進
取組方針	ツーリズム協会などの観光関連事業者や近隣市町と連携して、観光資源や観光情報の広域ネットワーク化を確立します。また、市内観光施設間を結ぶネットワークを確立するために、新たな観光ルートを開発します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		49,184	47,300	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	49,184	47,300	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		1,237.0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	観光事業					実績・評価 三草山山口登山道周辺整備工事の実施 トイレ及び浄化槽整備 27,506千円 駐車場及び進入路等整備 8,100千円
	所 管 課	地域振興課					
	事 業 概 要	三草山山口登山道周辺整備					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、 下段：実績）
	一般財源	35,606	21,000				
	国・県						
	起 債						
そ の 他							
合計	35,606	21,000	0	0	0		
2	事務事業の名称	観光事業					実績・評価 東条川桜並木案内板設置工事実施のため、企画検討業務を実施した。
	所 管 課	地域振興課					
	事 業 概 要	東条川桜並木案内板設置工事					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、 下段：実績）
	一般財源	210	700				
	国・県						
	起 債						
そ の 他							
合計	210	700	0	0	0		

3	事務事業の名称	観光事業					実績・評価	
	所 管 課	地域振興課					ひょうご東条インター付近法面整備工事実施のため、企画検討業務を実施した。	
	事 業 概 要	ひょうご東条インター付近法面整備 他						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	368	12,600				評価指標 (H25)	
	国・県						指標名	数値 (上段:目標、 下段:実績)
	起 債							
合計	368	12,600	0	0	0			
4	事務事業の名称	観光事業					実績・評価	
	所 管 課	地域振興課					加東市夏まつりを、「花火大会」と「夏のおどり」の2回に分けて開催し、観光PRと市民コミュニティの醸成が図れた。 花火大会 8月7日 9,000人 夏のおどり 8月31日 3,000人	
	事 業 概 要	加東市夏まつり実行委員会への補助						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	13,000	13,000				評価指標 (H25)	
	国・県						指標名	数値 (上段:目標、 下段:実績)
	起 債							
合計	13,000	13,000	0	0	0	来場者数 (人)	13,000 12,000	

■総合分析及び自己評価（1次評価）

【評価、現状・課題認識】
<p>市内観光資源のネットワークの1つとして取り組んでいる三草山登山ルートのうち、山口登山道の周辺整備を進めているが、平成25年度には主工事であるトイレが完成した。引き続き平成26年度も駐車場整備や看板整備を行い、加えて、新たに登山ルートも開拓するなど観光資源としてのツールが充実する。</p> <p>また、指定管理施設である鴨川の郷や滝野温泉ぼかぼなど、市の中心的観光資源が活かせる改修工事を実施した。加東市夏まつりは、「花火大会」と「夏のおどり」の2ステージでの開催が3年目を迎え、市民や来訪者に定着してきており、観光PRと市民コミュニティの醸成が更に図られている。キャラクターフェスティバルinかとうについては、県内外から68団体、81体のキャラクターの参加の下開催し、市のPRや知名度アップを図ることができた。今後は、法人化した市観光協会を中心に、これらの観光資源を近隣市町や観光関係事業者と連携して、広域ネットワーク化を更に進める必要がある。</p>
【改善策】
<p>平成26年4月から、法人としてスタートした市観光協会の自立的な企画・運営のもと、同協会との連携や広域連携により、観光資源等のPRに努めるなど、市内外からの観光客の入込数の増加につなげていく。</p>

1次評価	B
------	---

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

【主要施策推進に対する意見】
【改善すべき点】

2次評価	
------	--

- <評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ ⇒総合計画 P. 98

政 策	Ⅳ	『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち
施 策	6	雇用対策の充実
主要施策	( 1 )	就労環境の充実

■主要施策の所管

部等の名称	地域整備部			
-------	-------	--	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	地域産業の活性化とあわせて、市民の様々なニーズに対応した求人情報の提供や相談体制の充実など就労支援が機能し、生活と調和していきいきと働いています。
---------	---

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	雇用の確保の取組に対する満足度（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる就労機会の拡大により安定した雇用の確保に満足している市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) —	H25年度 —	H26年度 57.6	H27年度 —	H28年度 —	H29年度 60.0	評価
数 値	55.1							—
目標値達成率								
(結果の分析)	市民アンケート結果に基づく指標であり、次回アンケートの実施は平成26年度及び平成29年度の予定のため、本年度の結果はありません。							

【指標 2】

指 標	求人情報提供数（単位：枚）							
指標の考え方	市内に設置している求人情報コーナーでの求人カードの持ち帰り数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 4,818	H25年度 4,855	H26年度 4,891	H27年度 4,927	H28年度 4,964	H29年度 5,000	評価
数 値	4,782	3,909	3,955					B
目標値達成率		81.1%	81.5%					
(結果の分析)	就労支援室への相談件数は増加しているが、来室者以外の求職者は一定数となっており、全体ではほぼ前年同数の持ち帰り数となった。							

【指標 3】

指 標	企業訪問数（単位：件）							
指標の考え方	就労機会などを把握するために企業を訪問する件数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 598	H25年度 599	H26年度 599	H27年度 599	H28年度 600	H29年度 600	評価
数 値	598	967	1,081					A
目標値達成率		161.7%	180.5%					
(結果の分析)	加東市の特徴である中小零細企業主体に訪問。市街地事業者中心の訪問をしたため、件数増となった。							



<評価区分> A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
 D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅳ	『活力』 魅力ある資源を活かした 誇りのもてるまち
	施 策	6	雇用対策の充実
	主要施策	(1)	就労環境の充実
	市の取組	①	就労環境の充実

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 就労環境の充実
取組方針	商工会と連携し、求人情報の提供や就労相談体制などを充実・強化し、あらゆる市民の就労を支援します。また、若年層のU・J・Iターンを促進する受入体制の整備・構築などの取組を進めます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		70,450	69,651	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	15,450	15,651	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	55,000	54,000	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		1,771.8	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	シルバー人材センター運営事業					実績・評価 シルバー人材センターへの運営補助により、高齢者等の雇用開発、生きがいつくりの支援が図れた。
	所 管 課	地域振興課					
	事 業 概 要	シルバー人材センターへの運営補助					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績）
	一般財源	9,150	9,150				
	国・県						
	起 債						
合計	9,150	9,150	0	0	0		
2	事務事業の名称	雇用促進事業					実績・評価 厳しい雇用情勢の中、地域で継続的な雇用の安定を図るため、就労支援員を配置し、きめ細かな就労支援業務が図れた。
	所 管 課	地域振興課					
	事 業 概 要	新たな雇用の創造に向けて雇用相談等を行う就労支援室を運営					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績）
	一般財源	6,300	6,501				
	国・県						
	起 債						
合計	6,300	6,501	0	0	0		

3	事務事業の名称		就労者住宅資金対策事業				実績・評価	
	所管課		地域振興課				融資件数 9件 平成24年度から新たな融資は行って いない。	
	事業概要		勤労者が市内に自己の住宅を新築・増改築又は購入 した場合、融資を受けることができる。					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源						評価指標 (H25)	
	国・県						指標名	数値 (上段: 目標、 下段: 実績)
	起債							
	その他	55,000	54,000					
	合計	55,000	54,000	0	0	0		

■総合分析及び自己評価（1次評価）

【評価、現状・課題認識】

商工会と連携し設置した、新たな雇用の創造のための雇用相談等を行う就労支援室への相談件数は、支援室の活用PRや支援対策検討会の定期開催による実践活動により大幅に増加しており、企業訪問についても着実に実施するなど、きめ細やかな就労支援対策が徐々に整いつつある。  
 今後は、支援対策の結果（就職につながった件数）が数値化できるシステムの構築が課題である。

【改善策】

商工会や産業団地連絡会等を通じて、就業実績が数値として把握できるシステムを検討する。

1次評価

B

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

【主要施策推進に対する意見】

【改善すべき点】

2次評価

<評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。

B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。

C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ ⇒総合計画 P.100

政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
施 策	1	まち並みづくり
主要施策	( 1 )	土地利用・まち並み整備の総合的推進

■主要施策の所管

部等の名称	建設部	地域整備部		
-------	-----	-------	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	秩序ある土地利用が促進され、良好な都市景観や美しいまち並みが形成されています。
---------	---

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	まち並み整備のルールづくりなどに参加した市民の割合（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによるまち並み整備のルールづくりや活動に参加した市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) —	H25年度 —	H26年度 14.6	H27年度 —	H28年度 —	H29年度 20.0	評価
数 値	9.2							—
目標値達成率								
（結果の分析）	市民アンケート結果に基づく指標であり、次回アンケートの実施は平成26年度及び平成29年度の予定のため、本年度の結果はありません。							

【指標 2】

指 標	特別指定区域の取組（設定）数（単位：区域）							
指標の考え方	特別指定区域の推進による規制緩和区域数（累計）							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 40	H25年度 40	H26年度 40	H27年度 40	H28年度 40	H29年度 40	評価
数 値	40	40	40					—
目標値達成率								
（結果の分析）	土地利用の状況等を見極めながら、必要に応じて設定します。							

【指標 3】

指 標	緑化活動実施団体数（単位：団体）							
指標の考え方	まち並み緑化、沿道緑化実施団体数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 83	H25年度 84	H26年度 85	H27年度 86	H28年度 87	H29年度 88	評価
数 値	82	82	86					A
目標値達成率		98.8%	102.4%					
（結果の分析）	緑化イベント等通じて推進することにより、4地区の増となった。							



＜評価区分＞ A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
 D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	1	まち並みづくり
	主要施策	(1)	土地利用・まち並み整備の総合的推進
	市の取組	①	土地利用の規制・誘導

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 土地利用の規制・誘導
取組方針	都市環境と自然環境の調和や地域の実情を踏まえ、都市計画マスタープランに基づき、市内全域にわたる適正で機能的な土地利用を、長期的な視点から規制・誘導していきます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		4,300	4,617	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	4,300	4,617	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		108.1	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

		事務事業の名称					実績・評価	
1	事務事業の名称	都市計画事務事業					H25年度は、特別指定区域制度（地縁者の住宅区域）を導入している37地区に対し、小学校区を単位として、住居の建設がより柔軟なものとなる新たな制度（新規居住者の住宅区域）の説明を行った。H26年度は、個別に地区に説明を行い制度の推進を図る。	
	所 管 課	都市整備課						
	事 業 概 要	特別指定区域制度活用ガイドラインの作成、地区説明会、地区意見集約、関係機関協議						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績）	
	一般財源	4,300	4,617					
	国・県							
	起 債							
	そ の 他							
合計	4,300	4,617	0	0	0			

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	1	まち並みづくり
	主要施策	(1)	土地利用・まち並み整備の総合的推進
	市の取組	②	都市景観の形成

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	②	都市景観の形成
取組方針	豊かな自然環境や歴史的・文化的環境を保全するとともに、地区計画や建築協定、特別指定区域などの制度を適切に活用し、地域の特性を活かした良好な景観や美しいまち並み形成を、市民との協働により取り組みます。	

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		8,853	8,187	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	5,353	4,687	0	0	0
	国・県	3,500	3,500	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		222.7	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称		河川環境美化整備事業					実績・評価	
		所 管 課	土木課					県管理の13河川及び市管理の1河川について、環境保全活動を実施した。	
	事 業 概 要	河川環境を美化し、生活環境の保全を図る。							
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績） 環境保全活動実施河川数（河川） 14 14		
	一般財源	5,353	4,687						
	国・県	3,500	3,500						
	起 債								
	そ の 他								
	合計	8,853	8,187	0	0	0			

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	1	まち並みづくり
	主要施策	(1)	土地利用・まち並み整備の総合的推進
	市の取組	③	ひょうご東条ニュータウンの土地利用の促進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	③ ひょうご東条ニュータウンの土地利用の促進
取組方針	企業立地による産業活動と居住環境の調和に配慮しながら、用途地域を基本とした土地利用を誘導していきます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		176	0	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	176	0	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		4.4	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	都市計画事業					実績・評価	
	所 管 課	都市整備課					周辺地域と調和した市街地を形成するため、地区計画による適正な土地利用の誘導を図った。 (南山地区地区計画に関する案件) 届出件数：5件 都市計画審議会付議数：0件	
事 業 概 要	土地利用の検討							
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H25）		
一般財源	176					指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）	
国・県								
起 債								
そ の 他								
合計	176	0	0	0	0			

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	1	まち並みづくり
	主要施策	(1)	土地利用・まち並み整備の総合的推進
	市の取組	④	協働によるまちづくりの推進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	④	協働によるまちづくりの推進
取組方針	市民による都市計画提案制度、地区計画、建築協定、特別指定区域などの制度を活用し、地域住民が主体となったきめ細やかな計画、ルールづくりを推進します。	

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		4,272	0	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	4,272	0	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		107.4	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

		事務事業の名称	実績・評価					
1	事務事業の名称	都市再生整備計画調整・評価事業	H25年度は、H21年度から実施してきた社市街地地区都市再整備計画事業（旧まちづくり交付金事業）の最終年となるため、事業の検証を行った。H26年度以降については、事業のフォローアップを引き続き行う。					
	所 管 課	都市整備課						
	事 業 概 要	社市街地地区都市再生整備計画事業（旧まちづくり交付金事業）の効果を確認する。						
	(決算額)		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H25）
	一般財源	4,272	0					
	国・県						指標名	
	起 債							数値（上段：目標、 下段：実績）
そ の 他								
合計	4,272	0	0	0	0			

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	1	まち並みづくり
	主要施策	(1)	土地利用・まち並み整備の総合的推進
	市の取組	⑤	公園・緑地の保全・充実

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	⑤	公園・緑地の保全・充実
取組方針	公園長寿命化計画に基づいて、公園・緑地等を計画的に維持管理するとともに、アドプト推進事業の活用など、自然や緑を身近に感じる安心で憩える空間の創出を進めます。	

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		55,036	43,012	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	49,327	42,816	0	0	0
	国・県	5,709	196	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		1,384.2	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	公園等維持管理事業					実績・評価
	所 管 課	土木課					市が管理する68公園の遊具や施設、約50件の修繕工事を行い、施設の保全に努めた。草刈り等の時期や植栽剪定の時期等について、適期に行えないことがあった。
	事 業 概 要	市内公園の維持管理事業					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	30,493	40,816				評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績）
	国・県	189	196				
	起 債						
そ の 他							
合計	30,682	41,012	0	0	0		
2	事務事業の名称	公園等維持管理事業					実績・評価
	所 管 課	土木課					平成25年度は、東野街角公園に時計を設置した。
	事 業 概 要	公園維持管理、機能向上のための施策の実施					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	2,236	2,000				評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績）
	国・県						
	起 債						
そ の 他							
合計	2,236	2,000	0	0	0		

3	事務事業の名称		公園長寿命化計画策定事業				実績・評価	
	所管課		土木課				市内68公園のうち、設置施設のほとんどない緑地等を除いた52公園について、公園施設長寿命化計画を策定した。	
	事業概要		公園施設長寿命化計画の策定					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	16,598	0				評価指標 (H25)	
	国・県	5,520					指標名	
	起債						数値 (上段: 目標、 下段: 実績)	
	その他						公園施設長寿命化計画	52
	合計	22,118	0	0	0	0	策定園数(公園)	52

後期基本計画の政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	1	まち並みづくり
	主要施策	(1)	土地利用・まち並み整備の総合的推進
	市の取組	⑥	身近な緑の保全・創造

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	⑥ 身近な緑の保全・創造
取組方針	イベントなどを通じて景観形成や緑化に対する市民の啓発活動を推進し、里山や田園などの自然と調和した緑あふれる美しいまち並みづくりに取り組みます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		5,917	5,982	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	5,917	5,982	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		148.8	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	緑化推進					実績・評価		
	所 管 課	農林課					年2回、地区及び公共施設に花苗を配布し、地区の花壇・プランター等に植栽してもらい、地域毎の特性にあった緑化活動を行い、都市景観づくりの意識向上を図った。		
事 業 概 要	地域や公共施設への花苗の配布などによる美しいまち並みづくり								
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H25）			
一般財源	1,937	2,002				指標名			数値（上段：目標、下段：実績）
国・県						花苗配布地区数(地区)	84		
起 債							84		
そ の 他									
合計	1,937	2,002	0	0	0				
2	事務事業の名称	緑化推進					実績・評価		
	所 管 課	農林課					市内の愛好家により育てられたさつき盆栽等の展示と即売、ステージイベントなどによる市民交流イベントなどによる市民交流イベントとして開催。花と緑を通して地域住民が交流し、市民一人ひとりの積極的な緑化活動への参加を呼びかけた。		
事 業 概 要	花と緑の協会の運営や花き盆栽展の開催に対する補助による花と緑が豊かなまちづくり								
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H25）			
一般財源	3,980	3,980				指標名			数値（上段：目標、下段：実績）
国・県									
起 債									
そ の 他									
合計	3,980	3,980	0	0	0				

■総合分析及び自己評価（1次評価）

**【評価、現状・課題認識】**

○土地利用の規制・誘導  
市内全域にわたる適性で機能的な土地利用を、長期的な観点から規制・誘導するため、平成25年度は、特別指定区域を導入している37地区に対し、新規居住者の住宅区域導入に向けた説明会を実施したが、導入までは至っていない。

○都市景観の形成  
地域の特性を生かした良好な景観や、美しいまちなみ形成を図るため、県管理の13河川について、地区住民と協働して取り組んだ。地区住民の高齢化に伴い、取り組みの継続が困難になりつつある。

○協働によるまちづくりの推進  
社市街地まちづくり協議会を中心に取り組んだ。社市街地地区都市再生整備計画が完了したため、事後評価を行った。

○公園・緑地の保全・充実  
市が管理する68公園について、施設の補修や植栽の維持管理に努めたが、剪定等について適期に行えないことがあった。

○身近な緑の保全・創造  
春と秋の年2回、地区や公共施設へ花苗を配布し、市民の手で植栽活動に取り組む「花いっぱい運動」は、市民自らが積極的に緑化活動に関わることで、生活環境の向上、ゆとりある地域環境の創造への喚起につながっている。  
また、花と緑の協会への支援や緑化イベントの開催は、市内の緑化を中心的に推進する当協会の組織継続と活性化を図るとともに、花と緑を通して地域住民が交流し、市民の積極的な緑化活動への参加を誘因する貴重な手段となっている。

**【改善策】**

○土地利用の規制・誘導  
新規居住者の住宅区域制度について、導入している37地区個別に説明を行い、制度導入を図る。

○都市景観の形成  
急斜面等の作業困難な個所について、シルバー人材センター等を活用するなど負担の軽減を図る。

○協働によるまちづくりの推進

○公園・緑地の保全・充実  
平成25年度に策定した、公園施設長寿命化計画に基づき、施設の保全に努める。

○身近な緑の保全・創造  
花と緑の協会支援や当イベントを通じて、花と緑による潤いを街に与え、関係団体や市民との協働のまちづくりに対する理解を確保できることや、環境基本計画に基づく「環境にやさしいまちづくり」を推進する観点から、今後も伝統と特色のある取組として維持していく。

1次評価	B
------	---

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

**【主要施策推進に対する意見】**

  
  
  
  
  
  
  
  
  
  

**【改善すべき点】**

  
  
  
  
  
  
  
  
  
  

2次評価	
------	--

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ ⇒総合計画 P.102

政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
施 策	2	良好な住環境づくり
主要施策	( 1 )	暮らしを基本とする住宅地の形成

■主要施策の所管

部等の名称	建設部			
-------	-----	--	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	子どもから高齢者や障害者まで様々なライフスタイルに対応し、災害に強く、人や環境にやさしい住宅づくりが促進されるとともに、良好な住宅地が形成され、安定した住生活が実現しています。
---------	--

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	良好な住環境の取組に対する満足度（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる良好な住環境の維持・保全と創造について満足と感じる市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) —	H25年度 —	H26年度 83.2	H27年度 —	H28年度 —	H29年度 85.0	評価
数 値	81.3							—
目標値達成率								
（結果の分析）	市民アンケート結果に基づく指標であり、次回アンケートの実施は平成26年度及び平成29年度の予定のため、本年度の結果はありません。							

【指標 2】

指 標	耐震診断や耐震補強済の住まいの割合（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる耐震診断や耐震補強を行っている住まいの割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) —	H25年度 —	H26年度 29.5	H27年度 —	H28年度 —	H29年度 35.0	評価
数 値	23.9							—
目標値達成率								
（結果の分析）	市民アンケート結果に基づく指標であり、次回アンケートの実施は平成26年度及び平成29年度の予定のため、本年度の結果はありません。							

【指標 3】

指 標	新たな住宅地の形成数（単位：区域）							
指標の考え方	土地区画整理事業の推進区域数（累計）							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 15	H25年度 15	H26年度 15	H27年度 15	H28年度 16	H29年度 16	評価
数 値	15	15	15					A
目標値達成率		100.0%	100.0%					
（結果の分析）	天神東袴鹿谷土地区画整理事業について、早期の事業完了に向けて支援していきます。							



＜評価区分＞ A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
 D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	2	良好な住環境づくり
	主要施策	(1)	暮らしを基本とする住宅地の形成
	市の取組	①	魅力ある住宅地の形成

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 魅力ある住宅地の形成
取組方針	事業着手している区画整理事業については、早期の事業完了に向けて支援していくとともに、地域の特性を活かした定住性の高い良好な住環境の確保や住宅地の形成に取り組んでいきます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		1,575	0	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	1,575	0	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		39.6	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	都市計画事務事業					実績・評価	
	所 管 課	都市整備課					地域産業の振興により地域雇用や地域の活性化を図るとともに、周辺環境と調和のとれた良好な住環境の形成を図った。	
事 業 概 要	天神東崎鹿谷地区地区計画の策定							
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H25）		
一般財源	1,575					指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）	
国・県								
起 債								
そ の 他								
合計	1,575	0	0	0	0			

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	2	良好な住環境づくり
	主要施策	(1)	暮らしを基本とする住宅地の形成
	市の取組	②	安全で安心な住まいづくり

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	② 安全で安心な住まいづくり
取組方針	住まいの耐震診断・耐震改修を促進し、個々の建物の耐震性を高めるとともに、住宅密集地では、災害時の緊急輸送道路の確保などを推進し、安全性の確保について検討していきます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		30	1,800	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	8	818	0	0	0
	国・県	19	952	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	3	30	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		0.8	45.3	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,761			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	簡易耐震診断事業					実績・評価	
	所 管 課	都市整備課					制度の利用が少なく、引き続き制度のPRを実施するとともに、県に対し、利用しやすい制度となるよう申し入れを行う。	
事業概要	簡易耐震診断に要する費用の一部を助成し、地震に対する住宅の安全性を向上させる。					評価指標（H25）		
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	指標名	数値（上段：目標、下段：実績）	
一般財源	8	68				簡易耐震診断件数(件)	15	
国・県	19	202					1	
起 債								
そ の 他	3	30						
合計	30	300	0	0	0			
2	事務事業の名称	住宅耐震改修促進事業					実績・評価	
	所 管 課	都市整備課					制度の利用が少なく、引き続き制度のPRを実施するとともに、県に対し、利用しやすい制度となるよう申し入れを行う。	
事業概要	住宅耐震改修工事に対する上乗せ補助					評価指標（H25）		
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	指標名	数値（上段：目標、下段：実績）	
一般財源	0	750				住宅耐震改修工事件数(件)	12	
国・県	0	750					0	
起 債								
そ の 他								
合計	0	1,500	0	0	0			

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	2	良好な住環境づくり
	主要施策	(1)	暮らしを基本とする住宅地の形成
	市の取組	③	良好な住宅づくりの促進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	③ 良好な住宅づくりの促進
取組方針	高齢者・障害者の自立生活を支援する住宅や住環境づくり、また、子育て世帯の居住ニーズに対応した住宅や住環境づくりに努めます。市営住宅については、計画的な改善や建替等の推進により、居住空間の質を向上させるとともに、長寿命化に取り組みます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		26,746	54,934	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	11,811	38,612	0	0	0
	国・県	1,288	1,155	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	13,647	15,167	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		672.7	1,381.6	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761	39,761			

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	公営住宅管理事業					実績・評価
	所 管 課	都市整備課					H25年度は、新規入居戸数が14件、退去者が14件あり、新規入居者については住宅管理審議会において入居を決定した。 住宅使用料の滞納者に対し、督促を行い、財源の確保に努めたが、依然として滞納者が存在している。
	事 業 概 要	公営住宅入退去事務及び住宅使用料徴収事務					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	988	7,042				評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績） 住宅使用料徴収率【現年】（%） 98 / 98.58
	国・県	55					
	起 債						
	そ の 他	1,060	1,271				
合計	2,103	8,313	0	0	0		
2	事務事業の名称	公営住宅維持補修事業					実績・評価
	所 管 課	都市整備課					H25年度は、131件の改修を行ったが、ほとんどが部分的な補修であった。 H26年度は、良好な居住環境を維持するため、大規模改修を計画的に実施する改修計画を策定する。
	事 業 概 要	日常の維持補修及び計画的な維持補修業務					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	5,740	6,570				評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績）
	国・県	1,233	1,155				
	起 債						
	そ の 他	12,587	13,896				
合計	19,560	21,621	0	0	0		

3	事務事業の名称		公営住宅建設事業				実績・評価	
	所管課		都市整備課				事業を円滑に実施するため、配置計画を策定するとともに、団地南側の急傾斜地対策の調査を実施した。	
	事業概要		小元団地の建替事業					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	5,083	25,000				評価指標 (H25)	
	国・県						指標名	数値 (上段：目標、 下段：実績)
	起債							
	その他							
	合計	5,083	25,000	0	0	0		

■総合分析及び自己評価（1次評価）

【評価、現状・課題認識】
<p>○簡易耐震診断事業・住宅耐震改修促進事業                  広報かとう、CATV、市HP、各種イベントでのパンフレット配布など、制度のPRを行ったが、低い利用状況である。</p> <p>○公営住宅管理事業                  H25年度は、新規入居戸数が14件、退去者が14件あり、住宅管理審議会において入居者を決定（申込件数：32）した。住宅使用料の滞納者に対し、督促を行い、滞納繰越額の縮減に努めたが、依然として滞納者が存在している。                  H24→H25の滞納繰越額：9,853,875円                  H25→H26の滞納繰越額：7,757,319円（2,096,556円の減）</p> <p>○公営住宅維持補修事業                  H25年度は、131件の改修を行ったが、ほとんどが部分的な補修であった。</p> <p>○公営住宅建設事業                  事業を円滑に実施するため、配置計画を策定するとともに、団地南側の急傾斜地対策の調査を実施した。</p>
【改善策】
<p>○簡易耐震診断事業・住宅耐震改修促進事業                  制度のPRを引き続き実施するとともに、県に対し、利用しやすい制度となるよう、申し入れを行っていく。</p> <p>○公営住宅管理事業                  引き続き、滞納者への督促を行うとともに、新規滞納者が発生しないよう、単年度内の収納完結を図る。また、回収困難な事例については、私債権管理条例に基づき適正な処理を行う。</p> <p>○公営住宅維持補修事業                  H26年度は、存続が必要であると位置づけた公営住宅の良好な住環境を確保するため、大規模改修を計画的に行う改修計画を策定し、H27年度から順次実施していく。</p>

1次評価	B
------	---

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

【主要施策推進に対する意見】
【改善すべき点】

2次評価	
------	--

<評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ

⇒総合計画 P.104

政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
施 策	3	ユニバーサル社会づくり
主要施策	( 1 )	ユニバーサル社会づくりの推進

■主要施策の所管

部等の名称	福祉部	企画部	建設部	教育委員会
-------	-----	-----	-----	-------

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	年齢、性別、障害、文化などの違いにかかわらず、誰もが地域社会の一員として支え合い、安心して暮らせる環境が整っています。
---------	---

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	まちのバリアフリー化に向けた整備の満足度（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによるまちのバリアフリー化に向けた整備について満足している市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	70.9	—	—	75.5	—	—	80.0	—
目標値達成率								
(結果の分析)	市民アンケート結果に基づく指標であり、次回アンケートの実施は平成26年度及び平成29年度の予定のため、本年度の結果はありません。							





<評価区分> A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
 D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	3	ユニバーサル社会づくり
	主要施策	(1)	ユニバーサル社会づくりの推進
	市の取組	①	ユニバーサルデザインによる都市基盤の整備

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① ユニバーサルデザインによる都市基盤の整備
取組方針	都市基盤、公共施設、公共交通機関、生活利便施設などのバリアフリー化やユニバーサルデザインの導入により、誰もが活動しやすいまちづくりに取り組みます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		6,258	0	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	6,258	0	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		157.4	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	地域案内板設置事業					実績・評価	
	所 管 課	都市整備課					社市街地地区において20箇所の地域案内板を設置し、誰もが活動しやすいまちづくりに取り組んだ。	
事 業 概 要	地域案内板 20箇所							
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H25）		
一般財源	6,258					指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）	
国・県								
起 債								
そ の 他								
合計	6,258	0	0	0	0			

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	3	ユニバーサル社会づくり
	主要施策	(1)	ユニバーサル社会づくりの推進
	市の取組	②	ユニバーサル社会づくりの推進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	② ユニバーサル社会づくりの推進
取組方針	市民の参画による地域の実情を踏まえたユニバーサル社会づくり事業を推進します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		56,042	0	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	2,835	0	0	0	0
	国・県	7	0	0	0	0
	起 債	53,200	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		1,409.5	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	ユニバーサル社会づくり事業					実績・評価  社市街地のユニバーサル社会づくりを推進するため、地域づくり協議会と連携し、地域での意識高揚を図った。
	所 管 課	都市整備課					
	事 業 概 要	社市街地地区ユニバーサル社会づくり推進協議会の運営					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	35	0				
	国・県	7					
	起 債						
そ の 他							
合計	42	0	0	0	0		
		評価指標（H25）					
		指標名					数値（上段：目標、 下段：実績）
2	事務事業の名称	社市街地歩車共存化事業					実績・評価  社市街地内の白池山氏浦線において、歩道部をカラー舗装し、車道部と歩道部を明確にすることにより、歩行者の安全を図った。
	所 管 課	土木課					
	事 業 概 要	社市街地内道路の歩車共存化					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	1,800	0				
	国・県						
	起 債	35,200					
そ の 他							
合計	37,000	0	0	0	0		
		評価指標（H25）					
		指標名					数値（上段：目標、 下段：実績）
		歩行帯整備工事（㎡）					1,420 1,420

3	事務事業の名称		公園等整備事業				実績・評価	
	所管課		土木課				誰もが地域で自分らしく安心して暮らせる社会の実現のため、出来るだけ全ての人利用しやすい公共施設の実現のため、社地域にある公園トイレ（上中第1公園、大歳公園）のUD化のための改築工事を行った。	
	事業概要		社地域の公園トイレのUD化					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	1,000	0				評価指標（H25）	
	国・県						指標名	
	起債	18,000					数値（上段：目標、 下段：実績）	
	その他						公園トイレのUD化工事数（公園）	
	合計	19,000	0	0	0	0	2	
							2	

■総合分析及び自己評価（1次評価）

【評価、現状・課題認識】	
<p>○ユニバーサル社会づくり事業 社市街地地区のユニバーサル社会づくりを推進するため、地域づくり協議会と連携し、地域の意識高揚を図った。</p> <p>○社市街地歩車共存化事業 社市街地内の白池山氏浦線において、歩道部をカラー舗装し、車道部と歩道部を明確にすることにより、歩行者の安全を図った。</p> <p>○公園等整備事業 誰もが地域で自分らしく安心して暮らせる社会の実現のため、出来るだけ全ての人が利用しやすい公共施設の実現のため、社地域にある公園トイレ（上中第1公園、大歳公園）のUD化のための改築工事を行った。</p>	
【改善策】	
<p>○ユニバーサル社会づくり事業（H25年度をもって事業完了）</p> <p>○社市街地歩車共存化事業（H25年度をもって事業完了）</p> <p>○公園等整備事業（H25年度をもって事業完了）</p>	

1次評価	A
------	---

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

【主要施策推進に対する意見】	
【改善すべき点】	

2次評価	
------	--

<評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ ⇒総合計画 P.106

政 策	V	『快適』暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
施 策	4	情報通信サービスの充実
主要施策	(1)	CATVなどによる行政サービスと市民交流の促進

■主要施策の所管

部等の名称	企画部			
-------	-----	--	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	年齢や地域などによる情報格差のない“いつでも、どこでも、誰でも”利用できる情報ネットワークを構築し、豊かで快適に暮らしています。
---------	--

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標1】

指 標	CATV充実の満足度（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによるCATVの充実について満足と感じる市民の割合							
自主放送番組満足度(%)	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	77.0	H28年度	H29年度	80.0
数 値	73.8							
目標値達成率								—
(結果の分析)	市民アンケート結果に基づく指標であり、次回アンケートの実施は平成26年度及び平成29年度の予定のため、本年度の結果はありません。							

【指標2】

指 標	CATV充実の重要性（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによるCATVの充実について重要だと感じる市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	75.1							
目標値達成率								—
(結果の分析)	市民アンケート結果に基づく指標であり、次回アンケートの実施は平成26年度及び平成29年度の予定のため、本年度の結果はありません。							

【指標3】

指 標	CATV加入戸率（単位：％）							
指標の考え方	CATVの加入戸率							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	85.1	83.5	81.2					
目標値達成率		97.2%	93.6%					B
(結果の分析)	(株)ケイ・オプティコムへの移行を進めていくため、今後の評価として、(株)ケイ・オプティコム加入者数により行政情報等の視聴者数を把握していく。ケーブルテレビ加入者数9,500世帯の90%以上を目標値とする。							

【指標4】

指 標	インターネット加入戸率（単位：％）							
指標の考え方	インターネット加入戸率							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	38.5	38.0	33.4					
目標値達成率		97.9%	85.6%					
(結果の分析)	ケーブルテレビのインターネットサービスを、(株)ケイ・オプティコムのイオ光サービスに移行します。							


＜評価区分＞ A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の政策体系	政策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施策	4	情報通信サービスの充実
	主要施策	(1)	CATVなどによる行政サービスと市民交流の促進
	市の取組	①	情報通信施設の管理・運営

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 情報通信施設の管理・運営
取組方針	CATV加入者を確保し増加させることにより、経営基盤を強化するとともに、市内全域への格差のないサービスを提供するための施設整備を進めます。さらに、将来的な施設の更新に向けて、より効率的な経営形態や運営手法などについて検討します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29
イオ光サービス加入世帯数(世帯)	自主放送番組視聴者数の把握			7,000	8,550	9,000

■「市の取組」を推進するための経費(決算額)

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総事業費(千円)		214,718	223,975	0	0	0
財源内訳	一般財源	0	1,201	0	0	0
	国・県	1,297	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	213,421	222,774	0	0	0
市民1人あたりコスト(円)		5,400.2	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口(3月31日現在)(人)		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

No.	事務事業の名称		実績・評価				
	所管課	事業概要					
1	施設運営事業		実績・評価				
	地域情報センター	施設の管理運営、整備及び番組制作	土砂災害総合相互通報システム、法定同録システムの整備を行った。行政情報、地域の行事や学校行事の取材を行い、市民に情報提供を行った。運営方法を公設公営から民設民営に決定した。当初計画どおり事業は進んだ。				
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標(H25) 指標名 数値(上段:目標、下段:実績) CATV加入戸率(%) 86.7 81.2
	一般財源						
	国・県	1,297					
	起債						
	その他	120,232	131,470				
合計	121,529	131,470	0	0	0		
2	インターネット接続事業		実績・評価				
	地域情報センター	インターネット接続に係る施設の管理運営、専用線の借上げ	インターネットスピードの改善を行った。(300Mから1G)施設の維持管理を行った。運営方法を公設公営から民設民営に決定した。当初の計画通り事業は進んだ				
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標(H25) 指標名 数値(上段:目標、下段:実績) インターネット加入戸率(%) 39.0 33.4
	一般財源		1,201				
	国・県						
	起債						
	その他	93,189	91,304				
合計	93,189	92,505	0	0	0		

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	4	情報通信サービスの充実
	主要施策	(1)	CATVなどによる行政サービスと市民交流の促進
	市の取組	②	情報サービスの充実

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	② 情報サービスの充実
取組方針	地域や世代をこえてコミュニケーションを活性化するため、地域や学校、各種団体などとの連携による市民参加型の番組づくりを推進します。また、地域に密着した生活情報や防災情報を提供します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29
自主放送番組満足度(%)	自主放送について満足と感じる市民の割合		77.0			80.0

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費 (千円)		0	20,697	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	0	20,697	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト (円)		0.0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口 (3月31日現在) (人)		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	有線テレビ施設整備事業					実績・評価	
	所 管 課	地域情報センター					評価指標 (H25) 指標名 数値 (上段:目標、下段:実績)	
事 業 概 要	ハイビジョン用自主放送設備整備							
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
一般財源		20,697						
国・県								
起 債								
そ の 他								
合計	0	20,697	0	0	0			

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	4	情報通信サービスの充実
	主要施策	(1)	CATVなどによる行政サービスと市民交流の促進
	市の取組	③	情報通信基盤の高度化

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	③ 情報通信基盤の高度化
取組方針	CATVを市民の貴重な財産として守り育てていくため、情報通信基盤を活用した見守りや健康づくり、防犯・防災などの事業を取り入れ、付加価値の高いサービスを提供していきます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29
自主放送番組満足度(%)	自主放送について満足と感じる市民の割合		77.0			80.0

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		0	54,000	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	0	54,000	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		0.0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称		有線テレビ施設整備事業					実績・評価	
		所 管 課	地域情報センター					H25当初予算あり 56,200千円 平成25年度は整備せず。	
	事 業 概 要		滝野地域の音声告知放送受信設備整備					運営方針が民設民営に決定したため、音声告知放送受信設備の機種変更を行い、平成26年度に整備を行うこととした。	
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H25）		
	一般財源	0	54,000				指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）	
	国・県								
	起 債								
	そ の 他	0							
	合計	0	54,000	0	0	0			

■総合分析及び自己評価（1次評価）

<b>【評価、現状・課題認識】</b>	
<p>施設運営事業、インターネット接続事業については、計画通り事業が進んだが、有線テレビ施設整備事業で計画していた滝野地域の音声告知放送設備の整備については、ケーブルテレビの運営方式の変更により設備の見直しが必要になり、平成26年度の整備に計画変更を行った。</p> <p>ケーブルテレビの運営方式を、民設民営方式とすることに決定し、(株)ケイ・オプティコムと協定を締結した。民設民営後も、自主放送や文字放送においては、行政情報に加えて、地域行事、学校行事等の取材を行い、市民参加型の番組制作を行い情報の提供を行っていく。</p>	
<b>【改善策】</b>	
<p>滝野地域の音声告知放送設備については、(株)ケイ・オプティコムの施設を利用して放送ができるFM告知放送設備を平成26年8月の運用に向けて整備する。</p> <p>(株)ケイ・オプティコムへの移行については、各地区で説明会を開催し市民に理解をしていただく。</p>	

1次評価	B
------	---

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

<b>【主要施策推進に対する意見】</b>	
Empty space for comments	
<b>【改善すべき点】</b>	
Empty space for improvement points	

2次評価	
------	--

- <評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ ⇒総合計画 P.108

政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
施 策	5	道路環境・ネットワークの充実
主要施策	( 1 )	総合的なみちづくりの推進

■主要施策の所管

部等の名称	建設部			
-------	-----	--	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	市民の快適な生活を支える道路環境・ネットワークが充実することにより、地域間だけでなく広域的な交流や産業の発展を促すとともに、通勤・通学の利便性や安全性が向上しています。
---------	--

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	道路の整備に対する満足度（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる交通渋滞の解消など道路の整備について満足と感じる市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	76.0			78.0			80.0	
目標値達成率								—
(結果の分析)	市民アンケート結果に基づく指標であり、次回アンケートの実施は平成26年度及び平成29年度の予定のため、本年度の結果はありません。							

【指標 2】

指 標	道路舗装率（単位：％）							
指標の考え方	市道の舗装率（舗装済道路延長を道路実延長で除した数値）							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	91.5	91.7	93.8	94.1	94.4	94.7	95.0(92.5)	
目標値達成率		102.0%	100.1%					A
(結果の分析)	旧町の道路台帳を合体し使用していたものを、H23に全市道について再調査し新たに道路台帳を作成した。これにより、これまで更新が漏れていた箇所等の延長が追加されたため。							

【指標 3】

指 標	道路改良率（単位：％）							
指標の考え方	市道の改良率（幅員4m以上の道路延長を道路実延長で除した数値）							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	46.0	46.3	52.5	52.6	52.7	52.8	52.9(48.0)	
目標値達成率		113.2%	100.8%					A
(結果の分析)	旧町の道路台帳を合体し使用していたものを、H23に全市道について再調査し新たに道路台帳を作成した。これにより、これまで更新が漏れていた箇所等の延長が追加されたため。							



<評価区分> A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
 D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	5	道路環境・ネットワークの充実
	主要施策	(1)	総合的なみちづくりの推進
	市の取組	①	道路の体系的整備の促進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 道路の体系的整備の促進
取組方針	国道や県道との機能分担と連続性や、周辺都市との広域的な交通軸を考慮して、体系的な市内のネットワーク道路整備を計画的に推進します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		555,715	570,375	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	47,183	51,175	0	0	0
	国・県	218,332	292,000	0	0	0
	起 債	290,200	227,200	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		13,976.4	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	社会資本整備総合交付金事業（街路）					実績・評価
	所 管 課	加古川整備推進室					都市計画道路滝野梶原線の用地買収22件、物件補償26件が完了し、用地買収総額の53%が完了した。
	事 業 概 要	滝野梶原線の用地取得支援委託、橋梁詳細設計、用地買収、物件移転補償、道路改良工事					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	46,543	51,175				評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績） 用地買収、物件補償件数(件) 46 48
	国・県	207,332	292,000				
	起 債	279,500	227,200				
	そ の 他						
合計	533,375	570,375	0	0	0		
2	事務事業の名称	社会資本整備総合交付金事業（道路）					実績・評価
	所 管 課	土木課					平成22年度から着手した天神横谷線の道路改良事業(L=117m)が、当初計画のとおり完了した。
	事 業 概 要	天神横谷線の道路改良事業					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	640	0				評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績） 道路改良工事(m) 117 117
	国・県	11,000					
	起 債	10,700					
	そ の 他						
合計	22,340	0	0	0	0		

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	5	道路環境・ネットワークの充実
	主要施策	(1)	総合的なみちづくりの推進
	市の取組	②	安全で快適な道路整備の推進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	② 安全で快適な道路整備の推進
取組方針	市の財政状況を踏まえて、優先度の高い道路から計画的に整備します。また、歩道の整備に当たっては透水性の舗装とし、通学路や市街地内では歩行帯を設けるなど、全ての人が使いやすい歩行空間を確保するとともに、きめ細やかな道路整備を推進します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		162,015	322,230	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	11,715	29,930	0	0	0
	国・県	33,000	0	0	0	0
	起 債	117,300	292,300	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		4,074.7	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	市単独（道路新設改良）事業					実績・評価
	所 管 課	土木課					<ul style="list-style-type: none"> <li>赤山河高線の用地測量、不動産鑑定が完了した。</li> <li>（仮）社西部線の道路予備設計が完了した。</li> <li>東条道庁舎前線、多井田聖神線の道路改良工事が完了した。</li> </ul>
	事 業 概 要	市道の新設、改良事業の実施					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	8,869	29,930				評価指標（H25） 指標名 <small>数値（上段：目標、下段：実績）</small>
	国・県	3,000					
	起 債	65,700	292,300				
	そ の 他						
合計	77,569	322,230	0	0	0		
2	事務事業の名称	社会資本総合交付金事業（まち交）					実績・評価
	所 管 課	土木課					<ul style="list-style-type: none"> <li>嬉野原線、白池周回線の道路改良工事が完了した。</li> <li>白池山氏浦線の歩行帯整備工事が完了した。</li> </ul>
	事 業 概 要	嬉野原線、白池周回線他道路改良事業					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	2,846	0				評価指標（H25） 指標名 <small>数値（上段：目標、下段：実績）</small>
	国・県	30,000					
	起 債	51,600					
	そ の 他						
合計	84,446	0	0	0	0		

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	5	道路環境・ネットワークの充実
	主要施策	(1)	総合的なみちづくりの推進
	市の取組	③	道路の適切な維持管理の推進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	③ 道路の適切な維持管理の推進
取組方針	既設の道路や橋梁などの状況を的確に把握し、適切な維持管理により長寿命化に取り組むとともに、計画的かつ効率的な修繕・補修により、安全で快適な道路環境を確保します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		37,663	154,900	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	37,663	110,450	0	0	0
	国・県	0	29,150	0	0	0
	起 債	0	15,300	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		947.2	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	道路維持管理事業					実績・評価
	所 管 課	土木課					<ul style="list-style-type: none"> <li>・穂積西線の道路詳細設計が完了した。</li> <li>・滝見橋補修工事が完了した。</li> <li>・リバーサイドコミュニティロードの補修工事が完了した。</li> </ul>
	事 業 概 要	道路施設の維持管理					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	34,307	78,900				評価指標（H25） 指標名 <small>数値（上段：目標、下段：実績）</small>
	国・県						
	起 債						
そ の 他							
合計	34,307	78,900	0	0	0		
2	事務事業の名称	道路ストック総点検事業					実績・評価
	所 管 課	土木課					
	事 業 概 要	JR橋の点検（1橋）					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	0	10,000				評価指標（H25） 指標名 <small>数値（上段：目標、下段：実績）</small>
	国・県						
	起 債						
そ の 他							
合計	0	10,000	0	0	0		

3	事務事業の名称	道路ストック総点検事業					実績・評価
	所管課	土木課					
	事業概要	舗装整備工事					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	0	10,000				
	国・県						評価指標 (H25)
	起債 その他						指標名 数値 (上段: 目標、 下段: 実績)
合計	0	10,000	0	0	0		
4	事務事業の名称	橋梁長寿命化修繕事業					実績・評価
	所管課	土木課					
	事業概要	橋梁長寿命化修繕事業					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	0	8,550				
	国・県		29,150				評価指標 (H25)
	起債 その他		15,300				指標名 数値 (上段: 目標、 下段: 実績)
合計	0	53,000	0	0	0		
5	事務事業の名称	生活道路整備事業					実績・評価
	所管課	土木課					
	事業概要	地区が実施する生活道路の舗装に対し、その経費の半分を助成する。					平成25年度は、市内8地区（上中、曾我、上久米、貝原、湖翠苑、山国、掬鹿谷、古家）に対し、助成を行った。
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	3,356	3,000				
	国・県						評価指標 (H25)
	起債 その他						指標名 数値 (上段: 目標、 下段: 実績)
合計	3,356	3,000	0	0	0		

■総合分析及び自己評価（1次評価）

<b>【評価、現状・課題認識】</b>	
<p>○道路の体系的整備の促進 滝野梶原線及び天神横谷線の整備が計画通り進んだ。</p> <p>○安全で快適な道路整備の推進 利用状況等を考慮し、優先度の高い道路から計画的に事業化を進め、当初計画どおり進捗した。また、社市街地の歩行帯整備が完了した。</p> <p>○道路の適切な維持管理の推進 道路ストック総点検を実施し、計画的かつ効率的な修繕・補修に取り組んだ。</p>	
<b>【改善策】</b>	
<p>○道路の体系的整備の促進 国・県との調整を密に行い、計画的な進捗管理に努める。</p> <p>○安全で快適な道路整備の推進 優先度の高い道路から計画的に事業化を進める。</p> <p>○道路の適切な維持管理の推進 道路ストックの維持補修計画策定に取り組み、適切な維持管理に努める。</p>	

1次評価	A
------	---

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

<b>【主要施策推進に対する意見】</b>	
<b>【改善すべき点】</b>	

2次評価	
------	--

<評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ ⇒総合計画 P.110

政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
施 策	6	公共交通機関などの整備
主要施策	( 1 )	総合的な交通体系の確立

■主要施策の所管

部等の名称	企画部	教育委員会	福祉部	建設部
-------	-----	-------	-----	-----

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	路線バスなどの公共交通機関の利便性が向上するとともに、地域の実情やニーズに応じた交通移動手段が、地域ぐるみの主体的な取組により確保されています。
---------	--

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	交通手段の確保に対する満足度（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる便利な交通手段の整備（鉄道、バス）について満足と感じる市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	43.5	—	—	46.7	—	—	50.0	—
目標値達成率								
(結果の分析)	市民アンケート結果に基づく指標であり、次回アンケートの実施は平成26年度及び平成29年度の予定のため、本年度の結果はありません。							

【指標 2】

指 標	交通機関の利用に協力する市民の割合（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる交通機関の利用に協力する市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	32.7	—	—	36.4	—	—	40.0	—
目標値達成率								
(結果の分析)	市民アンケート結果に基づく指標であり、次回アンケートの実施は平成26年度及び平成29年度の予定のため、本年度の結果はありません。							

【指標 3】

指 標	JR加古川線乗客数（単位：千人）							
指標の考え方	市内のJR各駅の利用者数の合計							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	261	263	264	266	267	269	270	A
目標値達成率		98.5%	100.8%					
(結果の分析)	市内3駅において、前年度と比べ利用者が増えている。今後とも、関係機関と連携して利用者の増加に取り組む。							

【指標 4】

指 標	自主運行バス導入地区数（単位：地区）							
指標の考え方	自家用有償旅客運送条例に基づく取組事例数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	—	0	1	1	1	2	2	A
目標値達成率		—	100.0%					
(結果の分析)	引き続き、地域との協働による取組を進めた。平成25年度においては、より利用しやすい運行となるよう、地域の意見を踏まえ運行ルート及びダイヤの変更を行った。							

【指標 5】

指 標	公共交通空白地区数（単位：地区）							
指標の考え方	公共交通機関がない地区数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	46	45	44	43	42	41	40	A
目標値達成率		107.1%	104.8%					
(結果の分析)	平成26年3月末日をもって市内の路線バス「社清水線」が休止したが、既に代替手段を確保済み。より一層生活交通手段の確保に努める必要がある。							

＜評価区分＞ A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	6	公共交通機関などの整備
	主要施策	(1)	総合的な交通体系の確立
	市の取組	①	公共交通網の充実

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	①	公共交通網の充実
取組方針	周辺市町と連携しながら、JR加古川線をはじめとした公共交通機関の利用を促進するとともに、民間事業者と協力して既存バス路線を維持し、利便性向上に取り組みます。	

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		19,699	24,824	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	13,328	18,316	0	0	0
	国・県	6,371	6,508	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		495.4	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	地方バス等公共交通維持確保対策事業					実績・評価	
	所 管 課	企画政策課					移動手段を持たない者の大切な移動手段となる路線バスについて、国や県、沿線自治体と協調して補助金を交付し、その維持に努めた。 交通空白地等での移動手段を確保するため、既存路線バスを活用した取組を進めた。	
事業概要	赤字バス路線への補助及び東条地域バス路線導入検討					評価指標（H25）		
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	指標名	数値（上段：目標、下段：実績）	
一般財源	13,109	18,316				路線バス補助対象路線利用者数(人)	216,213 232,339	
国・県	6,371	6,508						
起 債								
そ の 他								
合計	19,480	24,824	0	0	0			
2	事務事業の名称	JR加古川線開業100周年記念事業					実績・評価	
	所 管 課	企画政策課					市内の保育園・幼稚園の5歳児を対象とした「塗り絵展」や鉄道グッズやジオラマを展示する「今昔展」を駅舎で開催するとともに、JR加古川沿線にある小学生を対象とした「踏み切り安全教室」を実施した。 また、JR加古川線を貸切り、男女交流パーティーを実施し、JR加古川線のPRに努めた。	
事業概要	記念事業を通じ、市民へJR加古川線をPRし、その利用促進につなげ、加古川線の存続を図る。					評価指標（H25）		
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	指標名	数値（上段：目標、下段：実績）	
一般財源	219	0				JR加古川線乗客数(人)	264 266	
国・県								
起 債								
そ の 他								
合計	219	0	0	0	0			

後期基本計画の政策体系	政策	V	『快適』暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施策	6	公共交通機関などの整備
	主要施策	(1)	総合的な交通体系の確立
	市の取組	②	地域の特性に応じた公共交通の確立

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	② 地域の特性に応じた公共交通の確立
取組方針	子ども、高齢者、障害者など交通弱者の交通移動手段の確保について、地域、事業者、行政がそれぞれの役割を果たしながら、自主運行バスやスクールバスなど新たな交通システムの導入を検討します。また、公共交通空白地での交通弱者の移動環境整備に向けた地域ぐるみの主体的な取組を支援します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総事業費（千円）		26,015	25,925	0	0	0
財源内訳	一般財源	22,565	25,683	0	0	0
	国・県	49	10	0	0	0
	起債	3,300	0	0	0	0
	その他	101	232	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		654.3	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	市運営有償運送事業					実績・評価
	所管課	企画政策課					米田ふれあい線を引き続き運行するとともに、利用者ニーズを踏まえ、ルート等の変更を行った。 路線バス「社清水線」の休止に伴い、代替交通手段について地域と協議を進め、平成26年5月から自主運行バスの取組を行うことを決定した。
	事業概要	米田ふれあい線の米田地区への運行委託及び鴨川地区での導入準備					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績） 米田ふれあい線利用者数(人) 4.0/運行日 3.7/運行日
	一般財源	1,143	2,948				
	国・県	49	10				
	起債	3,300					
その他	101	232					
合計	4,593	3,190	0	0	0		
2	事務事業の名称	福祉タクシー事業					実績・評価
	所管課	高齢介護課					目標を上回る利用があり、高齢者や障害者等の社会参加を促進することができた。
	事業概要	高齢者や障害者等の社会参加を促進するためのタクシー料金の一部助成					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績） 利用券利用枚数(枚) 39,000 41,964
	一般財源	21,168	22,251				
	国・県						
	起債						
その他							
合計	21,168	22,251	0	0	0		

3	事務事業の名称		公共交通対策事業				実績・評価	
	所 管 課		企画政策課				東条地域において新たな交通手段の導入を検討するとともに、鴨川地域での自主運行バスの取組について協議し、導入を決定するなど、移動手段の確保に努めた。	
	事 業 概 要		地域に応じた交通手段を確保・検討する（地域公共交通会議の開催）					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	254	484				評価指標（H25）	
	国・県						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	起 債							
	そ の 他							
	合計	254	484	0	0	0		

■総合分析及び自己評価（1次評価）

<b>【評価、現状・課題認識】</b>	
<p>自主運行バスについては、地域との協働により、生活交通手段の確保に継続して取り組んでいるが、1運行日当たりの利用人数が当初設定した基準（4人）を下回る状況にある。継続した取組とするためには、利用者のニーズに沿った運行に努める必要があり、継続的に地域との会議を開き、運行内容等について協議を行う必要がある。</p> <p>また、利用促進を図る取組として、市内小学生を対象にバスに親しみを持ってもらおうと、バス事業者と共にバスの安全教室を開催し、その啓発に努めた。</p> <p>一方、市内を運行する路線バス「社清水線」が平成26年3月末日をもって休止されることになり、地域の生活交通手段の確保について、地域と協議を行い、自主運行バスを導入することを決定した。</p> <p>なお、平成25年12月に交通政策基本法が制定され、国や地方公共団体等が主体的に、まちづくりと連携した地域公共交通の確保に取り組む責務が明記されている。</p> <p>JR加古川線については、市民の足として根付く歴史ある路線を広くPRし、乗客の確保に努める必要がある。平成24年度に比べ、利用者が増加しているため、JR加古川線沿線でイベント等がある際には、さらにPRを強化し、利用者離れを防ぐよう努める。</p>	
<b>【改善策】</b>	
<p>自主運行バスの取組については、定期的に地域のニーズを把握するように努め、その結果を基に地域と協議し、必要に応じて運行を見直す。また、市広報や地域を通じたPRに努め、対象者への周知活動に取り組む。</p> <p>交通政策基本法の制定を受け、本市におけるまちづくりを踏まえた公共交通計画を、平成26年度から2か年をかけて策定する。</p> <p>JR加古川線については、新規利用者が増えるよう、JR加古川線のPRやイベント情報の発信を広く行っていく。</p>	

1次評価	B
------	---

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

<b>【主要施策推進に対する意見】</b>	
<b>【改善すべき点】</b>	

2次評価	
------	--

- <評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ →総合計画 P.112

政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
施 策	7	ライフラインなどの充実
主要施策	( 1 )	上下水道の充実

■主要施策の所管

部等の名称	上下水道部	市民安全部		
-------	-------	-------	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	安全でおいしい水をいつでも安定して供給することにより、市民が安心して使用でき、快適に暮らしています。 また、公共下水道の整備により、浸水対策と公共水域の水質保全、快適な生活環境を形成しています。
---------	--

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	上下水道などの整備の満足度（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる上下水道などの整備について満足と感じる市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	80.8	/	/	83.0	/	/	85.0	
目標値達成率		/	/		/	/		-
(結果の分析)	市民アンケート結果に基づく指標であり、次回アンケートの実施は平成26年度及び平成29年度の予定のため、本年度の結果はありません。							

【指標 2】

指 標	節水している市民の割合（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる節水している市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	80.7	/	/	83.0	/	/	85.0	
目標値達成率		/	/		/	/		-
(結果の分析)	市民アンケート結果に基づく指標であり、次回アンケートの実施は平成26年度及び平成29年度の予定のため、本年度の結果はありません。							

【指標 3】

指 標	水道管耐震化率（単位：％）							
指標の考え方	水道の導水管、送水管、配水管に占める耐震管の布設延長割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	2.3	3.0	7.3	9.5	11.5	13.5	15.5(6.3)	
目標値達成率		183.3%	97.3%					B
(結果の分析)	平成24年度に目標値の変更を行ったものの、結果的に事業延長が伸びず本年度の目標値を達成できなかった。							

【指標 4】

指 標	下水道水洗化率（単位：％）							
指標の考え方	下水道の水洗化率							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	90.7	90.8	91.7	91.8	92.0	92.2	92.5(91.5)	
目標値達成率		100.7%	100.1%					A
(結果の分析)	社会情勢（消費税率引き上げ）を背景に、新築家屋の増加も要因。							

【指標 5】

指 標	地域の汚水処理施設数（単位：施設）							
指標の考え方	農業集落排水、小規模、コミュニティプラント施設の統廃合による処理施設数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	12	12	11	11	10	10	9	
目標値達成率		109.1%	100.0%					A
(結果の分析)	計画通り。今後は、し尿処理施設の流入計画の具体化に合わせて、全体目標の見直しを行う。							

<評価区分> A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
D：年度別目標値の達成率が60%未満 -：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	7	ライフラインなどの充実
	主要施策	(1)	上下水道の充実
	市の取組	①	上水道の安定供給

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 上水道の安定供給
取組方針	いつでも安定した水を供給するため、水道事業の健全な経営を維持しながら、計画的に水道施設の耐震化や施設整備を進めます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29
施設の耐震化（浄水場・取水場） （施設数）	浄水場3箇所と取水場2箇所耐震化を計画的に進める。	1	1	2	2	2
施設の耐震化（配水地・ポンプ場） （施設数）	配水池12箇所とポンプ施設14箇所の耐震化を計画的に進める。	7	7	7	8	8
水質及び断水事故数 （施設数）	運転管理に起因する水質及び断水事故が生じないよう水道の安定供給を行う。	0	0	0	0	0

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		339,197	269,352	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	264,139	269,352	0	0	0
	国・県	18,236	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	56,822	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		8,530.9	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	水道施設安定供給化事業（浄水場）					実績・評価
	所 管 課	工務課					秋津取水場の改築基本計画を作成。計画通り。
	事 業 概 要	水道を安定供給するための浄水施設の計画的な更新					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	4,036	12,960				評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績） 主体構造物が耐震化された施設数（施設） 1 【全体5】 1
	国・県						
	起 債						
そ の 他							
合計	4,036	12,960	0	0	0		
2	事務事業の名称	水道施設安定供給化事業（配水池）					実績・評価
	所 管 課	工務課					黒谷・湖翠苑加圧ポンプ所の完成。南山第2配水池の完成。秋津配水池局舎の完成。岩屋中継所の用地の取得。計画通り。
	事 業 概 要	水道を安定供給するための配水施設の計画的な更新					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	7,226	5,940				評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績） 主体構造物での耐震化された施設数（施設） 7 【全体26】 7
	国・県						
	起 債						
そ の 他	1,817						
合計	9,043	5,940	0	0	0		

3	事務事業の名称	水道施設安定供給化事業（配水管）					実績・評価	
	所管課	工務課					4.5kmの耐震管を布設。 計画をやや下回る。	
	事業概要	水道を安定供給するための配水管の計画的な更新						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	216,337	212,868				評価指標（H25）	
	国・県	18,236						指標名
	起債						水道管耐震化率(%)	数値（上段：目標、 下段：実績） 7.5
	その他	55,005						7.3
合計	289,578	212,868	0	0	0			
4	事務事業の名称	水道施設安定供給化事業（施設運転管理）					実績・評価	
	所管課	工務課					年間通じて施設の運転管理を委託。 計画通り安定した水を供給した。	
	事業概要	水道を安定供給するための施設運転管理						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	36,540	37,584				評価指標（H25）	
	国・県							指標名
	起債						運転管理に起因する水 質及び断水事故数(件)	数値（上段：目標、 下段：実績） 0
	その他							0
合計	36,540	37,584	0	0	0		0	

後期基本計画の 政策体系	政 策	V	『快適』 暮らしと憩いが響きあう 心地よいまち
	施 策	7	ライフラインなどの充実
	主要施策	(1)	上下水道の充実
	市の取組	②	下水道の整備と普及促進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	② 下水道の整備と普及促進
取組方針	下水道施設の計画的な整備と適正な維持管理により、快適な生活環境を実現します。また、老朽化が進む施設の統廃合についての検討をはじめ、下水道事業の効率的かつ効果的な運営と水洗化の普及促進に取り組みます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29
流下能力不足による床上浸水件数(件)	市街化区域内で雨水排水路の流下能力不足の原因による床上浸水件数	0	0	0	0	0

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費 (千円)		101,895	74,354	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	49,895	40,364	0	0	0
	国・県	25,000	17,440	0	0	0
	起 債	27,000	16,550	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト (円)		2,562.7	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口(3月31日現在) (人)		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	下水道施設整備事業（污水）					実績・評価	
	所 管 課	工務課					区画整理事業に伴う面整備が完了。 処理施設の定期的な更新。 社会情勢（消費税率引き上げ）を背景に、新築家屋が増加。	
事業概要	汚水を安定的に送水等するための計画的な整備							
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
一般財源	23,611	18,209						
国・県						評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績） 下水道水洗化率(%) 91.6		
起 債								
そ の 他						91.7		
合計	23,611	18,209	0	0	0			
2	事務事業の名称	下水道施設整備事業（雨水）					実績・評価	
	所 管 課	工務課					梶原地区の雨水整備に着手。 国に追加要望し、事業の前倒しを行った。	
事業概要	市街化進行する地区内の雨水排水路の整備							
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			
一般財源	5,946	894				評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績） 流下能力不足による床上浸水件数(件) 0		
国・県	25,000	17,440						
起 債	27,000	16,550				0		
そ の 他						0		
合計	57,946	34,884	0	0	0			

3	事務事業の名称		下水道処理施設等運転管理業務				実績・評価	
	所管課		工務課				年間通じて施設の運転管理を委託。計画通り安定した水処理を行った。	
	事業概要		下水道処理施設の適正管理のための運転管理					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	20,338	21,261				評価指標 (H25)	
	国・県						指標名	
	起債						地域汚水処理施設数 (施設)	
	その他						11	
	合計	20,338	21,261	0	0	0	11	

■総合分析及び自己評価（1次評価）

<b>【評価、現状・課題認識】</b>	
水道管耐震化率を除き、各計画は達成出来た。水道管耐震化率は、水道施設安定供給化事業（配水管）の施工延長に影響を受けるが、事業量を確保できず、計画の達成には至らなかった。 下水道整備については、計画を前倒しし、事業実施することが出来た。	
<b>【改善策】</b>	
毎年度、均等な伸び率としている現計画を事業計画に合わせた見直しを行い事業推進する。	

1次評価	B
------	---

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

<b>【主要施策推進に対する意見】</b>	
（この欄は空欄です）	
<b>【改善すべき点】</b>	
（この欄は空欄です）	

2次評価	
------	--

- <評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ ⇒総合計画 P.114

政 策	VI	『協働』 多様なきずなが織りなす 協働のまち
施 策	1	人権教育・啓発の充実
主要施策	( 1 )	人権施策の総合的推進

■主要施策の所管

部等の名称	教育委員会			
-------	-------	--	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	全ての人々が人権尊重の精神を当たり前の社会意識として身につけて行動し、人権を基本とした人間関係が広く社会に根づく共生社会と人権文化が創造され、市民一人ひとりの人権が尊重される自由で平等な社会になっています。
---------	---

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	人権を意識している市民の割合（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる人権についてふだん意識している市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) —	H25年度 —	H26年度 67.0	H27年度 —	H28年度 —	H29年度 70.0	評価
数 値	63.9	/	/	/	/	/	/	—
目標値達成率	/	/	/	/	/	/	/	—
（結果の分析）	市民アンケート結果に基づく指標であり、次回アンケートの実施は平成26年度及び平成29年度の予定のため、本年度の結果はありません。							

【指標 2】

指 標	「命の大切さ」や「人権」について話し合った市民の割合（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる家庭や地域で「命の大切さ」や「人権」について話し合った家族の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) —	H25年度 —	H26年度 78.7	H27年度 —	H28年度 —	H29年度 80.0	評価
数 値	77.3	/	/	/	/	/	/	—
目標値達成率	/	/	/	/	/	/	/	—
（結果の分析）	市民アンケート結果に基づく指標であり、次回アンケートの実施は平成26年度及び平成29年度の予定のため、本年度の結果はありません。							

【指標 3】

指 標	学校での人権、道徳、体験学習などの充実の重要性（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる小・中学校における人権、道徳、体験学習などの充実を重要だと感じる市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) —	H25年度 —	H26年度 77.6	H27年度 —	H28年度 —	H29年度 80.0	評価
数 値	75.1	/	/	/	/	/	/	—
目標値達成率	/	/	/	/	/	/	/	—
（結果の分析）	市民アンケート結果に基づく指標であり、次回アンケートの実施は平成26年度及び平成29年度の予定のため、本年度の結果はありません。							

【指標 4】

指 標	学校での人権教育充実の重要性（単位：％）							
指標の考え方	人権に関する市民意識調査による学校での人権教育を充実させることが重要だと感じる市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) —	H25年度 —	H26年度 37.1	H27年度 —	H28年度 —	H29年度 40.0	評価
数 値	34.2	/	/	/	/	/	/	—
目標値達成率	/	/	/	/	/	/	/	—
（結果の分析）	市民アンケート結果に基づく指標であり、次回アンケートの実施は平成26年度及び平成29年度の予定のため、本年度の結果はありません。							


＜評価区分＞ A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
 D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅵ	『協働』 多様なきずなが織りなす 協働のまち
	施 策	1	人権教育・啓発の充実
	主要施策	(1)	人権施策の総合的推進
	市の取組	①	人権教育・啓発活動の推進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 人権教育・啓発活動の推進
取組方針	人権尊重の理念に基づいて、家庭や学校、地域、職場などあらゆる場において人権教育・啓発の推進に努め、市民の理解とともに人権文化の浸透に取り組みます。また、差別事象が発生した場合は、関係機関と連携し対策を講じます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		10,696	12,423	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	9,494	10,956	0	0	0
	国・県	1,202	1,467	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		269.0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	人権啓発情報誌「夢きらめいて」の発行					実績・評価	
	所 管 課	人権教育課					市や、市同教が実施している取組の紹介や成果、子どもたちから募集した作品の紹介をすることができた。	
	事 業 概 要	人権に関する様々な情報の発信（全戸配布）						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	273	356				評価指標（H25）	
	国・県	409	378					
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
その他						発行回数（回）	2	
合計	682	734	0	0	0	全戸配布等	2	
2	事務事業の名称	人権を考える市民のつどい					実績・評価	
	所 管 課	人権教育課					講演会や中学生の人権作文には多くの参加者を得て、参加者からは概ね好評を得た。また、各地区実践発表により地区学習会の充実が図れた。	
	事 業 概 要	地区学習会の実践発表と中学生の人権作文の発表等の実施						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	783	838				評価指標（H25）	
	国・県	108	0					
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
その他						参加人数（人）	400	
合計	891	838	0	0	0		414	

3	事務事業の名称	人権啓発講演会					実績・評価
	所管課	人権教育課					講演会や小学生の人権作文には多くの参加者を得て、参加者からは概ね好評を得た。また、社会を明るくする運動の伝達式を行い、運動の啓発が図れた。
	事業概要	さまざまな人権問題をテーマに人権啓発に関する講演会の実施					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	452	445				評価指標 (H25)
	国・県	5	0				
	起債						参加人数 (人)
	その他						400
合計	457	445	0	0	0	450	
4	事務事業の名称	隣保館運営事業					実績・評価
	所管課	人権教育課					平成25年度から市全域を対象とした広域隣保活動事業に変更。図書館、高齢介護課、健康課と連携し、講演会やセミナーの充実を図った。
	事業概要	相談、人権教育啓発、地域交流及び地域福祉事業の実施並びに「隣保館だより」の発行					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	496	1,212				評価指標 (H25)
	国・県	432	459				
	起債						参加人数 (人)
	その他						300
合計	928	1,671	0	0	0	221	
5	事務事業の名称	人権教育事業					実績・評価
	所管課	人権教育課					市同教の取組である住民学習は市全域で取り組まれており、人権学習や地区内外の絆を深める活動を通じて、人権文化が定着しつつある。
	事業概要	加東市人権・同和教育研究協議会による人権教育の推進					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	4,658	4,663				評価指標 (H25)
	国・県						
	起債						実施地区数(地区)
	その他						参加人数(人)
合計	4,658	4,663	0	0	0	(報告分)	
6	事務事業の名称	人権教育事業					実績・評価
	所管課	人権教育課					社会教育推進員が中心となり、各地区で人権学習会及びふれあい活動が実施された。人権教育スキルアップ講座では、同和問題の原点について学べた。
	事業概要	社会教育推進員による社会教育の推進と教職員対象の人権教育スキルアップ講座の開催					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	887	879				評価指標 (H25)
	国・県		30				
	起債						参加人数 (人)
	その他						120
合計	887	909	0	0	0	136	
7	事務事業の名称	人権教育事業					実績・評価
	所管課	人権教育課					地域に学ぶ体験学習支援事業を通じて、子どもたちに対する社会教育面からの人権教育事業に対する地域の力の必要性を伝えることができた。
	事業概要	地域に学ぶ体験学習支援事業による人権教育の推進					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	654	1,014				評価指標 (H25)
	国・県						
	起債						参加人数 (人)
	その他						1,000
合計	654	1,014	0	0	0	1,050	



後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅵ	『協働』 多様なきずなが織りなす 協働のまち
	施 策	1	人権教育・啓発の充実
	主要施策	(1)	人権施策の総合的推進
	市の取組	②	相談支援体制の充実

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	② 相談支援体制の充実
取組方針	隣保館事業や特設人権相談など、市民が気軽に相談できる多くの機会を設けるとともに、市民が相談に行きやすく、支援体制を整備した人権センターなどの設置を検討していきます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		44	48	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	11	12	0	0	0
	国・県	33	36	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		1.1	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	人権啓発事業（相談事業）					実績・評価	
	所 管 課	人権教育課					社会福祉協議会と連携し、毎週金曜日に総合相談を開催（36回） 年3回特設人権相談を開催 その他、人権教育課職員による相談（15）	
	事 業 概 要	人権擁護委員等による相談業務						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源						評価指標（H25）	
	国・県						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	起 債						相談回（回）	50
そ の 他							54	
合計	0	0	0	0	0			
2	事務事業の名称	広域隣保活動事業（相談事業）					実績・評価	
	所 管 課	人権教育課					年3回隣保館相談を開催 窪田隣保館において、毎週水曜日に総合相談を開催（51回）	
	事 業 概 要	人権擁護委員・民生児童委員による相談業務						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	11	12				評価指標（H25）	
	国・県	33	36				指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	起 債						相談回数（回）	54
そ の 他							54	
合計	44	48	0	0	0			

■総合分析及び自己評価（1次評価）

<b>【評価、現状・課題認識】</b>	
各地区及び各種団体、関係機関の協力により人権教育・啓発に取り組めた。 <課題> 児童生徒の人権教育の充実を図り、子どもの健全育成に努める必要がある。 講演会等への保護者世代の参加が少ない。 平成20年と平成22年に部落差別事件が発生し、同和教育を中心とした人権教育・啓発事業が必要とされている。 地区学習では人権学習会の参加者が年々減少している。	
<b>【改善策】</b>	
平成25年度から小中学校人権教育講演会を開催し、子どもの健全育成に努める。 また、保護者の参加を依頼し、保護者世代の人権の教育・啓発に取り組む。 平成25年度に市同教が作成した同和問題啓発資料「ふるさと」を活用し、同和問題の学習に取り組む。 講師情報を提供し、新たな人権学習会を提案する。	
<b>1次評価</b>	B

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

<b>【主要施策推進に対する意見】</b>	
<b>【改善すべき点】</b>	
<b>2次評価</b>	

<評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ ⇒総合計画 P.116

政 策	VI	『協働』 多様なきずなが織りなす 協働のまち
施 策	1	人権教育・啓発の充実
主要施策	( 2 )	男女共同参画社会の推進

■主要施策の所管

部等の名称	教育委員会	総務部	福祉部	
-------	-------	-----	-----	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	男女がお互いを理解し合い、固定的な役割分担意識にとらわれず、対等なパートナーとして社会づくりに参画しています。
---------	---

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	市の女性管理職数（単位：％）							
指標の考え方	男女共同参画施策推進状況調査による市役所の女性管理職の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 14.3	H25年度 17.4	H26年度 20.6	H27年度 23.7	H28年度 26.9	H29年度 30.0	評価
数 値	11.1	12.8	11.4					C
目標値達成率		89.5%	65.5%					
（結果の分析）	目標値を下回っていることから、今後も積極的な登用が必要である。継続的に人材育成を行っているが、目標値には至らなかった。							

【指標 2】

指 標	審議会・委員会の女性委員の割合（単位：％）							
指標の考え方	市が設置する審議会や委員会の委員に占める女性委員の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 22.4	H25年度 23.9	H26年度 25.5	H27年度 27.0	H28年度 28.5	H29年度 30.0	評価
数 値	20.9	20.4	22.1					B
目標値達成率		91.1%	92.5%					
（結果の分析）	目標を下回っていることから、今後も各種団体への働きかけが必要である。							




＜評価区分＞ A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
 D：年度別目標値の達成率が60%未満 -：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅵ	『協働』 多様なきずなが織りなす 協働のまち
	施 策	1	人権教育・啓発の充実
	主要施策	(2)	男女共同参画社会の推進
	市の取組	①	男女共同参画社会づくり

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 男女共同参画社会づくり
取組方針	男女共同参画の意識を醸成する学習機会を提供し、まちづくりのあらゆる分野において、男女が知恵を出し合い、対等なパートナーとして参画できる社会の実現を目指します。また、「男女共同参画市民会議（仮称）」を設置し、関連する施策や事業を評価するとともに、新たな施策展開を検討します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		1,808	1,241	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	1,808	1,241	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		45.5	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	人権啓発事業（男女共同参画事業）					実績・評価	
	所 管 課	人権教育課					男女共同参画社会の入門講座等や男性向けのお弁当セミナーを開催し、男女共同参画の意識啓発ができた。	
	事 業 概 要	男女共同参画社会の推進のためのセミナーの実施						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	88	711				評価指標（H25）	
	国・県							指標名
	起 債						セミナー等開催回数	3
そ の 他						(回)	3	
合計	88	711	0	0	0			
2	事務事業の名称	人権啓発事業（男女共同参画事業）					実績・評価	
	所 管 課	人権教育課					旧プランを見直し、第2次男女共同参画プランを策定した。 * H26に印刷製本費を繰り越す。	
	事 業 概 要	男女共同参画プランの見直し						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	1,720	530				評価指標（H25）	
	国・県							指標名
	起 債							
そ の 他								
合計	1,720	530	0	0	0			

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅵ	『協働』 多様なきずなが織りなす 協働のまち
	施 策	1	人権教育・啓発の充実
	主要施策	(2)	男女共同参画社会の推進
	市の取組	②	男女が共に働ける環境づくり

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	② 男女が共に働ける環境づくり
取組方針	職業能力が均等に発揮できる職場づくりを支援するなど、男女が共に豊かに働ける就労環境を整備します。また、審議会などの委員への女性の参画を促進するとともに、市の女性職員を管理職に登用するなど、人材育成に取り組みます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		0	0	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		0.0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	人権啓発事業（男女共同参画事業）					実績・評価	
	所 管 課	人権教育課					男女共同参画推進本部を開催し、各課が担当する審議会等に対して女性の登用を働きかけた。	
	事 業 概 要	審議会等の委員への女性登用の促進						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源						評価指標（H25）	
	国・県						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	起 債						審議会・委員会の女性 委員の割合（%）	23.9
そ の 他							22.1	
合計	0	0	0	0	0			
2	事務事業の名称	女性管理職登用事業					実績・評価	
	所 管 課	総務課					女性管理職としての人材育成を行っているが、目標達成することは出来なかった。 引続き職員研修を実施し、女性管理職の増加に努める。	
	事 業 概 要	市役所女性管理職の割合を増加させる。						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源						評価指標（H25）	
	国・県						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	起 債						女性管理職の割合（%）	17.4
そ の 他							11.4	
合計	0	0	0	0	0			

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅵ	『協働』 多様なきずなが織りなす 協働のまち
	施 策	1	人権教育・啓発の充実
	主要施策	(2)	男女共同参画社会の推進
	市の取組	③	誰もが安心して暮らせる地域づくり

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	③ 誰もが安心して暮らせる地域づくり
取組方針	男女が共に充実した仕事や家庭生活が営めるように、男女共同参画の視点に立った講座やセミナーを開催し、仕事と家庭生活が調和したライフスタイルの普及などに取り組みます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		0	0	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		0.0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	人権啓発事業（男女共同参画事業）					実績・評価	
	所 管 課	人権教育課					男女共同参画社会の入門講座等や男性向けのお弁当セミナーを開催し、男女共同参画の意識啓発ができた。	
事 業 概 要	男女共同参画社会の推進のためのセミナーの実施							
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H25）		
一般財源						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）	
国・県								
起 債						セミナー等開催回数	3	
そ の 他						(回)	3	
合計	0	0	0	0	0			

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅵ	『協働』 多様なきずなが織りなす 協働のまち
	施 策	1	人権教育・啓発の充実
	主要施策	(2)	男女共同参画社会の推進
	市の取組	④	女性相談・支援体制の充実

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	④	女性相談・支援体制の充実
取組方針	関係機関と連携し、女性に対する暴力を防ぐための相談・支援体制を整備、充実します。特に、DV被害者については、安心して生活できる環境を整えるとともに、DVに対する意識啓発に努めます。さらに、専門家による相談体制の充実に取り組みます。	

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		392	666	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	392	666	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		9.9	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	児童福祉事業					実績・評価
	所 管 課	子育て支援課					デートDV防止授業を市内2中学校で実施。26年度には、3校全てで実施できるよう調整する。
	事 業 概 要	DV対策支援事業の実施					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	334	666				評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績） デートDV防止授業実施校数(校) 2 2
	国・県						
	起 債						
	そ の 他						
合計	334	666	0	0	0		
2	事務事業の名称	児童福祉事業					実績・評価
	所 管 課	子育て支援課					3月議会上程（当初12月議会上程の予定） 男女共同参画プラン策定委員会においてDV対策基本計画策定部会を設置し、計画を策定した。
	事 業 概 要	DV基本計画の策定					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	58	0				評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績） DV対策基本計画策定部会開催回数(回) 2 2
	国・県						
	起 債						
	そ の 他						
合計	58	0	0	0	0		

■総合分析及び自己評価（1次評価）

<b>【評価、現状・課題認識】</b>	
<p>各種団体及び関係機関の協力により、啓発活動や情報提供、学習活動を通じて、男女共同参画の意識づくりが図れた。</p> <p>第2次男女共同参画プランの推進が必要であるとともに、審議会等への女性の委員の登用、市の管理職への女性の登用をさらに進める必要がある。</p> <p>DV対策においては、DV防止に向けた教育や被害者の支援をより計画的に推進していくため、第2次男女共同参画プランにおいて配偶者等暴力（DV）対策基本計画を策定した。また、専門の相談員による「女性のための相談」を開催し、延べ16件の相談を受け付けた。今後、策定した計画に基づき、庁内連携を強化して被害者支援を行うとともに、DV防止に向けた教育を拡充する必要がある。</p>	
<b>【改善策】</b>	
<p>平成25年度に策定した第2次男女共同参画プランに基づき、講演会及びセミナーの充実を図る。（開催回数の増加）また、審議会等への女性の委員の登用については、委員の改選の際に、各種団体に働きかけていく。</p> <p>DV対策については、DV防止ネットワーク会議を設置して庁内の連携を図るとともに、「女性のための相談」やデートDV防止授業の充実を図り、DV防止と被害者支援に取り組む。</p>	
1次評価	B

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

<b>【主要施策推進に対する意見】</b>	
<b>【改善すべき点】</b>	
2次評価	

- <評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ ⇒総合計画 P.118

政 策	VI	『協働』 多様なきずなが織りなす 協働のまち
施 策	2	コミュニティづくり
主要施策	( 1 )	地域コミュニティの活性化

■主要施策の所管

部等の名称	企画部	総務部		
-------	-----	-----	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	多様化する地域課題への対応や地域づくりの担い手として、これまでの自治会や小・中学校区単位の住民自治組織といった住民自治の基本となるコミュニティ組織を中心に、地域の中で助け合い支え合える「地域コミュニティ」が息づき、地域が活性化しています。
---------	---

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	まちづくりコンソーシアム協働件数（単位：件）							
指標の考え方	コンソーシアムが自治組織と協働して課題解決に取り組んだ件数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 0	H25年度 1	H26年度 3	H27年度 5	H28年度 8	H29年度 10	評価
数 値	0	0	0					D
目標値達成率		-	0.0%					
（結果の分析）	自治組織に対して呼びかけを行ったが、申し出がなかった。							

【指標 2】

指 標	まちづくり活動費補助件数（単位：件）							
指標の考え方	応募活動に対するまちづくり活動費補助金の認定件数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 18	H25年度 19	H26年度 21	H27年度 22	H28年度 24	H29年度 25	評価
数 値	16	13	12					C
目標値達成率		72.2%	63.2%					
（結果の分析）	より多くの小規模団体の活動を支援するため、補助率の引き上げ（1/2⇒6/10）及び補助上限額の引き下げ（30万円⇒20万円）を行った。今後、さらに制度の周知を図る。							




＜評価区分＞ A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
 D：年度別目標値の達成率が60%未満 -：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅵ	『協働』 多様なきずなが織りなす 協働のまち
	施 策	2	コミュニティづくり
	主要施策	(1)	地域コミュニティの活性化
	市の取組	①	自治会組織への支援

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 自治会組織への支援
取組方針	日頃の地域づくりやふるさとづくりだけでなく、災害時の救援や復興などにおける自治会の重要性や果たすべき役割を広く市民に周知するとともに、自治会活動や組織の充実・強化に対する取組を、引き続き支援します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		21,128	22,019	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	21,128	22,019	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		531.4	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	地域振興事業					実績・評価  加東市地区公共施設建設等補助金交付要綱に基づき、公民館の改修、広場の造成等に対して地区要望に対応している。
	所 管 課	総務課					
	事 業 概 要	地区公民館の建築、地区公共広場の造成等に対する補助					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	856	1,500				
	国・県						
	起 債						
そ の 他							
合計	856	1,500	0	0	0	評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績） 補助金交付地区数（地区） 1 1	
2	事務事業の名称	区長会事務及び諸事業					実績・評価  加東市区長会行政事務委託要綱及び加東市区長会運営補助金交付要綱に基づき委託料及び補助金を交付することで、参画と協働による行政の推進と住民自治の進展を図っている。（98地区）
	所 管 課	総務課					
	事 業 概 要	区長会に対する広報の配布等行政事務の一部委託及び区長会の円滑な運営への補助					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	20,272	20,519				
	国・県						
	起 債						
そ の 他							
合計	20,272	20,519	0	0	0	評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績）	

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅵ 『協働』 多様なきずなが織りなす 協働のまち
	施 策	2 コミュニティづくり
	主要施策	(1) 地域コミュニティの活性化
	市の取組	② 新たな住民自治の促進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	② 新たな住民自治の促進
取組方針	市民が主体的に地域づくりに取り組んでいる住民自治組織に対して、その自主性を尊重しながら、財政的な支援だけでなく、リーダーの育成や地域担当専門員の配置などについて検討し、地域ごとに独自の将来像を定めるなど「地域のことは地域で」を促進します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		0	0	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		0.0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	地域担当連絡調整員の配置					実績・評価	
	所 管 課	企画政策課					平成26年度から体制を整備する。	
	事 業 概 要	市政情報の地域への提供、地域の抱える課題や市民ニーズの把握等を行うために、小学校区を基本に地域担当連絡調整員（職員）を配置する。						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	一般財源							
	国・県							
	起 債							
	そ の 他							
	合計	0	0	0	0	0		

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅵ 『協働』 多様なきずなが織りなす 協働のまち
	施 策	2 コミュニティづくり
	主要施策	(1) 地域コミュニティの活性化
	市の取組	③ まちづくり活動団体の育成・支援

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	③ まちづくり活動団体の育成・支援
取組方針	情報提供やまちづくり活動団体相互の交流・発表の場を設けるなど、活動しやすい環境や仕組みを整えるとともに、新たな団体やNPOなどの育成に取り組みます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		7,086	8,421	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	6,363	8,421	0	0	0
	国・県	723	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		178.2	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	コミュニティ推進事業					実績・評価	
	所 管 課	企画政策課					応募活動分については、より多くの団体の様々なまちづくり活動を支援するため、制度改正（補助上限額の引き下げ及び補助率の引き上げ）を行い、12団体（うち6団体が新規）に対して補助を行った。今後はさらにまちづくり活動を推進していく必要がある。 また、住民自治組織分として地域のまちづくり協議会7団体に対して補助を行った。	
事業概要	まちづくり活動への支援（自治組織、団体など）					評価指標（H25）		
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	指標名	数値（上段：目標、下段：実績）	
一般財源	6,363	8,421				まちづくり活動費補助件数【応募活動分】(件)	19	
国・県	723						12	
起 債								
そ の 他								
合計	7,086	8,421	0	0	0			

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅵ 『協働』 多様なきずなが織りなす 協働のまち
	施 策	2 コミュニティづくり
	主要施策	(1) 地域コミュニティの活性化
	市の取組	④ 地域活動組織の連携・ネットワーク化

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	④ 地域活動組織の連携・ネットワーク化
取組方針	まちづくりの担い手育成や地域活性化などの地域が抱える課題については、兵庫教育大学やNPO、地域など様々な組織が連携した「輝く加東 まちづくりコンソーシアム」が中心になって、専門性を活かして課題を解決するとともに、団体間で情報交換が行える機会を提供します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		365	897	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	365	897	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		9.2	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

		事務事業の名称					実績・評価	
1	事務事業の名称	兵庫教育大学との連携強化事業					様々な関係機関や団体がかかわる公共交通について、これからの加東市の公共交通について話し合うきっかけとするフォーラムを開催し、参加者がその果たす役割について理解を深めた。	
	所 管 課	企画政策課						
	事 業 概 要	兵庫教育大学との連携と「輝く加東 まちづくりコンソーシアム」の活動						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績） フォーラムにおける参加者の満足度(%) 60.0 83.1	
	一般財源	365	897					
	国・県							
	起 債							
そ の 他								
合計	365	897	0	0	0			

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅵ 『協働』 多様なきずなが織りなす 協働のまち
	施 策	2 コミュニティづくり
	主要施策	(1) 地域コミュニティの活性化
	市の取組	⑤ コミュニティ意識の醸成

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	⑤ コミュニティ意識の醸成
取組方針	より多くの市民の参加・参画を得てイベントを企画・運営し、市民の交流の場や情報共有の機会を創出します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		3,195	6,003	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	3,195	6,003	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		80.4	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	コミュニティ施設整備事業					実績・評価
	所 管 課	企画政策課					
	事 業 概 要	南山「さくらの名所」のさくら養生及び園地整備					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	平成26年度において実施
	一般財源	0	6,003				
	国・県						
	起 債						
そ の 他							
合計	0	6,003	0	0	0		
評価指標（H25）	指標名	数値（上段：目標、下段：実績）					
2	事務事業の名称	イルミネーション設置事業					実績・評価
	所 管 課	企画政策課					
	事 業 概 要	地域住民のコミュニケーションの促進を図るため、温かい光で照らす。					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	ステラパーク周辺においてイルミネーションを設置し、点灯式におよそ500名の市民等が参加した。地域住民のコミュニケーション促進に寄与するとともに、活気あるまちづくりを推進した。
	一般財源	3,195	0				
	国・県						
	起 債						
そ の 他							
合計	3,195	0	0	0	0		
評価指標（H25）	指標名	数値（上段：目標、下段：実績）					
	イルミネーション点灯式参加者(人)	400 500					

■総合分析及び自己評価（1次評価）

【評価、現状・課題認識】
<p>市民アンケートにおいて、重要性が高く満足度が低い公共交通施策を市民共通の課題としてとらえ、その果たす役割について理解を深める加東市地域公共交通フォーラムを輝く加東まちづくりコンソーシアムが主体となって開催した。来場者アンケートから、約83%の参加者がこのフォーラムに参加してよかったと回答しており、フォーラムの開催自体については、一定の目的を達成することができた。</p> <p>しかし、住民自治組織等との協働事業については、取り組むことができなかった。</p> <p>また、まちづくり活動を自主的に実施する団体に対して補助を行い、その取組の推進を図ることができたが、さらに制度を周知するなど、その活用を促進していく必要がある。</p> <p>地区公民館建設等補助金について、地区からの要望に対して応えてきたが、補助金の要件緩和や増額要望がある。</p>
【改善策】
<p>輝く加東まちづくりコンソーシアムと住民自治組織等との協働事業については、特定の自治組織との関わりよりは、市のまちづくりにおける喫緊の課題について、自治組織とともに、市民の理解を深め共有し、その解決方策について取り組む方向へシフトしていくべきと考える。</p> <p>補助金の増額については財政的に厳しい状況であるが、地区公民館をコミュニティの拠点とする場合、バリアフリー改修への対応が必要と考える。</p>

1次評価	B
------	---

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

【主要施策推進に対する意見】
【改善すべき点】

2次評価	
------	--

- <評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ ⇒総合計画 P.120

政 策	VI	『協働』 多様なきずなが織りなす 協働のまち
施 策	3	市民主体・自立のまちづくり
主要施策	( 1 )	市民参加・参画の推進

■主要施策の所管

部等の名称	企画部	委員会事務局		
-------	-----	--------	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	様々な立場の市民が市政に参画できる環境が整い、市民や地域などと行政が担う役割や領域を整理しながら連携し、協働で「輝く加東」を育てています。
---------	---

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	市のアンケートなどに協力する市民の割合（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる市が実施するアンケートへの協力や市の施策に対して提言する市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	51.5	—	—	55.8	—	—	60.0	—
目標値達成率	—	—	—	—	—	—	—	—
(結果の分析)	市民アンケート結果に基づく指標であり、次回アンケートの実施は平成26年度及び平成29年度の予定のため、本年度の結果はありません。							

【指標 2】

指 標	懇談会などで市政に参画・参加する市民の割合（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる市の公募委員に応募したり懇談会に参加する市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	39.6	—	—	44.8	—	—	50.0	—
目標値達成率	—	—	—	—	—	—	—	—
(結果の分析)	市民アンケート結果に基づく指標であり、次回アンケートの実施は平成26年度及び平成29年度の予定のため、本年度の結果はありません。							

【指標 3】

指 標	市民参加の機会拡大に対する満足度（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる市民参加の仕組みの整備や市民参加の機会の促進について満足と感じる市民の割合（「普通」を除く。）							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	7.1	—	—	11.1	—	—	15.0	—
目標値達成率	—	—	—	—	—	—	—	—
(結果の分析)	市民アンケート結果に基づく指標であり、次回アンケートの実施は平成26年度及び平成29年度の予定のため、本年度の結果はありません。							

【指標 4-1】

指 標	選挙投票率（単位：％）							
指標の考え方	市長選挙投票率							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	48.24	—	—	—	—	—	—	—
目標値達成率	—	—	—	—	—	—	—	—
(結果の分析)	平成25年度は当該選挙の執行はなし。							

【指標 4-2】

指 標	選挙投票率（単位：％）							
指標の考え方	市議会議員選挙投票率							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	61.3	—	—	—	—	—	—	—
目標値達成率	—	—	—	—	—	—	—	—
(結果の分析)	平成25年度は当該選挙の執行はなし。							

＜評価区分＞ A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
 D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅵ 『協働』 多様なきずなが織りなす 協働のまち
	施 策	3 市民主体・自立のまちづくり
	主要施策	(1) 市民参加・参画の推進
	市の取組	① 市民ニーズの把握・分析・活用

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 市民ニーズの把握・分析・活用
取組方針	各種の計画づくりや市の重要な政策形成などに当たっては、市民アンケート調査やパブリック・コメント、団体長会議、市政懇談会などを実施し、多様な市民のニーズなどの把握に努めてきました。今後は、これらの多様な市民のニーズなどの貴重な情報を活用し、まちづくりに反映させていく仕組みづくりに取り組めます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		0	0	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		0.0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	市長まちづくりウオーク					実績・評価	
	所 管 課	企画政策課					市長が直接現地を見て回り、地域住民から地区の現状や課題などについて意見交換をし、市政に反映させる機会となった。	
事 業 概 要	地域の課題を地域住民と現場で確認し、解決に向けた方策を協議する。							
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H25）		
一般財源						指標名	数値（上段：目標、下段：実績）	
国・県								
起 債						懇談地区（自治会）数	98	
そ の 他						〔地区〕	59	
合計	0	0	0	0	0			

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅵ 『協働』 多様な市民参加・参画の促進
	施 策	3 市民主体・自立のまちづくり
	主要施策	(1) 市民参加・参画の推進
	市の取組	② 多様な市民参加・参画の促進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	② 多様な市民参加・参画の促進
取組方針	行政情報の積極的な公開により、市政への関心を高めるとともに、各種審議会などに公募委員を積極的に登用します。また、市民、とりわけ女性が、まちづくりに参画しやすい環境や仕組みづくりを進めます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		0	925	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	0	925	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		0.0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	企画事業					実績・評価
	所 管 課	企画政策課					
	事 業 概 要	国内自治体と友好都市協定を結び交流を深め、共通の行政課題の解決等に取り組む。					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	平成26年度において実施
	一般財源	0	309				
	国・県						評価指標（H25）
	起 債						
そ の 他						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
合計	0	309	0	0	0		
2	事務事業の名称	市民憲章推進事業					実績・評価
	所 管 課	企画政策課					
	事 業 概 要	市民憲章を周知し、市民主体のまちづくり活動を創出するため行う啓発事業					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	平成26年度において実施
	一般財源	0	616				
	国・県						評価指標（H25）
	起 債						
そ の 他						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
合計	0	616	0	0	0		

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅵ	『協働』 多様なきずなが織りなす 協働のまち
	施 策	3	市民主体・自立のまちづくり
	主要施策	(1)	市民参加・参画の推進
	市の取組	③	主権者としての意識の高揚

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	③ 主権者としての意識の高揚
取組方針	投票行動においては、政治に関する関心度よりも選挙に関する関心度が高い結果となっていることから、それぞれの選挙期間中に、選挙について適切な情報を提供し、主権者意識を高める選挙啓発に取り組みます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		19,821	49,914	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	0	45,068	0	0	0
	国・県	19,821	4,846	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		498.5	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	参議院議員通常選挙事業					実績・評価	
	所 管 課	委員会事務局					投票率の低下が問題となっている中で、投票率の上昇を目指し、各種選挙啓発に努めたが、前回投票率の53.14%から52.71%に若干低下した。この要因については、前回衆議院議員総選挙からの流れで、本選挙の関心が低下したためと考えられる。	
	事 業 概 要	参議院議員通常選挙						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源		0					
	国・県	11,888					評価指標（H25）	
	起 債						指標名	数値（上段：目標、下段：実績）
	そ の 他						投票率（%）	53.14
合計	11,888	0	0	0	0		52.71	
2	事務事業の名称	県知事選挙事業					実績・評価	
	所 管 課	委員会事務局					県知事選挙については、従来から投票率が低いため、投票率の上昇を目指し、各種選挙啓発に努めた。前回投票率の43.78%から53.15%に上昇したが、この要因については、今回は参議院議員通常選挙と同日に実施されたためであると考えられる。	
	事 業 概 要	県知事選挙						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源		0					
	国・県	7,933					指標名	数値（上段：目標、下段：実績）
	起 債						投票率（%）	43.78
	そ の 他							53.15
合計	7,933	0	0	0	0			

3	事務事業の名称	県議会議員選挙事業					実績・評価
	所管課	委員会事務局					
	事業概要	県議会議員選挙執行に向けた準備					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	0					
	国・県		4,846				評価指標 (H25)
	起債						指標名
	その他						数値 (上段: 目標、 下段: 実績)
合計	0	4,846	0	0	0		
4	事務事業の名称	市長選挙事業					実績・評価
	所管課	委員会事務局					
	事業概要	市長選挙					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	0	17,124				
	国・県						評価指標 (H25)
	起債						指標名
	その他						数値 (上段: 目標、 下段: 実績)
合計	0	17,124	0	0	0		
5	事務事業の名称	市議会議員選挙事業					実績・評価
	所管課	委員会事務局					
	事業概要	市議会議員選挙					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源		27,944				
	国・県						評価指標 (H25)
	起債						指標名
	その他						数値 (上段: 目標、 下段: 実績)
合計	0	27,944	0	0	0		

■総合分析及び自己評価（1次評価）

<b>【評価、現状・課題認識】</b>	
<p>近年、国政・地方選挙における投票率の低下が叫ばれており、これは政治への関心の低下と関連していると考えられ、大きな問題となっている。なぜ選挙に行かないについては、1. 面倒である 2. 政治に関心がない 3. 用事がある 4. 誰を選んでも政治は変わらないなど理由は様々で、投票に行くことの意識が希薄であり、この意識を変えることは容易ではない。</p> <p>このため、投票率の向上に向けた啓発が重要であることは言うまでもないが、投票率については、その時の社会経済情勢、選挙の種類や争点など様々な要因により大きく左右されるため、一概に前回の投票率との差をもって、啓発の成否を論ずることはできないが、参議院議員通常選挙については、前回からやや下回るにとどまり、県知事選挙については、上回ることができた。しかしながら、今回県知事選挙の投票率が上昇した要因は、参議院議員通常選挙と同日に行われたことによるものであると考えられるため、引き続き、投票率の向上のため、啓発に努めていきたい。</p> <p>市の主要計画の策定に当たっては、市民アンケートやパブリックコメントなどを通じて現状や市民ニーズなどの把握に努めている。また、定期的に市民と直接意見交換をする機会（市長まちづくりウォーク）を設け、市民の声をまちづくりに活かすよう努めている。</p>	
<b>【改善策】</b>	
<b>1次評価</b>	A

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

<b>【主要施策推進に対する意見】</b>	
<b>【改善すべき点】</b>	
<b>2次評価</b>	

- <評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ ⇒総合計画 P.122

政 策	VI	『協働』 多様なきずなが織りなす 協働のまち
施 策	4	ボランティア活動の促進
主要施策	( 1 )	市民活動の推進

■主要施策の所管

部等の名称	福祉部	企画部		
-------	-----	-----	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	地域ボランティアやNPOなどの市民活動が活発化し、地域における市民主体のまちづくりが進んでいます。
---------	---

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標1】

指 標	地域活動の推進や人材育成に対する満足度（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる地域活動の推進や人材の育成について満足と感じる市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	70.4	-	-	75.2	-	-	80.0	-
目標値達成率	/	/	/	/	/	/	/	-
(結果の分析)	市民アンケート結果に基づく指標であり、次回アンケートの実施は平成26年度及び平成29年度の予定のため、本年度の結果はありません。							

【指標2】

指 標	地域活動に参加している市民の割合（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる地域活動に参加している市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	60.1	-	-	65.1	-	-	70.0	-
目標値達成率	/	/	/	/	/	/	/	-
(結果の分析)	市民アンケート結果に基づく指標であり、次回アンケートの実施は平成26年度及び平成29年度の予定のため、本年度の結果はありません。							

【指標3】

指 標	NPO活動に参加している市民の割合（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによるNPO活動に参加している市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	8.2	-	-	9.1	-	-	10.0	-
目標値達成率	/	/	/	/	/	/	/	-
(結果の分析)	市民アンケート結果に基づく指標であり、次回アンケートの実施は平成26年度及び平成29年度の予定のため、本年度の結果はありません。							

【指標4】

指 標	ボランティア活動に参加している市民の割合（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる個人的・自発的なボランティア活動に参加している市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	22.1	-	-	26.1	-	-	30.0	-
目標値達成率	/	/	/	/	/	/	/	-
(結果の分析)	市民アンケート結果に基づく指標であり、次回アンケートの実施は平成26年度及び平成29年度の予定のため、本年度の結果はありません。							

指 標								
指標の考え方								
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値		-	-		-	-		-
目標値達成率	/	/	/	/	/	/	/	-
(結果の分析)								

＜評価区分＞ A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
D：年度別目標値の達成率が60%未満 -：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅵ 『協働』 多様なきずなが織りなす 協働のまち
	施 策	4 ボランティア活動の促進
	主要施策	(1) 市民活動の推進
	市の取組	① 市民活動の推進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 市民活動の推進
取組方針	社会福祉協議会を中心に、地域ボランティアやNPOなどの公益的な活動を行う市民活動団体に対して、情報の収集・提供や協働事業の推進などにより、支援します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		33,760	39,930	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	33,206	39,225	0	0	0
	国・県	263	327	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	291	378	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		849.1	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	地域介護予防活動支援事業					実績・評価	
	所 管 課	高齢介護課					平成25年度 生活支援サポーター18人、 介護予防サポーター29人を養成。 介護ファミリーサポートセンター の協力会員やまちかど体操教室の リーダー・サポーターとして活躍い ただいている。	
1	事 業 概 要	生活支援サポーター、介護予防サポーターの 養成					評価指標（H25）	
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	一般財源	147	173				生活支援サポーターと介 護予防サポーター数(人)	50
	国・県	263	327					47
	起 債							
	そ の 他	291	378					
	合計	701	878	0	0	0		
2	事務事業の名称	社会福祉協議会助成事業					実績・評価	
	所 管 課	社会福祉課					高齢者や障害のある人たちが地域 で自立した生活を送れるよう各種 サービス等を実施。福祉学校等各種 ボランティアを養成し福祉活動の普 及啓発や人材育成を実施。	
	事 業 概 要	社会福祉活動推進事業補助					評価指標（H25）	
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	一般財源	33,059	39,052					
	国・県							
	起 債							
そ の 他								
合計	33,059	39,052	0	0	0			

■総合分析及び自己評価（1次評価）

<b>【評価、現状・課題認識】</b>
<p>生活支援サポーター18人、介護予防サポーター29人を養成し、介護ファミリーサポートセンターの協力会員などとして活躍いただいている。 これからも引き続き、両サポーターの養成に努めるとともに、活躍いただける、有益なボランティアの場も考え、提供していきます。</p> <p>ささえあい、みんなが安心、福祉のまちを基本理念に事業を実施。 社会福祉協議会の運営について、地域に添った対応の出来るサービスを目指し事業展開を考える。</p>
<b>【改善策】</b>
<p>若干人数の目標値を割ってしまった。26年度には、さらに強く老人会等に強く呼び掛けるほか、広報紙等にも掲載し、広報にも努めていきたい。</p> <p>新たな組織体制整備のために「社協発展強化計画」を策定し、今後の在り方等について検討する。策定にあたっては、部門ごとの職員プロジェクトチームで検討する。</p>

1次評価	B
------	---

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

<b>【主要施策推進に対する意見】</b>
<b>【改善すべき点】</b>

2次評価	
------	--

- <評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ ⇒総合計画 P.124

政 策	VII	『実現に向けて』 まちづくりの目標を支える自主自律の行政経営
施 策	1	行財政の改革
主要施策	( 1 )	計画行政の推進

■主要施策の所管

部等の名称	企画部	総務部	教育委員会	
-------	-----	-----	-------	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	行財政改革を一層推進しながら総合計画に基づいて、市民の立場に立った透明性の高い成果を重視した行財政運営を展開しています。
---------	--

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	行財政運営の満足度（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる行財政改革を柱とする計画的な行財政運営の推進について満足と感じる市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	70.6	/	/	75.3	/	/	80.0	-
目標値達成率		/	/		/	/		
(結果の分析)	市民アンケート結果に基づく指標であり、次回アンケートの実施は平成26年度及び平成29年度の予定のため、本年度の結果はありません。							

【指標 2】

指 標	行財政運営の重要性（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる行財政改革を柱とする計画的な行財政運営の推進を重要だと感じる市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	76.6	/	/	78.3	/	/	80.0	-
目標値達成率		/	/		/	/		
(結果の分析)	市民アンケート結果に基づく指標であり、次回アンケートの実施は平成26年度及び平成29年度の予定のため、本年度の結果はありません。							




<評価区分> A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
 D：年度別目標値の達成率が60%未満 -：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅶ	『実現に向けて』 まちづくりの目標を支える自主自律の行政経営
	施 策	1	行財政の改革
	主要施策	(1)	計画行政の推進
	市の取組	①	総合計画に基づいたまちづくり

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 総合計画に基づいたまちづくり
取組方針	総合計画に定めた成果や数値目標の達成に向けて、まちづくり全般に「行政経営の視点」を新たに加え、限られた財源を有効に配分し、事業の選択と集中・重点化を進め、効率的かつ効果的にまちづくりを展開します。また、事業の達成状況などについて、市民の参画を得て、評価・検証します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費 (千円)		2,218	3,100	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	2,218	3,100	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト (円)		55.8	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口 (3月31日現在) (人)		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	総合計画推進事業					実績・評価			
	所 管 課	企画政策課					まちづくりの指針となる総合計画に基づく施策や行財政改革の進捗状況を点検・評価、検証を行う外部評価組織「まちづくり推進市民会議」を設置し、平成24年度に展開した施策や行財政改革についての検証等を実施。市民との協働による総合計画に基づいたまちづくりを推進できた。			
事 業 概 要	まちづくり推進市民会議による施策の点検・評価									
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標 (H25)				
一般財源	748	3,100				指標名			数値 (上段:目標、下段:実績)	
国・県						会議の開催回数(回)			4	
起 債							4			
そ の 他										
合計	748	3,100	0	0	0					
2	事務事業の名称	総合計画策定事業					実績・評価			
	所 管 課	企画政策課					総合計画後期基本計画（計画期間：平成25年度～平成29年度）の印刷製本を行った。			
	事 業 概 要	後期基本計画策定事業（計画書の印刷製本）								
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度			評価指標 (H25)	
	一般財源	1,470	0						指標名	数値 (上段:目標、下段:実績)
	国・県									
	起 債									
そ の 他										
合計	1,470	0	0	0	0					

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅶ	『実現に向けて』 まちづくりの目標を支える自主自律の行政経営
	施 策	1	行財政の改革
	主要施策	(1)	計画行政の推進
	市の取組	②	行財政改革の推進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	② 行財政改革の推進
取組方針	行財政改革大綱に基づいた改革を一層推進し、しっかりとした行財政基盤を確立します。また、公共施設マネジメント白書を活用し、数多くある同種の公共施設の適正化に取り組みます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費 (千円)		0	7,342	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	0	7,342	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト (円)		0.0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口 (3月31日現在) (人)		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	児童公園施設修繕					実績・評価
	所 管 課	人権教育課					
	事 業 概 要	児童公園の施設を修繕し地区へ移管					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	平成25年度は各地区に対して移管に関する説明を行った。その結果、平成26年度の地区移管について、2地区から了解を得た。
	一般財源	0	7,342				
	国・県						
	起 債						
そ の 他							
合計	0	7,342	0	0	0		
評価指標 (H25)	指標名					数値 (上段: 目標、下段: 実績)	
2	事務事業の名称	公共施設の適正化					実績・評価
	所 管 課	企画政策課					
	事 業 概 要	公共施設適正化検討委員会 (内部組織) における検討					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	公共施設適正化検討委員会 (内部組織) を設置し、検討委員会としての公共施設の適正化に係る方向性等を示した。
	一般財源	0	0				
	国・県						
	起 債						
そ の 他							
合計	0	0	0	0	0		
評価指標 (H25)	指標名					数値 (上段: 目標、下段: 実績)	

3	事務事業の名称		行財政改革の推進			実績・評価	
	所 管 課		企画政策課			第2次行財政改革大綱及びその実施計画（取組期間：平成22年度～平成25年度）に基づき、取組を進めた。財政基盤の確立、組織・職員づくり、市民と行政のパートナーシップの構築等、大綱（計画）に対して一定の成果が得られた。	
	事 業 概 要		行財政改革大綱に基づく改革の推進				
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		
	一般財源	0	0				評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績）
	国・県						
	起 債						
	その他						
合計	0	0	0	0	0		

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅶ	『実現に向けて』 まちづくりの目標を支える自主自律の行政経営
	施 策	1	行財政の改革
	主要施策	(1)	計画行政の推進
	市の取組	③	計画的な施設の更新

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	③ 計画的な施設の更新
取組方針	公共施設の適正化とあわせて4万人市民の様々な活動を支えるための公共施設の更新・整備について、嬉野公民研修所跡地の有効利用を目指した計画案づくりを含めて、取り組んでいきます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		0	11,298	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	0	11,298	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		0.0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

		事務事業の名称					実績・評価	
1	事務事業の名称	公共施設用地取得事業					平成26年4月1日に所有権移転登記が完了。平成26年度において、周辺民有地の買収に向けた用地測量及び土地鑑定を行う。	
	所 管 課	企画政策課						
	事 業 概 要	譲与される山国県有地周辺の民有地の買収に向けた用地測量及び鑑定評価						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績）	
	一般財源	0	11,298					
	国・県							
	起 債							
	そ の 他							
合計	0	11,298	0	0	0			

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅶ	『実現に向けて』 まちづくりの目標を支える自主自律の行政経営
	施 策	1	行財政の改革
	主要施策	(1)	計画行政の推進
	市の取組	④	人口増への取組

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	④ 人口増への取組
取組方針	人口減少社会への対応は、様々なまちづくり分野のあらゆる施策を総合的に推進していかなければならないことから、市の推進体制を構築し、関係機関との連携を深め、取り組んでいきます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		46	87	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	46	87	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		1.2	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	企画事業（このとり事業）					実績・評価	
	所 管 課	企画政策課					独身の男女に出会いの場を提供することを目的として年2回（それぞれ男女各15名定員）開催。応募者が合計151名、成立カップルが合計10組、成立率40%となり、一定の成果があった。	
事 業 概 要	男女交流パーティーの実施					評価指標（H25）		
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	指標名	数値（上段：目標、下段：実績）	
一般財源	46	87				成立カップル数(組)	8	
国・県							10	
起 債								
そ の 他								
合計	46	87	0	0	0			

■総合分析及び自己評価（1次評価）

<b>【評価、現状・課題認識】</b>	
<p>市民等で構成するまちづくり推進市民会議の設置により、外部評価システムの構築はもとより、市民との協働による総合計画に基づいたまちづくりを推進することができた。</p> <p>平成22年度から平成25年度までにおいて取り組んできた第2次行財政改革では、その取組により8億3千万円余りの財政効果を創出することができたが、引き続き、経営的な視点を持った行財政改革を推進していく必要がある。</p> <p>公共施設の適正化については、平成24年3月に作成した「公共施設マネジメント白書」を基に、平成25年度において公共施設適正化検討委員会（内部組織）を立ち上げ、検討委員会としての方向性等を示した。引き続き、平成26年度及び平成27年度において、公共施設適正化計画の策定へ向けて取組を進めていく。</p>	
<b>【改善策】</b>	
Empty space for improvement measures	

1次評価	A
------	---

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

<b>【主要施策推進に対する意見】</b>	
Empty space for main strategy implementation opinions	
<b>【改善すべき点】</b>	
Empty space for improvement points	

2次評価	
------	--

- <評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ ⇒総合計画 P.126

政 策	Ⅶ	『実現に向けて』 まちづくりの目標を支える自主自律の行政経営
施 策	1	行財政の改革
主要施策	( 2 )	人材育成と行政組織の活性化

■主要施策の所管

部等の名称	総務部	委員会事務局	企画部	
-------	-----	--------	-----	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	適正な定員を維持しながら、研修や人事考課制度により職員の能力を開発、育成するとともに、行政需要に対応した組織の見直しや適材適所の人員配置により、市民サービスの質や市民満足度が向上しています。
---------	---

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	市の職員数（単位：人）							
指標の考え方	市職員の定員管理の適正化の状況							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 473	H25年度 472	H26年度 472	H27年度 471	H28年度 470	H29年度 469	評価
数 値	474	472	459					B
目標値達成率		99.8%	97.2%					
(結果の分析)	計画どおりの採用者が確保できなかったため。							

【指標 2】

指 標	派遣研修への参加者数（単位：人）							
指標の考え方	市職員の人材育成の状況							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 135	H25年度 137	H26年度 139	H27年度 141	H28年度 143	H29年度 145	評価
数 値	133	113	122					B
目標値達成率		83.7%	89.1%					
(結果の分析)	専門的な知識を有する分野研修への参加者が予定より減少したため。							




＜評価区分＞ A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
 D：年度別目標値の達成率が60%未満 -：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅶ	『実現に向けて』 まちづくりの目標を支える自主自律の行政経営
	施 策	1	行財政の改革
	主要施策	(2)	人材育成と行政組織の活性化
	市の取組	①	職員の人材育成

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 職員の人材育成
取組方針	適正な職員数を維持するとともに、職場研修や職場外研修などを充実し、市民が求める時代に対応した職員能力の向上と人材育成を推進します。また、時代が必要とする能力と意欲を備えた人材を確保するため、人事考課制度の有効活用とあわせて、職員採用試験の方法や内容を高めていきます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		1,233	944	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	1,103	786	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	130	158	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		31.0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	研修事業					実績・評価	
	所 管 課	総務課					研修への取組意識が向上しているが、業務スケジュールの関係から参加できていない職員がある。今後は研修に参加しやすい職場環境づくりをさらに進める必要がある。	
事 業 概 要	派遣研修（兵庫県自治研修所、全国市町村国際文化研修所等）の参加							
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H25）		
一般財源	1,103	786				指標名	数値（上段：目標、下段：実績）	
国・県							派遣研修参加者数(人)	137
起 債							122	
そ の 他	130	158						
合計	1,233	944	0	0	0			

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅶ	『実現に向けて』 まちづくりの目標を支える自主自律の行政経営
	施 策	1	行財政の改革
	主要施策	(2)	人材育成と行政組織の活性化
	市の取組	②	行政組織の見直し

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	② 行政組織の見直し
取組方針	行政組織のスリム化や効率化を推進するとともに、新たな行政課題や行政需要に柔軟かつ的確に対応し、市民サービスを適切に提供できる組織体制や環境づくりに取り組みます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		0	0	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		0.0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	行政組織の見直し					実績・評価	
	所 管 課	企画政策課、総務課					専任の課長を防災課へ配置し、危機管理体制を強化した。 新たな行政課題や行政需要に的確に対応するため、引き続き、検討が必要である。	
事 業 概 要	行政組織のスリム化、効率化等の観点から、必要に応じて組織体制等を見直す。							
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H25）		
一般財源						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）	
国・県								
起 債								
そ の 他								
合計	0	0	0	0	0			

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅶ	『実現に向けて』 まちづくりの目標を支える自主自律の行政経営
	施 策	1	行財政の改革
	主要施策	(2)	人材育成と行政組織の活性化
	市の取組	③	公平審査制度の確立

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	③	公平審査制度の確立
取組方針	職員が、市民のニーズに十分に答えられる意欲を持ち、能力を最大限に発揮できる職場環境を確保するため、公平性、中立性を保持して公平審査事務を行います。	

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		303	325	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	121	143	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	182	182	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		7.6	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	公平委員会事業					実績・評価	
	所 管 課	委員会事務局					不利益処分に対する不服申立て・勤務条件に関する措置の要求はなかった。 研修には可能な限り参加し、委員及び事務局としての研鑽に努めている。	
事 業 概 要	公平審査制度による職員の身分の保障、権利救済等による職場環境の確保							
(決算額)		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H25）	
	一般財源	121	143				指標名	数値（上段：目標、下段：実績）
	国・県							
	起 債							
	そ の 他	182	182					
	合計	303	325	0	0	0		

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅶ	『実現に向けて』 まちづくりの目標を支える自主自律の行政経営
	施 策	1	行財政の改革
	主要施策	(2)	人材育成と行政組織の活性化
	市の取組	④	横断的組織の活用

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	④ 横断的組織の活用
取組方針	組織を横断して対応しなければならない政策課題については、状況に応じてプロジェクトチームを編成し、迅速、適切に対応していきます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		0	0	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	0	0	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		0.0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	横断的組織の活用					実績・評価	
	所 管 課	総務課					組織の横断的な調整・検討が必要な政策課題等に対しては、プロジェクトチームを編成し、対応している。今後も、必要に応じて、プロジェクトチームを編成し、迅速かつ適切に対応する。	
事 業 概 要	組織の横断的な調整・検討が必要な政策課題等に対してプロジェクトチーム等を編成し、対応する。							
(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H25）		
一般財源						指標名	数値（上段：目標、下段：実績）	
国・県								
起 債								
その他								
合計	0	0	0	0	0			

■総合分析及び自己評価（1次評価）

<b>【評価、現状・課題認識】</b>	
<p>市職員の定員管理に関しては、計画どおりに職員採用者が確保できていないために、職員数が計画値より実績値が下回っている。このことから、各部署への適正配置が困難な状況にあり、臨時職員で対応している状況である。                  また、職員不足により適材適所への人事配置や人材育成（研修会への参加）にも支障が生じており、将来を見据えた定員管理と人材確保方策の見直しを行う必要がある。</p>	
<b>【改善策】</b>	
<p>1 定員管理                  第3次加東市定員適正化計画（H28～H32）に向けて、変化している行政需要に対応できる適正な定員管理の見直しを行う。</p> <p>2 職員採用                  適正な定員の維持と優秀な人材を確保するため、採用試験の方法の見直しを行う。</p> <p>3 人材育成                  採用時における基礎的な研修、職階級に応じた研修、専門的な研修等、研修の機会を拡大し、全ての職員が研修に参加できるようにする。</p> <p>4 組織の活性化                  組織横断的な政策課題に対しては、政策会議、部長会議、課長会議などを活用しながら、プロジェクトチームの編成など、柔軟な組織運営を行うことにより、組織の活性化を図ります。</p>	
1次評価	B

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

<b>【主要施策推進に対する意見】</b>	
<p> </p>	
<b>【改善すべき点】</b>	
<p> </p>	
2次評価	

<評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ ⇒総合計画 P.128

政 策	Ⅶ	『実現に向けて』 まちづくりの目標を支える自主自律の行政経営
施 策	1	行財政の改革
主要施策	( 3 )	透明で公正な行政の推進

■主要施策の所管

部等の名称	企画部	総務部	議会事務局	委員会事務局
-------	-----	-----	-------	--------

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	市民にわかりやすい情報提供・情報公開を行い、説明責任を果たすとともに、広聴機能などを充実し、透明性の高い行政を推進することにより、市民に信頼されています。
---------	---

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標 1】

指 標	市民に開かれたまちづくりに対する満足度（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる市民に開かれたまちづくりの推進に関する取組について満足と感じる市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	72.3	—	—	76.1	—	—	80.0	—
目標値達成率								
(結果の分析)	市民アンケート結果に基づく指標であり、次回アンケートの実施は平成26年度及び平成29年度の予定のため、本年度の結果はありません。							

【指標 2】

指 標	市ホームページ閲覧件数（単位：件）							
指標の考え方	市ホームページの閲覧件数による情報提供、公開の状況							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	456,347	412,567	413,175	533,674	559,449	585,225	611,000	B
目標値達成率		85.6%	81.3%					
(結果の分析)	閲覧増…加東カンファレンス・広報かとう 閲覧減…加東市要覧・各課からのお知らせ（財政課）							

【指標 3-1】

指 標	報道機関への情報提供数（単位：件）							
指標の考え方	報道機関（新聞社）への情報提供状況（提供数）							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	221	232	368	286	307	329	350	A
目標値達成率		95.5%	139.4%					
(結果の分析)	昨年度より増加。計画以上に達成している。							

【指標 3-2】

指 標	報道機関への情報提供数（単位：％）							
指標の考え方	報道機関（新聞社）への情報提供状況（掲載率）							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	70.0	53.0	78.8	72.5	73.3	74.2	75.0	C
目標値達成率		74.8%	109.9%					
(結果の分析)	昨年度より高い掲載率。計画以上に達成している。							


＜評価区分＞ A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅶ	『実現に向けて』 まちづくりの目標を支える自主自律の行政経営
	施 策	1	行財政の改革
	主要施策	(3)	透明で公正な行政の推進
	市の取組	①	広報・広聴の充実

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 広報・広聴の充実
取組方針	広報かとう、CATV、市ホームページ、新聞などそれぞれの媒体の特徴や利点を最大限に活かして、市民の生活に有用な情報を積極的に発信します。また、意見箱の設置や行政相談コーナーをはじめとして、市民がまちづくりに対する提案などを気軽にできる仕組みづくりに取り組みます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		10,636	13,046	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	10,003	12,394	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	633	652	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		267.5	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	議会広報誌発行事業					実績・評価	
	所 管 課	議会事務局					毎回14,200部発行。16ページ2色刷り。 各世帯に届けたほか、市内の主要施設などに配布した。	
	事 業 概 要	議会だよりの作成・発行						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	1,266	1,224				評価指標（H25）	
	国・県						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	起 債						発行回数(回)	4
そ の 他							4	
合計	1,266	1,224	0	0	0			
2	事務事業の名称	広報・広聴事業					実績・評価	
	所 管 課	秘書広報課					毎月15,200部発行。24ページ2色刷り。 （うち、6ページはフルカラー） 各世帯に届けたほか、市内の主要施設や他市町、県施設などに配布した。	
	事 業 概 要	広報かとうの作成・発行						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	5,408	6,229				評価指標（H25）	
	国・県						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	起 債						発行回数(回)	12
そ の 他	633	652					12	
合計	6,041	6,881	0	0	0			

3	事務事業の名称	CATVによる情報提供					実績・評価	
	所管課	地域情報センター					週2回のニュース番組、週3本の企画番組（計272本）を放送した。また、花火大会、成人式、県郡市区駅伝競走大会、議会放送の生中継を行った。 市民のニーズに合った番組制作に努めた。	
	事業概要	行政情報及び地域・学校行事の番組制作						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	2,036	4,731				評価指標 (H25)	
	国・県						指標名	数値 (上段: 目標、 下段: 実績)
	起債							
その他								
合計	2,036	4,731	0	0	0			
4	事務事業の名称	市ホームページによる情報提供					実績・評価	
	所管課	総務課					コンスタントに閲覧数を伸ばしている情報（新着ニュースや広報かとう等）はあるものの目標数値には到達していない。ホームページの構成（見せ方）をリニューアルする等閲覧数の増加に努める。	
	事業概要	行政情報等の発信						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	210	210				評価指標 (H25)	
	国・県						指標名	数値 (上段: 目標、 下段: 実績)
	起債							
その他						閲覧件数 (件)	507,898	
合計	210	210	0	0	0		413,175	
5	事務事業の名称	新聞等による情報提供					実績・評価	
	所管課	秘書広報課					毎月の定例記者懇談会及びその都度のプレスリリースを行っている。より、多くの記事を掲載していただけるよう写真等も提供し掲載率が高くなった。	
	事業概要	新聞社への情報提供						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	0	0				評価指標 (H25)	
	国・県						指標名	数値 (上段: 目標、 下段: 実績)
	起債							
その他						提供数 (件)	264	
合計	0	0	0	0	0		368	
6	事務事業の名称	意見箱の設置事業					実績・評価	
	所管課	秘書広報課					庁舎に意見箱の設置及びホームページの手紙コーナーでのメールによる意見、要望の受信。 様々な意見、要望をまちづくりに反映できた。	
	事業概要	市長への手紙の受領						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	0	0				評価指標 (H25)	
	国・県						指標名	数値 (上段: 目標、 下段: 実績)
	起債							
その他								
合計	0	0	0	0	0			
7	事務事業の名称	相談事業					実績・評価	
	所管課	秘書広報課					ショッピングセンターBio内に相談コーナーを設置し、嘱託職員3名による相談を受けている。 求人カードを毎週更新、カードに関する相談、問い合わせが多く、市就労支援室とも連携をとっている。	
	事業概要	くらしの相談コーナーを実施						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	1,083					評価指標 (H25)	
	国・県						指標名	数値 (上段: 目標、 下段: 実績)
	起債							
その他						相談者数 (人)	473	
合計	1,083	0	0	0	0		439	

後期基本計画の政策体系	政策	Ⅶ	『実現に向けて』 まちづくりの目標を支える自主自律の行政経営
	施策	1	行財政の改革
	主要施策	(3)	透明で公正な行政の推進
	市の取組	②	行政情報の公開

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	② 行政情報の公開
取組方針	個人情報の保護に配慮しながら、情報公開条例に基づき行政の各分野における公文書などを公開します。また、市民が理解しやすい情報の提供やインターネットなど多様な媒体による情報入手の利便性を向上するとともに、各種審議会などの会議や会議録の公開を推進します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総事業費（千円）		0	1,580	0	0	0
財源内訳	一般財源	0	1,580	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		0.0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	公文書等開示請求					実績・評価	
	所管課	総務課					公文書開示請求8件、個人情報開示請求24件があった。	
1	事業概要	個人情報・公文書開示件数及び公開状況の公開					平成24年8月から始まった加東市住民票の写し等本人通知制度実施要綱により個人情報開示請求の件数が大幅に増加した。（H24 10件 → H25 24件）	
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H25）	
	一般財源	0	87					
	国・県						指標名	数値（上段：目標、下段：実績）
	起債							
	その他							
合計		0	87	0	0	0		
2	事務事業の名称	各種審議会等の会議の公開					実績・評価	
	所管課	総務課					平成23年度から指針を施行しており、平均して年間30件から50件の会議が開催されているが、定められた期日までに公開できない会議があった。	
	事業概要	加東市の会議の公開に関する指針に基づく会議の公開						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H25）	
	一般財源	0	1,493					
	国・県						指標名	数値（上段：目標、下段：実績）
起債								
その他						期日以内に公開できなかった件数(件)	0	
合計		0	1,493	0	0	0	8	

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅶ	『実現に向けて』 まちづくりの目標を支える自主自律の行政経営
	施 策	1	行財政の改革
	主要施策	(3)	透明で公正な行政の推進
	市の取組	③	透明で公正な行政の推進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	③ 透明で公正な行政の推進
取組方針	行政手続条例に基づく適正な行政執行により公正を確保するとともに、監査機能を十分に活用し、適正な運営によりガバナンスを強化します。また、固定資産評価審査委員会においては、固定資産の評価の客観的合理性を担保するため、中立・公正に審査し、納税者の権利を保護します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		2,901	3,083	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	2,901	3,083	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		73.0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	固定資産評価審査委員会事業					実績・評価
	所 管 課	委員会事務局					
	事 業 概 要	固定資産評価審査申出における評価額の適否の審査決定					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	審査申出はなかった。
	一般財源	55	174				
	国・県						
	起 債						
そ の 他							
合計	55	174	0	0	0		
評価指標（H25）							
指標名						数値（上段：目標、下段：実績）	
2	事務事業の名称	監査委員事業					実績・評価
	所 管 課	委員会事務局					
	事 業 概 要	公正で合理的、効率的な行政運営を確保するため、定期監査、決算審査を行う。					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	公正妥当性な監査の実施と監査の有効性、信頼性を図るため、「加東市監査基準」を制定（平成25年4月施行）した。この基準により、3人の監査委員による監査を実施した。
	一般財源	2,846	2,909				
	国・県						
	起 債						
そ の 他							
合計	2,846	2,909	0	0	0		
評価指標（H25）							
指標名						数値（上段：目標、下段：実績）	

■総合分析及び自己評価（1次評価）

<b>【評価、現状・課題認識】</b>	
<p>会議の開催において、期限内告知が一部出来ていない。また、会議録の公開についても時間を要した会議があった。</p> <p>ホームページの閲覧数については、閲覧数が伸びているページがある一方、総閲覧数は目標値を下回っている。さらに、全体的な構成が変更できないので、他市と比べると見づらいという意見を聞くようになってきた。</p> <p>広報かとうは、毎月発行し、多くの読者がある。デジタル化と言われる社会であっても市民に対する情報伝達手段として大きな役割を担っている。</p> <p>また、広報紙とは別に新聞による情報発信も大きな情報伝達の役割と考えており、情報提供数及び掲載率のアップなど今後も工夫が必要である。</p>	
<b>【改善策】</b>	
<p>平成26年度から会議の開催については、内部ルールを確立し公開漏れを防ぐシステム作りを行った。また、会議録の公開については、外部委託を行い公開までの時間短縮を図った。</p> <p>ホームページは、平成27年度に全面的なリニューアルを予定しており、見てもらいやすいページ作りの検討を行う。</p> <p>広報かとうをさらに、多くの人に、しかも手軽に読んでいただけるよう、スマートフォン版配信を開始した。スマートフォンは携帯電話に代わり、若い人からお年寄りまで多くの方が所持するようになっている。広報紙を持ち歩くことは出来ないが、スマートフォンで手軽に広報紙が読めるようになった。</p> <p>新聞を利用した情報発信は、その提供の工夫により、掲載率が上がっている。今後も引き続いて掲載努力を続ける。</p>	
1次評価	B

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

<b>【主要施策推進に対する意見】</b>	
<b>【改善すべき点】</b>	
2次評価	

- <評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ ⇒総合計画 P.130

政 策	Ⅶ	『実現に向けて』 まちづくりの目標を支える自主自律の行政経営
施 策	2	行政運営の推進
主要施策	(1)	適正な行政運営による市民サービスの向上

■主要施策の所管

部等の名称	総務部	企画部	市民安全部	地域整備部	建設部	福祉部	教育委員会
-------	-----	-----	-------	-------	-----	-----	-------

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	市職員の能力向上とあわせた窓口サービスの充実や電子自治体の構築による事務の簡素化、情報化の推進により、多様な市民のニーズに迅速・的確・親切・丁寧に、笑顔で対応しています。
---------	---

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標1】

指 標	電子申請の取扱事務件数（単位：件）							
指標の考え方	電子自治体の構築の状況							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 218	H25年度 224	H26年度 231	H27年度 237	H28年度 244	H29年度 250	評価
数 値	211	563	507					A
目標値達成率		258.3%	226.3%					
(結果の分析)	引き続き簡易申請の活用が多いことによる。 (主な理由) ※ふるさと納税 ※まちぐるみ健診 等							

【指標2】

指 標	指定管理施設数（単位：施設）							
指標の考え方	民間に管理を委託する施設数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 10	H25年度 10	H26年度 11	H27年度 11	H28年度 11	H29年度 11	評価
数 値	10	10	10					A
目標値達成率		100.0%	100.0%					
(結果の分析)	目標値どおりの指定管理施設数となっている。							




＜評価区分＞ A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
D：年度別目標値の達成率が60%未満 -：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅶ	『実現に向けて』 まちづくりの目標を支える自主自律の行政経営
	施 策	2	行政運営の推進
	主要施策	(1)	適正な行政運営による市民サービスの向上
	市の取組	①	市民サービスの確保・向上

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 市民サービスの確保・向上
取組方針	新庁舎の整備に伴い、市民の利便性向上を第一義とした窓口サービスや窓口業務のあり方を検討し、実施します。また、事務の簡素化・効率化、情報化の推進のために、電子自治体の構築に一層取り組めます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		2,469,580	354,747	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	301,393	195,525	0	0	0
	国・県	21,240	8,102	0	0	0
	起 債	2,041,900	149,700	0	0	0
	そ の 他	105,047	1,420	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		62,110.6	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	情報管理事業					実績・評価
	所 管 課	総務課					
	事 業 概 要	基幹業務・内部情報系システム管理・運営事業					ハード・ソフト保守契約を締結し、トラブル無く管理・運営ができた。職員が使用するWindowsXPパソコンの一部（130台）を前倒し更新ができた。
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	68,364	104,177				
	国・県						
	起 債						
そ の 他	641						
合計	69,005	104,177	0	0	0		
		評価指標（H25）					
		指標名					数値（上段：目標、下段：実績）
2	事務事業の名称	庁舎統合整備事業					実績・評価
	所 管 課	企画政策課等					
	事 業 概 要	新庁舎建設事業（電算システム移設含む。）					新庁舎建設（H24～H25）、バス車庫新築、駐車場整備、メモリアルガーデン園路整備等の工事、工事設計等の委託業務、備品等の購入等を実施し、計画どおりに事業を進めることができた。
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	204,988	48,320				
	国・県	20,448					
	起 債	2,035,700	143,100				
そ の 他	103,000						
合計	2,364,136	191,420	0	0	0		
		評価指標（H25）					
		指標名					数値（上段：目標、下段：実績）

3	事務事業の名称	戸籍住民基本台帳事務事業					実績・評価
	所管課	市民課					
	事業概要	社会保障・税番号制度に伴う住民基本台帳システムの改修					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	0	3,240				
	国・県 起債 その他						評価指標 (H25)
	合計	0	3,240	0	0	0	指標名 数値 (上段: 目標、 下段: 実績)
4	事務事業の名称	戸籍住民基本台帳事務事業					実績・評価
	所管課	市民課					庁舎統合に伴い、関係課との業務分担を見直すとともに、東条郵便局において証明書交付サービスを開始した。また、新庁舎の総合窓口として1階ロビーにコンシェルジュを置き、担当課へスムーズに移動できるよう案内を行った。
	事業概要	戸籍・住基・印鑑登録並びに諸証明発行業務、戸籍・住基システムの適切な運用					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	27,636	20,360				
	国・県 起債 その他						評価指標 (H25)
	合計	27,636	20,360	0	0	0	指標名 数値 (上段: 目標、 下段: 実績)
5	事務事業の名称	指定統計事業 (農林業センサス)					実績・評価
	所管課	農林課					2015年農林業センサス実施に向けての準備
	事業概要	2015年農林業センサスの実施 加東市における農林業の現状を調査					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	5	10				
	国・県 起債 その他		4,000				評価指標 (H25)
	合計	5	4,010	0	0	0	指標名 数値 (上段: 目標、 下段: 実績)
6	事務事業の名称	指定統計事業 (国勢調査)					実績・評価
	所管課	企画政策課					
	事業概要	国勢調査調査区設定					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	0	13				
	国・県 起債 その他		200				評価指標 (H25)
	合計	0	213	0	0	0	指標名 数値 (上段: 目標、 下段: 実績)
7	事務事業の名称	指定統計事業 (全国消費実態調査)					実績・評価
	所管課	生活課					平成26年全国消費実態調査 (5年に一度実施) 実施に向けて、調査地区確認等の準備
	事業概要	家計の収支及び家計資産等国民生活の実態調査					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	0					
	国・県 起債 その他		819				評価指標 (H25)
	合計	0	819	0	0	0	指標名 数値 (上段: 目標、 下段: 実績)

8	事務事業の名称	指定統計事業（工業統計調査）					実績・評価	
	所管課	地域振興課					工業統計の調査を行い、行政施策の基本資料とした。	
	事業概要	製造業に属する事業所を対象とした各種調査の実施						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	1	6					
	国・県	394	394				評価指標（H25）	
	起債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	その他							
合計	395	400	0	0	0			
9	事務事業の名称	指定統計事業（商業統計調査）					実績・評価	
	所管課	地域振興課					商業の調査を行い、行政施策の基本資料とした。	
	事業概要	商業を営む事業所を対象とした各種調査の実施						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	0	2					
	国・県	4	853				評価指標（H25）	
	起債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	その他							
合計	4	855	0	0	0			
10	事務事業の名称	指定統計事業（経済センサス）					実績・評価	
	所管課	地域振興課					経済センサスの調査を行い、行政施策の基本資料とした。	
	事業概要	全ての産業分野の事業所を対象とした各種調査の実施						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	1	4					
	国・県	11	1,339				評価指標（H25）	
	起債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	その他							
合計	12	1,343	0	0	0			
11	事務事業の名称	道路維持管理事業					実績・評価	
	所管課	土木課					官民境界協定図の電子化事業 平成25年度は、1,130件を電子化した。	
	事業概要	官民境界境界データの電子化						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	398	400					
	国・県						評価指標（H25）	
	起債	6,200	6,600				指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	その他						協定データの電子化数 (件)	1,130 1,130
合計	6,598	7,000	0	0	0			
12	事務事業の名称	給与支払報告書のイメージデータ化システム構築事業					実績・評価	
	所管課	税務課					平成26年度の申告相談時期（冬季） に導入するため、実績・評価等はなし。	
	事業概要	給与支払報告書をイメージデータ化するシステムを構築						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	0	18,993					
	国・県						評価指標（H25）	
	起債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	その他							
合計	0	18,993	0	0	0			

13	事務事業の名称	都市計画事務事業					実績・評価
	所管課	都市整備課					都市計画情報システムの保守及び更新地番データのセットアップを適宜行い、都市計画事務に活用した。
	事業概要	都市計画情報システムの保守及び更新地番データのセットアップ					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源						評価指標 (H25)
	国・県	383	497				
	起債						数値 (上段: 目標、 下段: 実績)
	その他						
合計	383	497	0	0	0		
14	事務事業の名称	公営住宅管理事業					実績・評価
	所管課	都市整備課					住宅使用料管理システムの保守を適宜行い、使用料徴収事務に活用した。
	事業概要	住宅使用料管理システムの保守及び使用料					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源						評価指標 (H25)
	国・県						
	起債						数値 (上段: 目標、 下段: 実績)
	その他	1,406	1,420				
合計	1,406	1,420	0	0	0		

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅶ	『実現に向けて』 まちづくりの目標を支える自主自律の行政経営
	施 策	2	行政運営の推進
	主要施策	(1)	適正な行政運営による市民サービスの向上
	市の取組	②	外部活力の導入

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	②	外部活力の導入
取組方針	公共施設の管理・運営においては、指定管理者 制度のこれまでの導入状況を評価・検証し、新たな導入施設を検討します。また、PFIや市場化テストなど、行政の様々な分野で民間活力やノウハウの導入について、調査・研究します。	

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費 (千円)		366,819	381,321	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	185,032	208,403	0	0	0
	国・県	4,719	4,854	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	177,068	168,064	0	0	0
市民1人あたりコスト (円)		9,225.6	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口 (3月31日現在) (人)		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	一般管理運営事業					実績・評価
	所 管 課	総務課					総務課、健康課で導入し、月間の繁閑をコントロールすることができ、時間外の削減、職員の健康管理に寄与することが出来ている。
	事 業 概 要	業務が集中する時期に柔軟に対応するため、人材派遣を活用					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	他部署においても短期的に人材が不足する場合は、積極的に活用していく。
	一般財源	2,237	4,996				
	国・県						
	起 債						
そ の 他							
合計	2,237	4,996	0	0	0		
		評価指標 (H25)					数値 (上段: 目標、下段: 実績)
		指標名					
2	事務事業の名称	情報管理事業					実績・評価
	所 管 課	総務課					平成26年度から導入することで迅速な障害対応が期待できる。
	事 業 概 要	ネットワークの障害などに即時に対応できる専門的な知識を有する者の活用					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	他部署においても短期的に人材が不足する場合は、積極的に活用していく。
	一般財源	0	8,424				
	国・県						
	起 債						
そ の 他							
合計	0	8,424	0	0	0		
		評価指標 (H25)					数値 (上段: 目標、下段: 実績)
		指標名					

3	事務事業の名称	指定管理事業（やしろ国際学習塾管理運営事業）					実績・評価
	所管課	生涯学習課					指定管理者（公財）加東文化振興財団により、やしろ国際学習塾を適正に管理運営することができた。
	事業概要	やしろ国際学習塾の管理運営					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	56,390	56,827				
	国・県						評価指標（H25）
	起債						
	その他	10,503	9,910				数値（上段：目標、 下段：実績）
合計	66,893	66,737	0	0	0		
4	事務事業の名称	指定管理事業（滝野文化会館管理運営事業）					実績・評価
	所管課	生涯学習課					指定管理者（公財）加東文化振興財団により、滝野文化会館を適正に管理運営することができた。
	事業概要	滝野文化会館の管理運営					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	3,095	2,496				
	国・県						評価指標（H25）
	起債						
	その他	3,582	3,626				数値（上段：目標、 下段：実績）
合計	6,677	6,122	0	0	0		
5	事務事業の名称	指定管理事業（東条文化会館管理運営事業）					実績・評価
	所管課	生涯学習課					指定管理者（公財）加東文化振興財団により、東条文化会館を適正に管理運営することができた。
	事業概要	東条文化会館の管理運営					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	25,258	26,690				
	国・県						評価指標（H25）
	起債						
	その他	2,995	2,356				数値（上段：目標、 下段：実績）
合計	28,253	29,046	0	0	0		
6	事務事業の名称	指定管理事業（福祉センター管理運営事業）					実績・評価
	所管課	社会福祉課					福祉センター3施設の管理運営の指定管理を実施した。
	事業概要	福祉活動の拠点である福祉センター3施設の管理運営費					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	56,203	67,460				
	国・県						評価指標（H25）
	起債						
	その他	49,577	50,472				数値（上段：目標、 下段：実績）
合計	105,780	117,932	0	0	0		
7	事務事業の名称	指定管理事業（鴨川の郷管理運営事業）					実績・評価
	所管課	地域振興課					鴨川の郷の管理運営の指定管理を実施した。
	事業概要	やしろ鴨川の郷の管理運営					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	21,345	22,285				
	国・県						評価指標（H25）
	起債						
	その他	22,991	21,700				数値（上段：目標、 下段：実績）
合計	44,336	43,985	0	0	0		

8	事務事業の名称	指定管理事業（交流保養館管理運営事業）					実績・評価	
	所管課	地域振興課					交流保養館の管理運営の指定管理を実施した。	
	事業概要	交流保養館（滝野温泉ぽかぽ）の管理運営						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	14,565	13,196					
	国・県						評価指標（H25）	
	起債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	その他	87,420	80,000					
合計	101,985	93,196	0	0	0			
9	事務事業の名称	指定管理事業（アクア東条管理運営事業）					実績・評価	
	所管課	地域振興課					アクア東条の管理運営の指定管理を実施した。	
	事業概要	アクア東条の管理運営						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	4,939	5,029					
	国・県						評価指標（H25）	
	起債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	その他							
合計	4,939	5,029	0	0	0			
10	事務事業の名称	指定管理事業（産業展示館管理運営事業）					実績・評価	
	所管課	地域振興課					産業展示館の管理運営の指定管理を実施した。	
	事業概要	産業展示館の管理運営						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	1,000	1,000					
	国・県						評価指標（H25）	
	起債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	その他							
合計	1,000	1,000	0	0	0			
11	事務事業の名称	指定管理事業（道の駅運営事業）					実績・評価	
	所管課	地域振興課					県施設である道路区域施設の維持管理を兵庫県より受託して行った。	
	事業概要	道の駅とうじょうの管理運営						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源							
	国・県	4,719	4,854				評価指標（H25）	
	起債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
	その他							
合計	4,719	4,854	0	0	0			

■総合分析及び自己評価（1次評価）

<b>【評価、現状・課題認識】</b>	
<p>庁舎の窓口業務に関しては、窓口の総合案内であるコンシェルジュを配置し、一定の成果を得ています。なお、毎週火曜日の窓口延長に関しては、その利用者数が年々増加していることから、時間外における窓口サービスの需要は増大するものと考えます。</p> <p>電子自治体の構築に関しては、番号制度導入に併せた自治体クラウド導入の取組加速など総務省が示した「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」を基本として、加東市としてあるべき電子自治体を目指す必要がある。</p> <p>そのほか、民間活力の導入を積極的に検討し、有効な場合は、指定管理制度やPFI制度などを活用する一方で、一時的な業務に対して人材派遣で対応するなど、アウトソーシングの活用を図ることにより、効率的な事務を進めていく必要がある。</p> <p>建設関係業務については、官民境界データの電子化を行うとともに、都市計画情報システム、住宅使用料管理システムについて、保守を適宜行い、市民サービスの向上に努めた。</p> <p>庁舎統合整備事業については、新庁舎の建設をはじめ、その周辺整備を計画的に実施することができた。</p>	
<b>【改善策】</b>	
<p>1 窓口業務 窓口延長業務に関しては、その需要と窓口対応の職員体制等を総合的に勘案するほか、番号制度導入を見据え電子自治体の構築などを含め、窓口業務全体の見直しの検討を開始します。</p> <p>2 外部活力の導入 事案ごとに指定管理制度、PFI制度等の民間活力の導入効果を検討し、その手法を決定します。また、事務事業に関しては、選択によりアウトソーシングを進めます。</p> <p>3 建設関係業務における電子データの活用 官民境界データについて、GISシステムに搭載し市民サービスの向上に努める。</p>	
1次評価	B

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

<b>【主要施策推進に対する意見】</b>	
<b>【改善すべき点】</b>	
2次評価	

- <評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ ⇒総合計画 P.132

政 策	Ⅶ	『実現に向けて』 まちづくりの目標を支える自主自律の行政経営
施 策	2	行政運営の推進
主要施策	(2)	広域的な行政の推進

■主要施策の所管

部等の名称	企画部	総務部	市民安全部	防災課	地域整備部	福祉部		
-------	-----	-----	-------	-----	-------	-----	--	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	地方分権の進展や市民のニーズの多様化などに伴う市域をこえた課題や、共通した課題などについては、近隣市町と連携し、広域的な取組による解決に努めています。
---------	---

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標1】

指 標	広域行政の推進に対する満足度（単位：％）							
指標の考え方	市民アンケートによる広域行政の推進に関する取組について満足と感じる市民の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	74.1			77.0			80.0	
目標値達成率								—
(結果の分析)	市民アンケート結果に基づく指標であり、次回アンケートの実施は平成26年度及び平成29年度の予定のため、本年度の結果はありません。							

【指標2】

指 標	広域での連携事業数（単位：事業）							
指標の考え方	近隣市町等と新たに広域で取り組んでいる事業数							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価
数 値	—	0	0	1	1	1	1	
目標値達成率								—
(結果の分析)	新たな業務及びその枠組みについて、効率性、費用対効果等を踏まえ検討する必要がある。							




<評価区分> A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
 D：年度別目標値の達成率が60%未満 —：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅶ	『実現に向けて』 まちづくりの目標を支える自主自律の行政経営
	施 策	2	行政運営の推進
	主要施策	(2)	広域的な行政の推進
	市の取組	①	広域的共同事業の推進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 広域的共同事業の推進
取組方針	近隣市町で共通する課題を検討するために、連絡会議などの体制や機会を設けるとともに、現在設立している一部事務組合等を活用し、行政事務の更なる効率化を進めます。また、周辺市町と連携して必要な生活機能を確保し、人口定住を促進する「定住自立圏構想」などへの取組を検討します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		1,259,338	1,255,475	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	1,250,209	1,246,245	0	0	0
	国・県	28	124	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	9,101	9,106	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		31,672.7	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	保健衛生事務					実績・評価
	所 管 課	健康課					
	事 業 概 要	播磨内陸医務事業組合負担金					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	北播磨の医療・看護の充実と質の向上を目的に看護師を養成している。 平25年度在校生状況：北播磨圏域内における加東市在住者22.1%
	一般財源	12,518	12,748				
	国・県						
	起 債						
そ の 他							
合計	12,518	12,748	0	0	0		
評価指標（H25）							
指標名						数値（上段：目標、 下段：実績）	
2	事務事業の名称	斎場運営事業					実績・評価
	所 管 課	市民課					
	事 業 概 要	小野加東広域事務組合（湧水苑）負担金					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	斎場使用料においては、前年比7.5%増加しており、計画的な施設改修及び起債償還とともに、堅実かつ適切に運営されている。
	一般財源	78,579	58,948				
	国・県						
	起 債						
そ の 他							
合計	78,579	58,948	0	0	0		
評価指標（H25）							
指標名						数値（上段：目標、 下段：実績）	

3	事務事業の名称	農業総務一般事業					実績・評価
	所管課	農林課					平成18年度から続いていた小野加東広域事務組合農業共済運営負担金の算定根拠の見直しを協議し、次年度から負担金根拠を変更することに至った。
	事業概要	小野加東広域事務組合（農業共済）負担金					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	39,315	27,528				評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績）
	国・県						
	起債						
その他							
合計	39,315	27,528	0	0	0		
4	事務事業の名称	じん芥処理事業					実績・評価
	所管課	生活課					社・東条地域から排出された一般廃棄物を小野市と構成する一部事務組合で処理してきたが、平成26年4月から加西市が加入し、経費の削減及び施設の長寿命化に努めている。構成団体として組合の効率的な運営について引き続き要請し、協議していくことが必要である。
	事業概要	小野加東加西環境施設事務組合（小野クリーンセンター）					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	98,588	52,894				評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績）
	国・県						
	起債						
その他							
合計	98,588	52,894	0	0	0		
5	事務事業の名称	じん芥処理事業					実績・評価
	所管課	生活課					滝野地域から排出された一般廃棄物は、西脇市及び多可町で構成する一部事務組合で処理している。構成団体として組合の効率的な運営について引き続き要請し、協議していくことが必要である。
	事業概要	北播磨清掃事務組合（みどり園）					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	126,641	132,548				評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績）
	国・県						
	起債						
その他							
合計	126,641	132,548	0	0	0		
6	事務事業の名称	し尿処理事業					実績・評価
	所管課	生活課					一部事務組合によるし尿及び浄化槽汚泥の処理を継続し、構成団体としては、組合の効率的な運営について引き続き要請し、協議していくことが必要である。
	事業概要	北播衛生事務組合					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	80,710	85,050				評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績）
	国・県						
	起債						
その他							
合計	80,710	85,050	0	0	0		
7	事務事業の名称	一般管理給与事業					実績・評価
	所管課	総務課					県下31市、町、事務組合で構成しており、職員の退職手当支給事務全般について共同運営している。共同運営することで事務の効率化及び資金の一元管理等健全な運営を図ることができる。
	事業概要	退職手当の支給事務等の共同運営（退手組合）					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	235,215	250,812				評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績）
	国・県						
	起債						
その他							
合計	235,215	250,812	0	0	0		

8	事務事業の名称	常備消防事業					実績・評価
	所 管 課	防災課					消防救急無線のデジタル化（H28年度まで）及び指令台の更新について、組合で整備することにより加東市の整備負担を軽減することができた。
	事 業 概 要	北はりま消防組合					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	569,408	615,295				評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績）
	国・県	28	124				
	起 債						
	そ の 他	9,099	9,099				
合計	578,535	624,518	0	0	0		
9	事務事業の名称	交通災害共済事業					実績・評価
	所 管 課	防災課					組合基金及び加入者の掛金により事業を運営しており、市の財政的な負担は発生していない。 従来は区長を通じて現金と加入申込を取りまとめていたが、H24年度から加入方式を変更し、事務的な負担も大きく軽減した。
	事 業 概 要	交通災害共済組合					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源						評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績）
	国・県						
	起 債						
	そ の 他	2	7				
合計	2	7	0	0	0		
10	事務事業の名称	わかあゆ園負担金					実績・評価
	所 管 課	社会福祉課					北播磨4市1町で児童発達支援サービスを実施。わかあゆ園に対し均等割20%、人口割80%の算出基準により負担金支出を行った。また、平成18年度の児童福祉法改正により措置費から給付費に改正され、25年度より補助金が打ち切りになったため、各市町の負担金が増となった。
	事 業 概 要	児童発達支援					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	9,235	10,422				評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績）
	国・県						
	起 債						
	そ の 他						
合計	9,235	10,422	0	0	0		
						児童福祉法改正のため措置費から給付費に改正され25年度より補助金が打ち切りになった為負担増	
						6,071	
						9,235	

■総合分析及び自己評価（1次評価）

<b>【評価、現状・課題認識】</b>				
<p>他の市町と連携等によるごみの広域的な処理は、再生利用が可能なごみを広域的に集めることより再生利用が容易になる場合があること、ごみ焼却施設の集約化による全連続炉によりダイオキシン類の排出抑制を図ることができ、地球温暖化防止に資す高効率発電などより効率的な熱回収が可能となること、高度処理小規模施設を個別に整備するよりも施設を集約化した方が全体として費用が安くなること等の長所があるため、地域の社会的、地理的な特性を考慮した上で適正な施設の規模を確保して広域的な処理に対応する必要がある。</p> <p>退職手当の支給事務については、共同運営することで、事務の効率化が図れている。</p> <p>常備消防事務の共同処理においては、国が義務付けた消防救急無線のデジタル化（H28年度まで）及び指令台の更新について、組合で整備することにより費用を合理化するとともに、広域整備でなければ活用できない財源を確保したことにより、加東市の整備負担を軽減することができた。</p>				
単位	区分	指令台更新	無線デジタル化	合計
千円	単独整備(概算)	380,000	369,832	749,832
	組合整備(実績)	92,458	68,773	161,231
	比較	△ 287,542	△ 301,059	△ 588,601
<p>小野加東広域事務組合農業共済への年間運営負担金については、平成18年度以降、小野市との協定に基づき、普通交付税の算定分を負担していたが、平成26年度からは、運営事務経費に係る職員の人件費相当分を負担することで調整し、経費の削減につなげる。</p>				
<b>【改善策】</b>				
<p>ごみ処理に関しては、一部事務組合を構成して広域的に行っており、今後、更なる広域化を図るに当たっても、当該事業の円滑な推進のため、関係市町の一般廃棄物処理基本計画の内容に齟齬が生じないように、関係市町及び一部事務組合との相互調整を行う必要がある。</p>				

1次評価	
------	--

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

<b>【主要施策推進に対する意見】</b>	
<b>【改善すべき点】</b>	

2次評価	
------	--

- <評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。

■加東市総合計画（後期基本計画）での位置づけ ⇒総合計画 P.134

政 策	Ⅶ	『実現に向けて』 まちづくりの目標を支える自主自律の行政経営
施 策	3	財政基盤の確立
主要施策	(1)	健全な財政運営

■主要施策の所管

部等の名称	総務部	企画部	教育委員会	上下水道部	市民安全部	病院事業部	福祉部	
-------	-----	-----	-------	-------	-------	-------	-----	--

■主要施策の目的・概要

将来あるべき姿	地方分権時代にふさわしい自主自律の行政主体として、自主財源の確保に努めながら行政コストを節減し、健全な財政基盤が確立しています。
---------	--

■後期基本計画で定めている指標と目標及び実績

【指標1】

指 標	経常収支比率（単位：％）							
指標の考え方	財政構造の弾力性							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 82.3	H25年度 81.9	H26年度 81.4	H27年度 80.9	H28年度 80.5	H29年度 80.0	評価
数 値	82.8	88.3	82.9					B
目標値達成率		93.2%	98.8%					
(結果の分析)	市税の減収及び臨時財政特例債の借入額を縮減したことなどにより目標値を下回った。							

【指標2】

指 標	実質公債費比率（単位：％）							
指標の考え方	地方債の償還負担の割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 13.3	H25年度 12.0	H26年度 10.8	H27年度 9.5	H28年度 8.3	H29年度 7.0	評価
数 値	14.5	11.1	8.9					A
目標値達成率		119.8%	134.8%					
(結果の分析)	普通会計及び企業会計の元利償還金の減少により目標値を上回った。							

【指標3】

指 標	将来負担比率（単位：％）							
指標の考え方	将来負担の見込割合							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) -4.1	H25年度 -4.3	H26年度 -4.4	H27年度 -4.6	H28年度 -4.8	H29年度 -5.0	評価
数 値	-3.9	-28.8	-45.7					A
目標値達成率		702.4%	1062.8%					
(結果の分析)	企業会計の地方債残高の減少及び基金の増加により目標値を上回った。							

【指標4】

指 標	市税収納率（単位：％）							
指標の考え方	計画期間で市税収納率1.25%向上							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 92.15	H25年度 92.42	H26年度 92.66	H27年度 92.90	H28年度 93.14	H29年度 93.40	評価
数 値	91.94	91.64	91.55					B
目標値達成率		99.4%	99.1%					
(結果の分析)	昨年度に引き続き、不況により一部の大口企業の納税が滞ったことにより収納率は低下したが、未納者に対する早期の対応（滞納処分の実施等）により、滞納者数は一定水準を維持した。（H23末：2,542人⇒H24末：2,417人⇒H25末⇒2,479人）							

【指標5】

指 標	ふるさと納税件数（単位：件）							
指標の考え方	ふるさと納税の推進による新たな財源の確保							
下段数値は、年度別目標値 →	H23年度 基準値	(H24年度) 23	H25年度 60	H26年度 70	H27年度 80	H28年度 90	H29年度 100	評価
数 値	8	30	360					A
目標値達成率		130.4%	600.0%					
(結果の分析)	寄附金の納付方法にクレジット決済を採用したことによる。							

<評価区分> A：年度別目標値を達成 B：年度別目標値の80%以上を達成 C：年度別目標値の60%以上を達成  
 D：年度別目標値の達成率が60%未満 -：成果指標の測定ができないもの

後期基本計画の政策体系	政策	Ⅶ 『実現に向けて』 まちづくりの目標を支える自主自律の行政経営
	施策	3 財政基盤の確立
	主要施策	(1) 健全な財政運営
	市の取組	① 適正な財政運営の推進

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	① 適正な財政運営の推進
取組方針	計画的な財政運営とともに、限られた財源の中で事業の必要性や優先度に基づいた予算編成とその執行、安全かつ効率的な資金運用管理、公平で透明性の高い入札執行など、適正な会計管理、財務管理を推進します。また、財政状況や資金管理状況などを、市民にわかりやすく公開します。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総事業費（千円）		8,477	5,924	0	0	0
財源内訳	一般財源	1,477	5,924	0	0	0
	国・県	7,000	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		213.2	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	庁用車管理事業					実績・評価
	所管課	財政課					当初の計画通り、購入から13年以上経過した普通自動車3台、ワゴン車1台を廃車して同数を新たに購入し、適正な更新を行うことができた。普通自動車3台はハイブリット車を導入し、環境対策にも配慮した。
	事業概要	庁用車の計画的な更新					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	1,477	5,924				
	国・県	7,000					
	起債						
その他							
合計	8,477	5,924	0	0	0	評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績） 公用車適正化(台) 4 4	
2	事務事業の名称	財政状況等の公表					実績・評価
	所管課	財政課					予算・決算の概要、財政健全化判断比率、財政事情公表、公会計財務諸表等を公表した。今後は、よりスピーディでわかりやすい資料の公表が求められる。
	事業概要	予算・決算の概要、公会計財務諸表等の公表					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源						
	国・県						
	起債						
その他							
合計	0	0	0	0	0	評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績）	

3	事務事業の名称		枠配当予算				実績・評価	
	所管課		財政課				経常経費②・③の削減目標額18,966千円に対して、26,436千円の削減を達成した。今後はシーリング方式を見直すなど、政策・施策別予算配分方式への転換を検討していく必要がある。	
	事業概要		経常経費②・③の枠配当予算					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源						評価指標 (H25)	
	国・県						指標名	数値 (上段：目標、 下段：実績)
	起債						枠配当削減額(千円)	18,966
	その他							26,436
	合計	0	0	0	0	0		

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅶ 『実現に向けて』 まちづくりの目標を支える自主自律の行政経営
	施 策	3 財政基盤の確立
	主要施策	(1) 健全な財政運営
	市の取組	② 市税等の確保

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	② 市税等の確保
取組方針	市税等のコンビニ収納や口座振替制度の普及啓発に努めるとともに、納税意識の高揚や納税相談を充実することで納期内納付を推進します。また、個人住民税特別徴収の推進や滞納整理の強化・充実などにより、収納率の向上に取り組みます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		314	648	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	314	648	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		7.9	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	個人住民税特別対策負担金事業					実績・評価
	所 管 課	税務課					平成21年度から都合4か年に渡り整理回収チームの派遣を受け、税に関する知識の習得や滞納整理の技能向上はもとより、市税の確保、滞納繰越額・滞納者数の減少、収納率の向上に一定の成果が得られた。
	事 業 概 要	県個人住民税等整理回収チームから市税徴収等の技術的支援を受ける。					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績） （整理回収チームの指導による）徴収税額(千円) 4,400 19,784
	一般財源	314	0				
	国・県						
	起 債						
合計	314	0	0	0	0		
2	事務事業の名称	市税徴収強化対策支援事業					実績・評価
	所 管 課	税務課					※上記の事業にかえて、平成26年度から3か年計画として実施予定
	事 業 概 要	税の徴収や滞納処分について税理士から支援を受け、職員の技能向上と市税を確保する。					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績）
	一般財源	0	648				
	国・県						
	起 債						
合計	0	648	0	0	0		

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅶ 『実現に向けて』 まちづくりの目標を支える自主自律の行政経営
	施 策	3 財政基盤の確立
	主要施策	(1) 健全な財政運営
	市の取組	③ 新たな財源の確保

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	③ 新たな財源の確保
取組方針	公共施設のネーミングライツや様々な媒体への有料広告の掲載、未利用となっている市有地の有効活用、ふるさと納税の推進などを検討し、新たな財源確保を目指して取り組みます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		2,066	1,427	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	2,066	1,427	0	0	0
	国・県	0	0	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		52.0	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	ふるさと納税推進事業					実績・評価	
	所 管 課	総務課					目標値を大幅に超える360件の寄附を頂いているが、礼品を送付する最低金額の寄附者が多数を占めている。 市のPRには寄与しているが事務経費面からの検討が今後必要と思われる。	
	事 業 概 要	ふるさと納税者に対し、礼品として市の特産品を贈呈						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	1,738	1,139				評価指標（H25）	
	国・県							
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
そ の 他						寄附件数(件)	60	
合計	1,738	1,139	0	0	0		360	
2	事務事業の名称	市ホームページバナー広告掲載事業					実績・評価	
	所 管 課	総務課					平成25年度末の広告掲載者は4件であった。引き続き機会をとらえ商工会・観光協会などに広告掲載を呼び掛け財源確保に努める。	
	事 業 概 要	市ホームページ有料広告						
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
	一般財源	328	288				評価指標（H25）	
	国・県							
	起 債						指標名	数値（上段：目標、 下段：実績）
そ の 他						広告掲載業者件数(件)	6	
合計	328	288	0	0	0		4	

3	事務事業の名称	CATV広告放送サービス					実績・評価
	所管課	地域情報センター					広告放送68件 380,000円 昨年(83件 455,000円)より件数が減少しており、利用者の確保が必要。
	事業概要	CATV文字放送有料広告					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	0	0				評価指標 (H25) 指標名 数値 (上段:目標、下段:実績) 広告件数(件) 83 68
	国・県						
	起債						
	その他						
合計	0	0	0	0	0		
4	事務事業の名称	広報広告事業					実績・評価
	所管課	秘書広報課					毎月の広報かとうに広告スペースを設け、一般財源の確保に努めるとともに、市民生活の利便性を高める。
	事業概要	市広報紙有料広告					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	0	0				評価指標 (H25) 指標名 数値 (上段:目標、下段:実績) 広告収入額(円) 691,000 633,600
	国・県						
	起債						
	その他						
合計	0	0	0	0	0		

後期基本計画の 政策体系	政 策	Ⅶ	『実現に向けて』 まちづくりの目標を支える自主自律の行政経営
	施 策	3	財政基盤の確立
	主要施策	(1)	健全な財政運営
	市の取組	④	公営企業・特別会計などの健全化

■主要施策を進めるための「市の取組」

市の取組	④ 公営企業・特別会計などの健全化
取組方針	利用者の増加や受益と負担の適正化に取り組み、公営企業（水道、下水道、病院事業）や特別会計などの経営基盤を強化して、経営の健全化を進めます。

■総合計画・後期基本計画に記載している「指標とその目標」に追加すべき指標

指標名	指標の考え方	H25	H26	H27	H28	H29

■「市の取組」を推進するための経費（決算額）

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
総 事 業 費（千円）		12,621,980	6,296,866	0	0	0
財 源 内 訳	一般財源	5,463,678	3,939,886	0	0	0
	国・県	2,387,661	10,072	0	0	0
	起 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	4,770,641	2,346,908	0	0	0
市民1人あたりコスト（円）		317,446.2	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
人口（3月31日現在）（人）		39,761				

■市の取組を構成する主な事務事業とその取組結果

1	事務事業の名称	国民健康保険特別会計					実績・評価
	所 管 課	保険・医療課					歳入歳出残高187,845千円の黒字決算となった。 法定外繰入を行わず運営し、資金繰りのため、一時的に財政調整基金を取り崩したが、決算積立により基金額を増額した。
	事 業 概 要	国民健康保険特別会計の運営					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績） 一般会計繰入金（法定外繰入金）額（千円） 40,000 9,366
	一般財源	906,682					
	国・県	1,148,214					
	起 債						
	そ の 他	1,684,403					
合計	3,739,299	0	0	0	0		
2	事務事業の名称	後期高齢者医療特別会計					実績・評価
	所 管 課	保険・医療課					保険料の徴収、広域連合への納付を適切に行った。
	事 業 概 要	後期高齢者医療特別会計の運営					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	評価指標（H25） 指標名 数値（上段：目標、下段：実績）
	一般財源	12,520					
	国・県	62,114					
	起 債						
	そ の 他	296,580					
合計	371,214	0	0	0	0		

3	事務事業の名称	介護保険保険事業特別会計					実績・評価
	所管課	高齢介護課					歳入歳出残高85,392千円の黒字決算となった。4期（H21-H24）で借りた78,000千円を5期（H24-26）で1年26,000円ずつ償還している。
	事業概要	介護保険保険事業特別会計の運営					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	635,805					評価指標（H25）
	国・県	1,166,454					
	起債						借入額(千円)
その他	1,348,265						0
合計	3,150,524	0	0	0	0		
4	事務事業の名称	介護保険サービス事業特別会計					実績・評価
	所管課	ケアホームかとう管理課					福祉部と病院事業部の3課により会計を構成し、サービスを提供している。事業運営に係る一般会計からの繰入は、起債償還分を除き約6,100万円となった。また、民間活力によるサービス向上と効率化を図るため、居宅介護事業所を25年12月末をもって閉鎖した。
	事業概要	介護保険サービス事業の運営					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	202	3				評価指標（H25）
	国・県	2,645	2,090				
	起債						一般会計繰入金(起債除く)額(千円)
その他	416,246	447,429					61,137
合計	419,093	449,522	0	0	0		
5	事務事業の名称	水道事業会計					実績・評価
	所管課	管理課					料金収入は、H24年度からの料金引下げが影響し、対前年度比で14,425千円の減となったが、経費節減に努め営業費用は、対前年度比で34,223千円の減などにより、経常収支比率の改善(93.3%→95.8%)が図れた。また、新会計基準への対応措置をした。
	事業概要	水道事業会計の運営					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	1,170,466	1,029,960				評価指標（H25）
	国・県						
	起債						経常収支比率の改善(%)
その他	62	265,596					95.8%
合計	1,170,528	1,295,556	0	0	0		
6	事務事業の名称	下水道事業会計					実績・評価
	所管課	管理課					H24年度の使用料引上げ及び処理場の統合(1か所)による経費軽減により、経常経費比率の改善(81.9%→84.3%)及び一般会計からの繰入額(収益的収入と資本的収入)を対前年度比39,299千円削減できた。また、新会計基準への対応措置をした。
	事業概要	下水道事業会計の運営					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	1,035,871	886,769				評価指標（H25）
	国・県						
	起債						経常収支比率の改善(%)
その他	550,301	1,219,019					84.3%
合計	1,586,172	2,105,788	0	0	0		
7	事務事業の名称	病院事業会計					実績・評価
	所管課	病院管理課					平成25年度の決算は、医師の退職があったことから、約1億8千万円の赤字となった。支出面の見直し、経費の削減等行うとともに、医師確保に努めてきた。また、新会計基準への対応措置をした。
	事業概要	病院の事業運営					
	(決算額)	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	一般財源	1,702,132	2,023,154				評価指標（H25）
	国・県	8,234	7,982				
	起債						医業収支比率(%)
その他	474,784	414,864					76
合計	2,185,150	2,446,000	0	0	0		

■総合分析及び自己評価（1次評価）

<b>【評価、現状・課題認識】</b>	
<p>財政の健全化を示す指数については、年々改善しているが、合併団体特有の課題として、交付税をはじめとする財政的支援が平成28年度から段階的に削減され、平成32年度で終了する。したがって、財政支援終了後を見据え、中長期的な視点に立った上で、自主財源である市税の確保の推進や行政コストの縮減を図りつつ、効果的な財政投下を行う必要がある。</p> <p>特別会計や公営企業会計については、引き続き、経費削減等に取り組み、健全化を図っていく必要がある。</p>	
<b>【改善策】</b>	
<p>1 財源の確保</p> <p>(1) 市税の確保 自主財源である市税の収納率の向上を目指し、担当職員の徴収技能の向上と合わせて滞納への適切な初期対応（督促、催告、強制執行）を行います。</p> <p>(2) 財源の確保 事務事業の財源確保を常に念頭に置き、国、県の補助制度を有効活用します。</p> <p>2 行政コストの縮減</p> <p>(1) 引き続き行政コストの縮減を目指し、事務事業の必要性や優先度を見極めた予算の編成とその執行を行う。</p> <p>(2) 経常経費については、枠配当を引き続き実施します。</p> <p>3 財政健全化指数の改善 実質公債費負担率や将来負担率をさらに改善するため、中長期の財政計画を基に地方債事業を財源とした事務事業を計画的に進めます。</p>	
1次評価	A

■2次評価（まちづくり推進市民会議意見）

<b>【主要施策推進に対する意見】</b>	
Empty space for comments	
<b>【改善すべき点】</b>	
Empty space for improvement points	
2次評価	

<評価区分> A：目標達成に向けて、十分に事業の効果が表われている。  
 B：目標達成に向けて、一部の事業の取組に改善が必要。  
 C：目標達成に向けて、事業の取組に大幅な改善が必要。